

遠洋

水産研究所ニュース
昭和62年8月

創立20周年特集号



(宮下富夫氏撮影)

— ◇ 目 次 ◇ —

創立20周年に当たって	(林 繁一)	2
創立当時をふり返って	(矢部 博)	2
思い出雑感	(木部崎 修)	2
夢と緊張と	(多々良 薫)	4
米国漁業調査政策の変節	(池田郁夫)	5
世界の水産資源研究のメッカに	(尾島雄一)	6
プロ遠洋水研派として	(田邊隆一)	7
遠洋水研設立当時の思い出	(河田和光)	8
外国から敢えて発展への苦言を	(三宅 眞)	9
遠洋水研との出会い	(飛田勇次)	10
海外漁業情報のセンターの機能を	(三谷文夫)	11

10年刻みの思い	(水戸 敏)	12
雑 感	(山中一郎)	12
遠洋水研への期待	(上柳昭治)	13
新しい風を	(森田 祥)	14
俊鷹丸の思い出	(角田精一)	14
多くの人々の御支援を得て	(大隅清治)	15
さけ・ますの10年とかにの30年	(高木健治・川崎正和)	16
まぐろ資源研究その後	(米盛 保)	18
底魚資源部その後の10年	(佐々木 喬)	20
観測新時代に想う	(三尾眞一)	23
総務部を振り返って	(佐伯靖彦)	24
忘れ得ぬ人びと	(嶋津靖彦)	25
企画連絡室ノート	(大隅清治・本間 操)	26
資 料 編		28

創立20周年に当たって

所長 林 繁 一

2年前の「遠洋」58号で当研究所は創立20周年の記念事業を予告した。折しも国立研究機関の見直しも進められており、一つの区切りの年でもある。改めて10年前の特集号を読み返すと、意外にも現在と共通した問題が論じられている。研究の存在意義、研究者の意図、遠洋漁業の将来等々である。さらに10年を遡る創立期にも同じような議論があった。しかし、歳月は新しい海洋秩序の重みを増し、沿岸国による200海里水域内資源の囲い込み、遡河性魚類に対する母川国の管轄権の確立、自然保護への動き等々、我が国の遠洋漁業の環境を以前とは比べようもないほど厳しいものとした。特に捕鯨への圧力は、魔女狩りに始まる歴史上の一連のできごとに書き加えられかねない勢いである。

海外における漁業活動の規制に対応して、我が国周辺における資源管理型漁業の構築が大命題となっている。本来は漁業資源とその環境の保存は、漁業が広がっていった時代に開発すべき技術だったのである。自国周辺の資源も管理できずに、海外漁場の資源を維持できるかという疑問は古く、かつ新しい。もっとも、資源保存を強調する米国ですら同じ歎きを味わっているのだが。

我が国の水産業の経営は確かに苦しい。しかし、重大な岐路に立たされている産業は他にも少なくない。それは、技術の革新、社会の変化に伴って、迎えなければならない試練なのであろう。社会そのものが激しく動いている現在、私達は新旧二つの目的に向かって研究を深めねばならない。まず我が国では、遠洋漁業がなお中高級魚の主要な供給者の一つである。世界の先進国、中進国が遠洋漁業の発展に力を入れていることも見逃せない。これらの諸国に伍して漁業を続けるからには、資源と環境の保存について国際的に説得力のある理論を持ち続ける必要に迫られている。次に国際社会における立場が向上した我が国には、世界的な視野に立った海洋とその生物に関する科学的寄与が求められている。海洋の生物生産の利用と自然保護とを調和させるための技術と情報は、特に発展途上国に焦点を当てた食料の確保と合理的な配分に不可欠である。またそれは、世界最大の水産物輸入国となった我が国の食料政策にも重要な役割をはたす筈である。この記念事業は、他の多くの先進国に比べて、不備な点は多いけれども、我が国における地球規模の漁業資源・海洋の中核的研究機関としての役割を担う当研究所の使命を改めて確認する機会でもある。

創立当時をふり返って

矢部 博

遠洋水研が開設されて20年経つとのこと。当時調査研究部にあつて創設業務にかかわった小生には感無量のものがある。

戦後日本の漁場は沿岸より沖合に、更に遠洋へと発展し世界一の漁業生産国となったが、捕鯨、北洋漁業がジリ貧模様になり、加えて沿岸国による海洋分割の兆もあり関係者をいらだたせていた。行政側は一つの対策として、8海区水研に分散している国際漁業関係の研究者を一カ所に集め、随時行政に対応できる様な体制作りを目論んだ。しかし研究者の漁業根拠地と離れては資源研究は不可能になるとの意見や、夫々の水研のお家の事情もあつて、集中案には反対が多かつた。

しかし41年には曲りなりにも集中案がまとまり、清水に庁舎や職員宿舎が竣工し、庶務係や一部の研究者は赴任したのに、国会で与野党の駆引きの余波をうけて設置法が流れてしまったので、遠洋水研の看板は掲げられず、各水研の寄せ集めという変則な形で御苦労をかけた。

このような生みの苦しみを経て、1年後の42年には体制も整い、大きな期待を背負って遠洋水産研究所として発足したのであつた。(筆者は初代の遠洋水研所長)

思い出雑感

木部 崎 修

“東海区水産研究所資源部に配置換する”という辞令で、長崎から上京し月島の変則的な北洋底魚調査グループに加つたのが昭和38年。それが後年の清水移動遠洋水研へと展開したわけで、私の心中にある遠洋水研は清水を離れた48年まで苦闘10年という思いが抜けない。

清水を去ってからでも早や14年。この間200海里制度の定着化に伴う激動を部外者の立場で眺めていたに過ぎない私は、近年の遠洋漁業の実態や内蔵する問題、それに伴う遠洋水研各部門在籍中の研究者諸君の悩みや苦労は知りようもなく、ただ曾てを思い出してあれこれと憶測するばかりである。

というわけで、20周年記念号に一筆と請われても戸惑うばかりで、敢えて書くとなれば曾ての10年間の思い出の枠を出ないことをご容赦願いたい。と言つても単なる思い出だけでは意味もあるまいから、強烈な印象の場面として眼底に残り、それに絡んで未だに心に引っかかっ

ている問題をこの稿で記録に残していただこうと思う。

北洋での底魚に関する日米加間の問題は、米加両国の重要漁業の対象魚種であるオヒョウの棲息分布域である東部ベーリング海域への日本底曳漁業の進出であった。

曾て今世紀の初頭に濫獲によって減衰したオヒョウ資源を、米加が共同で厳しい漁業規制のもとに遂に資源回復を実現したことは、世界一の漁業国日本がもって範とするに足るものであろう。また米加両国の協力組織である国際太平洋オヒョウ委員会 (IPHC) の半世紀以上にわたる調査事業と研究業績は、その成果が世界的にも高く評価されてきた。

オヒョウという魚はカレイ類の一種で、日本近海には殆ど棲息しないので私にはなじみが少ないが、北米ではこの魚が多獲され、かつその巨体さと共に著名である。200海里時代に入って、遠洋水研の諸君も実物を見る機会も稀であろうと思うので、一枚の写真を載せていただく。カナダの研究船に乗船中の寄港地で入手した絵葉書一枚で、ご覧の通り全長は優に2mを越え体重275ポンド(約127kg)である。ちなみに後述する私のベーリング海調査中の最大のもは1m61cm、体重約60kgであった。

さて、長崎から上京した私を待っていた最初の大きい仕事は、5月から7月末までの3カ月間無寄港のベーリング海乗船調査であった。調査員は私一人、オヒョウが重点というだけで、調査計画は一切まかせる、とにかく出てくれという話。なんと無責任なと少々反発を覚えたものの、考えてみれば500トントロール船一隻を思う存分自由勝手好きなように使って宜しいというのだから、研究者冥利に盡きる二度とない有難いチャンスと思い直した。

3カ月という時間的余裕はたっぷりあるので、オヒョウ



アラスカのオヒョウ (大鮮)

ウを主題に全ベーリング海の大陸棚とその縁辺斜面の海底の底魚分布生態を万遍なく調査すべく計画し、往復航海合わせてトロール68回、延縄42回、刺網4回の操業調査とオヒョウの標識放流を実施した。

この調査でベーリング海のオヒョウは、西はカムチャッカ東岸から東はアラスカ半島までの全大陸棚に連続分布していること、かつ夫々の地点には小型魚から大型魚までが混棲し、他の水域から補給されるものではないらしいことなどを確認した。これらを総合判断して、北洋のオヒョウ資源は、季節によるその位置での深淺移動はあろうが、東西或いは南北などの水平方向の大きい移動回遊をせず、夫々の海域で終生定着生活を行う魚の資源という確信とも言える結論に達した。

ところで、前述した IPHC の数十年にわたる調査事業の主要部分はオヒョウの標識放流であり、放流地点と再捕地点とを結んでオヒョウがかなりの長距離を移動し回遊するという結果が示され、世界的に著名な業績として高い評価を受けていた。

とすると、移動回遊はしないという私の結論と、IPHC の報告とは真向から相反することになり、大きい矛盾に突き当たってしまった。理由もなく私の得た結論を変えるわけもならず、どうにも納得のいかぬ私は、日米加会議で IPHC の過去の標識放流と再捕などの調査データの提供を申し出た。これは、日本側が東部ベーリング海のオヒョウ分布水域での底曳漁業を自発的に抑止するが、米加からは科学調査資料の提示を受けるという日米加の約束での日本側の権利の行使であった。

IPHC からは1925~1955年の30年間にわたる60回の標識放流事業の詳細かつ膨大な資料が送られ、夫々の内容の各項目によってデータを分類整理し検討分析するのにほぼ1カ年を要した。特に放流時期と海区及び再捕時期と海区及び再捕魚の移動した距離などを重点としてあれこれ相関を検討しているうちに、まことに興味ある特徴の存在が浮かび上がってきた。要約すると、①60回の放流の内51回(85%)は、何年経った後の再捕もすべて放流点の周辺近くでしか再捕されないのに対して、残りの9回の放流だけが放流点からかなり長距離まで移動して再捕されていること、②前者の51回はすべて春から夏秋の温暖期の放流であるのに対し、後者の9回は11月から2月末までの冬期つまり厳寒期の放流であること(1回のみは4~5月)、③この移動の大きかった放流地点はアラスカ湾奥の北緯60度に近い海域であることである。

以上の分析結果をどのように解釈するか。前述した私の3カ月間のベーリング海調査中に数百尾のオヒョウ標識放流を実施した体験と、前記 IPHC の分析結果とから

総合判断して、IPHCの回游として示すものはオヒョウの正常な生態ではなく、厳寒期の標識放流作業の衝撃がオヒョウの異常行動を起こしたものと判断される。

冬期水深200m以深の陸棚斜面(高压, 水温3~6°C)から延縄によって急速に低圧, 水温零度前後の海面に引き揚げられ, さらに零下も相当厳しい大気中の甲板に放り出され, ベンチ様器具で金属標識を鯰蓋に装着されて再び海中に投棄されたオヒョウは, 直下の海底に向かわず水平方向にそれも暖かい水温域に向かって走り出すらしい。IPHCの再捕魚がいずれも南東の暖流域への移動であることがこれを強く物語っているものと思われる。

ところで, このIPHCデータの分析結果と結論を日米加会議の正式文書として提出したが, 科学委員会での文書が報告の対象となるや, 同席したIPHCの研究所長のBell氏は急に立ち上がり, 激怒の様子で大声でしゃべりながら室内を歩き回った。会話の不得手な私には早口の意味も判りようがなく, ただ黙って見ている以外になかったが, Bell氏の心中の怒りは充分に察することが出来た。聞くところでは, Bell氏はその時“自分は40年間もオヒョウを研究してきたんだ”と叫んだ由であった。

数十年にわたるオヒョウの研究と, IPHCの標識放流事業の結果としての回游などで世界的に高く評価を受けている著名な学者Bell氏が, 多くの米加若手研究者の同席する面前で日本からの無名の若造からIPHCのオヒョウの回游は標識放流作業の衝撃による“びっくり移動”だろうと因縁づけられたのだから, 怒髪天を衝く思いの怒りを示したのも当然だろうと思える。その後IPHCからの反論がないのは, 私の論説が認められたのかそれとも完全に無視されたのか, 恐らく後者であろう。しかし私はまだ自説を信じて疑わない。

最後に, もし私の説が正しいとすると, 従来資源調査の有力手法として利用されてきた標識放流とは何なのかという基本問題に突き当たる。群泳回游をする表層性浮魚資源や浅海或いは河川の魚類などには多分に利用に耐える手法とも思えるが, 底魚類それも深海漁場での底魚には余程慎重な取り扱いと予備検討が必要ではなかろうか。本稿の冒頭で未だに引っかかる問題とはこのことである。(筆者は第2代の遠洋水研所長)

夢と緊張と

海洋生物環境研究所常務理事 多々良 薫

夢と緊張があった。遠洋水研の発足した当時はふり返っての感想である。遠洋漁業が年々拡大して, 文字通

り7つの海に取り組むようになった時代であった。新しい庁舎の灯が幾週間も深夜まで点って, 国際会議が次々と重なってやって来るのも希ではなかった。しかし, 苦しみと或る種の夢が同居していて, 不思議に楽しかった思い出だけが残っている。

しかし, 遠洋漁業への順風は意外に短かった。長崎福三さんが1973年に逸早く指摘された世界の「海が狭くなる」につれて, 研究者の夢も小さくなったのだろうか。そして200海里以降の遠洋水研の役割には余りにも緊張ばかりが大きいとはいえないか。研究者の夢はふくらんでいるだろうが, 今日の日米加会議に象徴的なように, 遠洋水研の力が中々発揮できないのは誠に残念に思われる。しかし, この現状は国際政治力学の中での挫折であって, 日本漁業の中だけに責めを求め得ない事は自明というべきだろう。しかも日本漁業のこの挫折の中に, 私は一つの希望を見るように思っている。

米国は「アメリカの世紀」といわれた世界大戦後の高揚した時代のあとに, ベトナム戦争と今日のドル威信の低下(通貨危機)という2つの大きい挫折を経験している。米国はこの40年間に新しい国際政治の枠組を作り, その中で米国の将来を賭けて苦闘して来たとはいえないだろうか。今日の漁業戦争もアメリカのそのような挑戦と見て良いだろう。その「アメリカの40年」に対比して, 日本の少なくともこの30年はあまりにも平和の時代であった。戦争しない平和の中で日本経済は繁栄し, 漁業も例外ではなかった。負けいくさが無かった, 世界中どこへ行っても勝ちを制した行動パターンからは, かつて我々が持っていた日本文化の中の江戸時代的な側面が失われたのではないだろうか。200海里以来の遠洋漁業の挫折は, 日本経済が国際政治の中でいま経験し始めている時代を, 漁業が約10年ほど先行して体験してきた歴史のように思われる。

農林官僚出身の民族学者であった柳田国男さんは, 自分の学問の出発点は明治18年の飢饉の実見だったと告白されている。私共戦中世代は敗戦後の社会的な窮乏, とくに絶望的な飢饉を経験した世代である。今日の繁栄した経済大国日本ではあのような飢饉や飢餓はあり得ないかも知れない。しかし私はやはり人間の原点に, 学問の原点に, 食べる物が無いとか, 少くとも或る種の挫折を置かないと, 本当のものは生まれないのではないかという気がしてならない。

かつて漁民が安住していた海には, 今日さまざまな分野から巨大な参入が始まっている。沿岸における他産業の海域利用だけではない, 遠洋水域でも北太平洋のように米ソの軍事力学は, 伝統的な北洋の好漁場から日本を

締め出して、ミサイル潜水艦の領域としているといわれる。

この様な時代に新しい世代の水産研究では、勝ちばかりでなく、敗北にも裏打ちされた、海の先住民の新しい論理を生み出してほしいと思う。今日の挫折は次の世代が新しい枠組みの中で飛躍するための、天の仕掛けと見られなくもないと思うのだが、如何なものだろうか。或は傍観的にすぎるだろうか。

(筆者は第4代の遠洋水研所長)

米国漁業調査政策の変節 —個人的体験として—

養殖研究所長 池田 郁夫

1970年代の中葉、建国200年を迎えて米国は Kennedy coin のように輝いていた。世界に冠たる最盛期米国の姿はも早みられないにしても、そこにはまだ若者の体臭をもって諸案件を処理する澆刺とした雰囲気を感じさせるものがあつた。

時あたかも200海里体制の前夜にあたり、ベーリング海における我が国の底魚漁業は、日米加漁業委員会から日米漁業協定の枠組みへと転換を迫られていた。当時のベーリング海の底魚漁業は、1964年のスケトウダラすりみ加工技術の開発と共に同種を最重要資源の一つとして操業の組みたてがなされ、1970年代前半には年産100万トンを超す生産を上げていた。

資源管理の生物学的基礎は、資源の持続的生産力の限定内で漁業の存続を可能とすることにある。米国の資源政策が最後までこの観点をもって貫徹されるならば問題は単純といえる。しかし、外国漁業の削減を政策目標とし、そのゴールに到達するために生物学的資源動態論で理論武装が行われるとなれば話は混乱する。米国は200海里体制の下での漁業資源に対する主権の権利の行使を開始するに当たり、後者の道を選択したかにみえる。

日米科学者のスケトウダラ資源論争はこの様な社会的状況を背景として、あるいは日米加漁業委員会、あるいは2国間交渉の場において、数次に及ぶ会合を重ねた。彼我の見解は結論的に「スケトウダラの平衡漁獲量は80万トン。涸渇した現今の資源水準を改善するため、当面の漁獲許容量は40万トン」対「資源は涸渇しておらず、現今の資源水準に照らせば平衡漁獲量は100万トン乃至はそれ以上」と要約される。

この資源論争において、上述の政策先行・実態隠蔽型論議のほか、資源実態を解明する CPUE、資源量、及び

成長や死亡に関する生物学的パラメーター等の日米間情報ギャップが問題の解決を困難にした。たとえば、現在資源量の見積りにしても、彼の推定は沿岸寄りのカニ漁場水域における調査が利用されたのに対し、我方の推定は沖合寄りのスケトウダラ主分布域をカバーした調査を基礎にするなど、利用する資料に大きな相違があつた。

問題の解決は共通の情報をベースにして資源動態の解析を行うことで促進された。すなわち、資源現存量を共同調査によって把握する；資源の相対豊度を推定するための CPUE の共通のアルゴリズムを作成し、その経年変化を明らかにする、等々である。これらの提案は日本からなされた。米国北西・アラスカ漁業センター（在シアトル）は直ちにこの提案に応じた。青年の国アメリカのさわやかな反応である。

近年の評価によれば、ベーリング海スケトウダラの生物学的漁獲許容量は、毎年の日米両推定値について僅少な差を示すのみであり、120~150万トンの間を変動している。

1982年、国際捕鯨委員会は商業捕鯨の一括禁止を決定した。当時、多くの鯨種について資源保存のために捕獲を中止しなければならない科学的根拠は見出されておらず、我が国はこの決定に対して異議申し立てを行って捕鯨の継続を決意した。しかし、米国による北洋漁業等への制裁をおそれ、後日異議申し立ての撤回を予告した。

我が国の捕獲対象種のうち、南水洋ミンクジラは現存する南水洋捕鯨の唯一の資源であり、最近15年ほどの間に開発された鯨種である。鯨に対する世界的関心の高まりの中で、我が国はこの資源に対する積極的な生物学的調査を推進し、知見の蓄積に努めてきた。IWCの科学委員会で論議されたペーパーはこの10年間で、目視、成長、性成熟年齢、妊娠率、栄養、系統群、及び操業実態などの各分野にわたって300篇に及んでいる。

これらの諸情報は商業捕鯨に付随して収集されたものであるから、商業捕鯨の中止と共に新情報の追加は不可能となる。したがって、上述の分野における論争を解決し、資源の保存と有効利用を図るための生物学的基礎を作出するのに大きな困難を生ずる。

このような研究推進の障害は商業捕鯨に依存しない独自の科学調査を実行することで達成される。科学調査は商業捕鯨に従属した資料がもつ各種制約から解放されたデータを提供してくれる。我が国はほぼ1年間の準備期間をもって調査計画を作成し、本年のIWC科学委員会に同プログラムを提出した。

我が国調査計画の検討には特徴点が2つあつた。その

1つは科学委員会において、主として会場外における積極的アドバイスに別すれば、例年のことながら、環境サイドに立つ若干の非建設的で為にする批判と、米国科学者を含むその他多数の研究者の無言の論議である。前者の批判は科学委員会における見解の分裂を意図した環境サイドの努力の結果であり、後者の無言は米国の調査捕獲に対する基本方針を反映した政策追従的態度を反映したものと推測される。

第2の特徴は、調査研究の可否を票の力で決定しようとする試みは通常の思考パターンからは想像もできないことであるが、条約上締約国の固有の権利と規定されている科学研究上の調査捕獲に、政治的力をもって制限を加えようとする米国の工作が成功したことである。米国は加盟国に対する事前の根拠しにより、調査捕獲可否の勧告を投票で可能とすることに成功し、ついで英国提案により、我が国調査計画を実質的論議のないまま、中止勧告決議案を16対9、棄権6で可決させた。賛成票16は反調査の一点で利害を共有しているが、このうち数か国は科学委員会を欠席したり、あるいは鯨類調査の経過報告を作成しない諸国であり、いわばこの票決の科学的有効性を疑わせるのに十分な資格をもつといえよう。

本年のIWCにおけるこのような経緯の結末として、我が国調査計画の実施は、米国国内法であるPelly/Packwood-Magnusson 修正法により、制裁を誘発する要因となる危険にさらされるところとなった。

以上の2つの事例は米国の科学調査政策に関してまことに対照的である。建国200年を境にして米国では何が起きているのか？ 10年前の若々しいアメリカはすでに遠い存在となったのであろうか。調査の促進によって共通の科学的財産を増やし、資源の有効利用の基礎として貢献させることに、米国はなぜ躊躇しなければならないのか。「賢明なアメリカ」は「病めるアメリカ」に変ぼうしたのか。疑問は尽きない。

(筆者は第5代の遠洋水研所長)

世界の水産資源研究のメッカに

海洋水産資源開発センター理事長

尾 島 雄 一

遠洋水産研究所が清水に昭和42年に設立されて以来20年経過した。この間、当研究所の調査研究対象たる我が国の遠洋漁業をめぐる内外の環境は、一変わりも二変わ

りもした。即ち、設立後10年前後の200海里時代への突入、それに前後する2度に亘るオイルショック、そして経済成長の減速からくる魚の需要の低迷、魚価安という三重苦に見舞われ、我が国遠洋漁業にとって極めて厳しい経営環境となった。また更に最近では、円高ドル安、貿易収支の不均衡からくる国際的な貿易摩擦の激化等がこれに拍車をかけている状況である。そして、その間、我が国の遠洋漁業は、その規模を減少して現在に至っている。この間の事情は、表1に見られる数字が端的に物語っている。

この20年間、遠洋水研は、わずかな予算と陣容でよく我が国遠洋漁業の対象たる水域における水産資源の評価とその管理問題について調査研究をされた。そして数多くの漁業条約、協定に対応され八面六臂の活躍をされ、我が国遠洋漁業に貢献されてこられた。初代矢部所長にはじまり、木部崎、福田、多々良、池田の各所長に続いて現林所長と、何れもこの道では国際的の第一級の研究者、漁業学者の下、所員の皆さんの御努力に対して心から敬意を表するものである。

前述のように我が国の漁業の中における遠洋漁業のウエイトが低下したとは言え、我が国の世界水産業に占める位置は益々高く、水産物の生産、貿易、消費の各フェイズにおいても表2に示すとおりで、質量共に世界第一位である。今後の世界の水産資源の消長は、我が国食糧政策上からも、国民生活上からも重大な関心事であり、その開発と管理は極めて重大な国家的な課題である。従って、この開発、管理については、長期的視野で調査研究がなされる必要があると思料するものである。巷間、遠洋漁業を対象とする遠洋水研は、我が国遠洋漁業の縮小と共に変質するべきとの意見もあるやに仄聞するが、とんでもない狭視野、近視眼的、短絡的な意見であると言わざるを得ない。

間もなく到来する21世紀を展望して、人類の人口増と水産物需給とを整合せしめるための、水産・海洋資源の開発と管理の研究は、更に一層発展されねばならず、質量共に世界第一位の水産国たる我が国が、この分野での調査・研究において当然ながら世界のリーダーとなるべきであると思料する。

ひるがえって、現在、数多く存在する漁業に関する国際機関の中でのその機関の職員としての日本人の活躍をみるに、質的には別としても、量的にみて世界一の水産国たるの名にふさわしいと言えるであろうか。このような疑問を持つものは、私一人ではないと思う。

その意味で、遠洋水研の充実を一層計ることによって、遠洋水研で培われた研究者が、続々と国際機関におもむ

き、世界の水産資源の開発と管理のため活躍されることを望むものである。更に欲を言えば、日本の清水を世界の水産資源研究のメッカとして位置づけ、各国からも有能な次代を担う若い研究者が留学してくるような受入体制を設備の上からも予算の上からも持つべきではなからうか。

海洋の水産資源は、地球上に残された数少ない人類共通の財産であり、これの合理的な利用を計ることは我々の世代の義務でもある。その意味からも、世界第1位の水産国たる我が国の遠洋水研の果たすべき役割も大なるものがあると思料する。

私共の海洋水産資源開発センターもこの一翼を担って、21世紀における人口増と水産物需給の均衡のため未開発漁場、未利用資源の開発にとり組んでいるが、これからも遠洋水研の御指導を得て、成果を拡大したいと考えている。

21世紀へ向けて遠洋水研の更なる御発展を心から期待しております。

表1 日本の漁業生産に占める遠洋漁業の割合

	昭和42年	昭和48年	昭和59年
日本の漁獲量 (万t)	785	1,076	1,282
遠洋漁業の漁獲量 (万t)	240	399	228
遠洋漁業の漁船 隻数	2,474 (昭和44年)	2,421	2,259
日本の漁獲量に占める 遠洋漁業の割合 (%)	30.6	37.1	17.8

漁業・養殖業生産統計年報による。

表2 世界の漁獲量と水産物貿易の推移

	昭和42年	昭和48年	昭和59年
(A) 世界の漁獲量 (万t)	6,050	6,570	8,277
(B) 日本の漁獲量 (万t)	732	1,076	1,282
(B) / (A) (%)	12.1	16.4	15.5
(C) 世界の水産物 貿易 (万t)	2,257	1,749	2,640
(D) 日本の水産物 貿易 (万t)	134	207	229
(D) / (C) (%)	5.9	11.8	8.3

FAO Yearbook of fishery statistics による。
(筆者は元水産庁次長)

プロ遠洋水研派として

日本水産物輸入協会専務理事 田邊隆一

佐伯総務部長から「遠洋」の水研創立20周年記念特集号に一筆をという依頼を受けた時、真っ先に思い浮かべ

たのが10周年特集号のことでした。当時、私は大使館勤務でローマ在住の身でありましたが、送付していただいた特集号の文章はそれぞれ個性のにじみ出た味わい深いものばかりで、遙か異国において、私がよく知っている書き手の人たちをほうふつさせるものでした。藤村さん、池田さんの随想など印象に残ったものの中で、特に深い感銘を受けたのは福田所長の文章でした。私がかくかくとその中身を説明するよりもお読みいただいた方が早いと思いますが、あの一文は私がそれまで抱いていた福田さんに対する尊敬の念を更に一層深めるものでした。

今、10周年記念号をあらためて読み直してみると、自分が何を書いても気にいらず、書いては破り、破っては書きの繰り返しで、折角の総務部長からの依頼も一向に筆が進みません。しかし、自意識過剰はこの際かなぐり捨てて、敢えて駄文を弄することといたしましょう。

私は昭和30年に水産庁に入るとすぐに海洋一課条約班に配属され、日米加漁業条約関係の仕事の手伝いなどをさせられていました。その頃、まだ遠洋水研はありませんでしたが、福田さん、田中昌一さん、松下さん、長崎さんといった多士齊々がアブステンション論などを闘わせているのを、雲の上の存在のようにはたから眺めていたものです。

昭和42年にアメリカから帰国し、海洋二課かつお・まぐろ班に所属してから本格的な遠洋水研とのつき合いが始まりました。その後、海洋一課の協定班、これが国際課に引き継がれ、ローマ在勤のブランクを越えて、参事官、更に研究課の4年間をはさんで審議官を最後に退官するまで、所属は異なれ一貫して国際関係の仕事を通じて長いおつき合いをして参りました。この間は、遠洋水研に何かを求め、それを引き出す立場であったかと思えます。一方、昭和55年から昭和59年までの丸4年間は、研究課長として、全く別の立場からの遠洋水研とのつながりを持ちました。この間は、水研を後ろから支え、行政の要求に応えるお手伝いをするという、むしろ仲間としての立場でありました。そうしてみると、私は、行政官としては遠洋水研とは最も深いかわりを持ったものの一人であると言うことが出来るでありましょうし、それ故にこそ、プロ(親)遠洋水研派の人間であると自認している次第であります。

プロ遠洋水研になった理由は実は他にもありまして、会議が終わった後の懇親会で研究者の方々との談論風発、高木部長宅で元雪の精の夫人のおもてなしを受けながらの麻雀、ベタンク、といった仕事を終わってからのエンターテインメントがそれであり、これを楽しみに(と言うといかにも仕事は二の次という誤解を受けそうです

が) 水研通いをしたものです。ベタンクなんて大変単純な遊びですが、後にフランスの田舎を何回かドライブする機会があり、その時知ったことはこれが非常にポピュラーなゲームであるということでした。田舎町の雑貨屋の店先にベタンクが陳列してあり、ひどく安かったので衝動買いをしてしまい、帰国する時、空港で重量オーバーで困ったこともありました。

遠洋水研の思い出は多々ありますが、ざんきの念に耐えないのは、国際関係の仕事での要求の大きさに比べて研究課長としてそれに応えるところがあまりにも小さかったことであります。過去において、日本においては資源保存の意識はあまり高いものではありませんでした。それは、この国では魚ならば何でも食べる習慣があり、特に浮魚の場合はある魚種がいなくなれば別の魚種が出てくることから、ことさら保存の必要性がなかったというような事情によるものと考えられます。そうした中で遠洋水研がたとえ外圧に由来するものとはいえ、資源研究に取り組み、上げてきた成果は世界的に評価されるべきものと思います。遠洋漁業がご承知のような状況になり、遠洋水研の在り方について検討がなされなければならない時になって、沿岸漁業の資源保存が叫ばれるようになったことは皮肉ではありますが、遠洋水研の研究の蓄積はこの分野において大いに役立つと思いますし、これからの進むべき途も開けていると考えます。私としては十分なお手伝いはできませんでしたが、今後行政の厚い支援も期待できるとありましょう。

十年前に較べると研究の中身も変わりましたが、メンバーもかなり変わってきております。私が遠洋水研に何か残したとすれば、新しい血をここに導入したことはないかと思っております。新しい人古い人が一体となって、この水研の将来を切り開いて行ってくれることを、このことに係わったOBとして期待している次第であります。(筆者は元水産庁審議官)

遠洋水研設立当時の思い出

水産庁研究課長 河田和光

遠洋水研設立の当時、私は研究課に在席していた。そして、世界の海をくまなく調べつくすことに夢をかけていた。というのも、昭和40年に研究課に配属され、さっそく照洋丸で半年間世界一周のまぐる調査に調査員として乗船する機会を得て、海の生産力の巨大さ(特に、南緯40度付近を中層ネットでひいた時の稚魚の沢山いること)と日本漁師の凄まじい活力(当時は、まぐる搭載式

母船というものがあって、マダガスカル島の荒海で僅か数トンの漁船で操業しているのに遭遇したことなど)をこの目で体験したことが大きな動機となっていた。

また、40年前後の日本漁業は、高度経済成長の下で、ひとつの転換期であった。国内的には、漁業労働力の流出、動物蛋白質摂取形態の急激な変化、そして総漁獲量の停滞傾向。国際的には、1次、2次の海洋法会議の結果をうけた12海里体制への移行、ペルー漁業の驚異的な発展に代表された世界漁業の新たな胎動。こうした中で、当時は数少ない世界一といわれた漁業国日本の偶像は破壊されようとしていた。事実、日本人が海に背をむけるような現象が見え始めたのである。

漁業政策も、沖合化、遠洋化、国際化の方向から大きく沿岸振興に向けられるようになった(栽培漁業センターがスタートし、沿岸漁業構造改善事業の展開がはじまった。しかし、高度経済成長時代の40年代、沿岸漁業は、漁場汚染や埋立てなど環境悪化の嵐の中で真に苦難の時代であった)。

当時、私は、まだ世界の海を知らないのに、何故あきらめるのか、と思っていた。世界漁業の発展の中で、日本漁業の発展とその役割を熟慮すべき時期であると思った。少なくとも、日本独自の立場のみで漁業の発展を考えるのではなく、世界のなかで考えたいと思った。

『樹木は、天まで伸びられず古木となる。』の例えにあるように、日本漁業も、世界の海で伸びてきたが、再度、世界の海に『新しい苗木』を用意する必要があると考えていた。それがまさに、私の夢である『世界の海の科学的調査研究の推進』であり、遠洋水研設立の意義でもあった。

43年度予算要求で、研究課から海洋水産資源開発事業を新規に出した。42年5—6月はその作業で大変だった。9月大蔵説明の前に『海洋水産資源の開発事業について』をとりまとめた。事業予算は認められたが不十分であった。詰めが甘かったのだ。43年5月箱根湯河原に遠洋水研の研究者を中心に(木部崎、山中、池田、大隅、佐藤、服部、奥谷ら)、数日かんずめになって、世界の海での『海洋水産資源の開発可能性について』検討し、その推計をとりまとめた。これが海洋水産資源開発センター設立の基礎的資料になったのである。この資料を含めて、研究課から『海洋水産資源の開発について』5、6、7、8月と4部作の資料を作成させていただいた。自由に仕事をさせようという雰囲気、水産庁にも研究所にも濃厚にあった時代であったと思う。

私は、遠洋水研開所式の式典に参加し、式後、研究所入口の廊下に机を出して、職員の皆様だけで開いた内輪

の宴を大変懐かしく、暖かい思い出として、今でも大切にしている。皆さんが、世界的な研究機関にすることを夢みていたのだと思う。

遠洋水研の果たしてきた役割は、大変大きかったと思う。『古木』になりかけていた日本漁業に、科学の樹液をいれた。『科学的』であることを、世界で主張することができるようになった。あれから20年、そしてこれから、『科学的』であることに加えて『社会的』であることが求められているように思えるのだが。

そして、世界の海には、新しい目で評価すべきものが、まだまだ沢山あるように思えるのだが。

外国から敢えて発展への苦言を

大西洋マグロ類保存国際委員会事務局次長

三宅 眞

遠洋水産研究所20周年お目出とうございます。あれ、もう20年も経ってしまったのかという感じと、何だまだ20年しか経っていないのかという驚きが入り混じったというのが本当のところ。その20年は又本当に日本というより世界の漁業の歴史上最大の混乱期に当たった訳で、その中で遠洋水研が資源調査研究に果たした役割は本当に大きなものだったと思います。かつては日本の総漁獲量の約4割を揚げていた遠洋漁業を国の水研の7分の1に当たる一研究所で受け持ち、これだけの業績を残したことは本当に研究所全員の高い科学水準と御努力を示しています。

私は遠洋水研の出来る前から一貫して南海区水研ではマグロについて、北水研ではサケマス・北洋について色々御世話になって来ましたし、遠洋水研が出来てからは始終密接な御協力を頂いて来ました。その間殆どが外国にいて外からの関係であったということから、国内の方々の見て来られた遠洋水研の発展とは視点を変えた感想になると思いますので、この記念号に稿を寄せさせて頂きました。

遠洋水研というと少なくとも資源研究の上からは、ウッズホール、スクリップス、ロウエストフトと並び語られる評価を得ていますし、守備範囲に至ってはこれら全部を併せたよりも広範囲にわたっています。おそらく、こうした外国での評価は国内のそれをはるかに上回るものではないかと思えます。しかし外から見ても、遠洋水研の過去20年の歩みは並大抵のものではなく、内からも外からも荒波をかぶり続けて来たことが窺われます。これは国家の研究所であり、国際資源を対象として調査研

究し、その国際資源を政治の力で分捕り合戦をしている以上は避けられない運命であるとは思いますが。

それでも外からの荒波はある程度仕方ないこととはいえ、それに対抗するために中から防波堤を築けばよいのに、中からも山津波がおそって来るような形が時々見られるのは極めて残念なことです。

ここで将来を考えて敢えて苦言を呈すると、

1. 余りにスタッフが少なすぎます。外国の研究機関と比べてみて一人当たりの分担量は5倍以上になっています。日本漁業の水揚げ量から見ても、金額から見ても3割から4割近くに相当する部分を一つの研究所でまかなっていることもその表われではないでしょうか。いくら遠洋水研の科学者が優秀でも、これでは目前の蠅を追うに精一杯で、長期的視野での仕事が出来ないのは当然です。

2. コンピューターの不備はパソコンの数でカバーしているようですが、やはり大型データベースを扱える所内のコンピュータ設置がないことが実に大きなハンディになっています。コンピューターの性能の飛躍的進歩と小型化と低価格化によって、今や世界の研究機関は高性能の大容量コンピューターを内部に備えて駆使している現状です。もし現状のように中央管理型をとるなら、それこそ超大形スーパーコンピューターをリアルタイムで使えるターミナルと、専用専用ディスクスペースがない限り、仕事になりません。何れの道をとるにしても、あるいは両者を併用するにしても、これは今後の大きな課題だと思います。現態勢では他機関とのデータのテープによる交換さえ思うにまかせぬ様です。

3. 研究者とサポータースタッフの明確化も大きな問題です。これは日本の機構の問題でもあるのですが、現在のハイテクノロジー時代に仕事の分担化はますます進んでいて、一人でサンプリングから、統計集め、そして分析、論文書き、タイプ、図表作成までやっていたのではとても間に合いません。サポータースタッフを明確にして(例えばサンプラー、システムアナリスト、製図家等々)強化することによって、研究員の能率がどれ位上がるか計り知れないものがあります。

4. 最後は従来から叫ばれている基礎研究の強化でありましょう。これは上記の1~3が解決すれば自ずと解決出来ると思われるのですが、矢張り長期的視野に基づく、かつ単なる科学的好奇心からでない目的性のある基礎研究に力の3分の1位は使っていないと、将来じり貧になって行くことは目に見えています。アメリカの国の研究機関は実はFCMA実施以来漁業カンシル対策に追われてかなりこの点弱くなっています。しかしそれにも拘わらず、新しいデータ集積タグ、衛星利用の調査、

ブラックボックスでの操業記録収集など新しい技術に基づく新しいアイデアが続々と生まれ、実用化されて、海の生態系の基礎研究に生かされているのはうらやましい限りです。その上大学中心の基礎研究も数多く見られているのですから、その差は最近の日米の経済力の接近と比べて余りに大きすぎます。余っているお金を土地なんかに向かわせず、こうした形での先行投資に向ける方法は何かないのでしょうか。

以上遠洋水研の問題というより日本の国家の問題ですが、やはりそういつてあきらめるより、内外から声を高くして一歩ずつ目的に近づいていくより仕方ないのではないかと思ひ、敢えて苦言を呈しました。

今後日本の遠洋漁業の衰退と共に遠洋水研は必要なくなる等という暴論を時々耳にしますが、それこそ視野の狭い目先の物の見方かと思ひます。漁業は発展している時なら放って置いても勝手に資源を探し出します。世界的に海洋資源利用方法の秩序が再編成されつつある現在、そしてこれからの十年、二十年こそ一番こうした研究機関が必要となることを確信しております。今こそ逆に機構を強化して、日本の国益のためだけでなく、世界の海洋開発に貢献することが経済大国に成った日本の責任と義務だと思ひます。

その意味で、今までに遠洋水研が外国からの研修生、留学生を受け入れて来た努力も高く評価されるべきだと思います。よく色々な機会に遠洋水研で研修を受けたという人に出会いますが、皆遠洋水研シンパになっています。こうした活動の強化、基礎研究の発展を通じこの世界の海洋資源学への貢献、そして今までの経験から得たノウハウを他の国の研究に生かしてもらうこと、それらを通じて次の20年で遠洋水研が日本の研究所から世界の研究所へと発展されるであろうことを、切に祈る次第です。

遠洋水研との出会い

(財)中央漁業操業安全協会専務理事

飛田 勇次

昭和45年2月のある日、私は調査研究部長の松下さんに部長室へ呼ばれた。私はおおよそ研究所には縁のない男だったので、さて何かと一抹の不安がよぎったのを今でも不思議に覚えている。「遠洋水研の総務部長へ行け」と頭から言われ、文字どおり茫然自失の体たらくであった。「君を遠洋水研の総務部長へという話があるのだが、

どうか？」と言うのがまず普通だが、部長の言葉には問答無用のひびきすら感じられ、何を言っても駄目だと観念した。「君に総務部長が勤まるかどうかは別として、木部崎所長の気性が分かれば黙ってついて行けるよ」が、次の言葉であった。

木部崎さんのお名前は、この時初めて伺ったわけだから、当然一面識もない（それほど私は研究に縁がなかったというか、不勉強であったということになる）。逆に言うと、部長の言葉は、ついて行けなければ私が落第ということ、これほどきついことはない。

それから数日後、水産庁の廊下で事務懇の幹部2、3名にとり囲まれて、「なぜ遠洋水研に行くんだ。断われ」と散々いやみを言われた。何も場違いの所へ、好き好んで行くわけじゃなし、出来ることなら彼等に替わってもらいたい私は、ただ黙って聞いているしかなかった（彼等も立場上、こうせざるを得なかったことが、かなり後になって人づてに私の耳に入って来た）。

相当の不安をいだきながらも腹をきめた私に、正式に辞令がでたのは翌3月5日で、業務内容はさておき1日も早く木部崎所長にお会いしたかった私は、今は亡き家内を伴って早速清水へと向った。2人で所長室へ通されお話を伺っているうちに、木部崎さんと松下さんの顔がしばしばオーバーラップしてくるのは、何とも妙なものであった。と同時に、松下部長の言葉の意味がおぼろげながら分かってきた。ついで三保の松原を案内していただき、砂浜に歩を進めながら家内に話しかけて下さる所長に接しているうちに、不安は不安としてあるものの、どことなく気が落ちついてくるのは嬉しかった。家内はすっかり所長に感じ入ったようである。

1週間目に正式に赴任し、各部、各室を回って挨拶した。肝心な総務部には誰1人として知っている人はいなかったが、研究者には思ったより見覚えの顔がいたのは、本当に心強かった。しかし、たった1人だが、「お前は行政側からのスパイか」と、藪から棒に言われたのには面くらった。この言葉は研究側の行政側に対する不信感からでたのであろうが、これが私に浴びせられるとは夢にも思っていなかった（このことは、後でふれてみたい）。

さてその晩、私のような者でも総務部主催で歓迎会を設けてくれた。場違いの所に来た私は、従来経験したことのない緊張感で臨まざるを得なかった。しかし、ここにも思わざる助け人が現われた。南水洋の捕鯨母船で半年間苦楽を共にした奈須さんである。心配して（あるいは冷やかに）のぞいてくれた彼を、所長が招じ入れてくれたのである。

元来雰囲気ですぐ染まるたちの私は、彼の話術にもろ

くもリラックスし、さらに細川さんのうまいリードにも乗せられて、すっかり酒にのまれてしまった。大方の人があきれ返ったことと、今でも恥ずかしい思い出である(一番あきれたのは細川さんご夫妻だろうと申し訳なく思っている)。ただ、本人たる私は赴任初日にして弱みをすべてはきだしてしまったので、気が楽になったようである。

その日から翌年7月までの1年4カ月遠洋水研にお世話になったが、短い期間ではあっても、一々名前をあげられないほど多くの方々との出会いがあり、水産庁在職中でこれほど楽しく、また充実したときはなかったと今でも思い出しては感謝している。

さて、先に一寸ふれた行政側と研究側との相互の不信感であるが、水産庁退職後14年たった今日でも、折にふれ色々な面からこのことは考えさせられる。まして国際的な200海里体制の定着によって、今後のわが国漁業の課題は、わが国周辺海域の水産資源の永続的な利用であると言われ、特に資源管理型漁業の確立、沿岸・沖合漁業の再編成等が叫ばれている現在ではなおさらである。

昨年12月に水産庁に設けられた「漁業基本対策室」、この6月に発足した「漁業問題研究会」、さらには去る3月から開かれている「水産研究推進方策に関する検討会」等で、すぐれた内容の結論がでたととしても(勿論であるが)、信頼のうえにたった相互の連携がなくては、絵にかいた餅にすぎないであろう。漁業は農業や畜産業、林業と異なり、その生産の場が殆ど一般の人の目にふれ難い海面であり、行政に携わる者といえども、現場で複雑多岐にわたるその実態を把握することは、一部を除いてはきわめて困難であり、むしろ研究に携わるの方が知識を得やすい(さらには過去の集積としてもっておられる)のではないかと思う。

私は現在の仕事を通じて運輸省の若干の部局の方々と接触があるが、彼等は地方に多くの支分部局をもち、さらに海上保安庁では手足となる大小様々の船舶を有して、海上での活動を通じて見聞を深めており、漁業の実態はもとより、場合によっては人の構成にまでいたる地域の特徴をも熟知していることに、しばしば驚かされる。通産、運輸両省関係を始め各方面で、海洋開発に対する期待をますます上げてきているが、それだけに海での先達産業である水産に対する知識の吸収に熱心であり、水産が過去の歴史にあぐらをかいて、自分だけの範囲でものを考えていいのか、危惧を抱かざるを得ない。

先に述べた研究会とか検討会での結論は、過去の例からみるとかくマクロ的であり、それが何等かの対策上必要なことも十分理解できる。しかし、あまり大上段に

構えず、かりに遅々たる歩みであっても、地域的にものをみたミクロ的な対策の積み重ねもこれまた重要ではないか。

私なりにこのようにみてきて大胆に言わせてもらうと、研究は行政との連携から一步を進めて、行政をリードする位の体制を望みたい。もとより、各水研のよってたつ背景、さらに個々の研究者の立場で当然それぞれの見解があろう。私は遠洋、沖合、沿岸漁業を含めた一般論として申したので、従来より行政をリードする研究の多々あることも忘れてはならない積りだが、ズブの素人の言として笑いとばしていただきたい。

酒の助けをかりるとわれながらよくもしゃべるなど思うのに、しらふでしかも文章にするとなると、さっぱりである。自分でも何のことやら分らないほど、恥も外聞もなくペンをとったが、私の意図するところを少しでもくんでいただける人が1人でもおられれば幸いである。(筆者は元遠洋水研総務部長)

海外漁業情報のセンターの機能を

三洋水路測量機技術顧問 三谷文夫

遠洋水研を離れて12年が経ちました。

今の私の立場からすると、遠洋水研は遠くなりけり、です。といっても、無縁になったということではなく、やはり、地理的に遠いのです。弊社の仕事の一部に、社名に示すように、海外における海底電信電話ケーブル敷設のための調査があります。特に韓国・台湾・マレーシア・インドネシア・フィリピン・スリランカなど、東南アジアからインドにかけての海域で多いのですが、その時、これらの国々の漁業事情を事前に承知しておくことが重要な仕事になります。遠洋水研がもっと近くにあれば、思い立ったら、さっと出かけて行き、さっと帰って来て、その日に次の仕事にかかれますが、東京から出かけて行くと、1日を費やさねばなりません。行けばきつとよい資料が得られるに違いない、と思いつつ、どうしても、おっくうになります。今、すべての情報は東京に集まりつつあり、東京で得られない情報は、情報として利用するチャンスを失ってしまいます。おかしな話ですが、それが現実の姿だと思えます。

希望をひとつ。場所の問題は、今更どうにもならないかもしれませんが、遠洋水研が、資源問題だけでなく、広く海外における漁業情報(漁業操業の実態などについてはもちろんのこと、漁業に関する社会制度や行政組織なども含めたもの)のセンターとして利用できるような

機能（たとえば、資料室やサービス・センターの設置など）を果たしてくれることを期待します。

最後に、みなさまのますますのご発展を祈ります。
(筆者は元遠洋水研底魚海獣資源部長)

10年刻みの想い

西海区水産研究所長 水戸 敏

昭和52年8月、遠洋水研創立10周年を迎えて記念行事があれこれ取り沙汰された。結局ニュースの特集号を出すことに落ち着いたが、当時の雰囲気の一部を伝えるものとして、故福田所長の文の一部を再録してみたい。

“この研究所も、何とも言い知れぬ患難な時期に、その10年目を迎えたものである。そしてこの特集にしても、何とも残酷な企画になって終わったものだという感慨も、日増しに深い。「想念は千々に乱れる」ばかりで、恰も「言葉」を失くしている自分は、殊にそうである。”

あれからさらに10年が経ち、遠洋水研の置かれている環境はますます厳しくなってきた。これからの10年に、それをどう乗り越え、活力を維持しながら新しい活動領域をどう広げていくか、OBの1人として見守っていきたく思う。(筆者は元遠洋水研企画連絡室長)

雑 感

東海大学海洋学部講師 山中 一郎

15年に及ぶ遠洋水研勤務を最後に36年の水研生活を閉じ、この南箱根山麓に居を構えて早くも5年となる。先日送られて来た名簿を拝見すると、遠洋水研創立より引き継いで在任されている方も10名以上（その他に一旦転出後、再任された林所長のような方もある）おられる一方、研究室のみでも20名近くの方々が転出入、新退任をされている。隣の東海大学キャンパスから眺める遠洋水研も、次第に変わりつつあることは、毎号拝見する連絡ニュースを見てもありありと感じられる。

私は遠洋水研の発足当時、在外中のまま「所付」となり、昭和43年3月帰国着任した。当時、三保街道のみは舗装されていたが、そこからの道路は雨のたびに泥こになる凸凹路、皇太子殿下御来訪というので臨時に簡易舗装したが一か月もしないうちに元のもくあみとなる有様。保育園や小学校の場所も、ソフトボールに好適な空地で、古いコンクリートの水槽跡では夜になると食用ガエルが鳴いていた。官舎C棟に住んでいる独身組が毎夜

のようにA棟裏の中庭にゾロゾロと一杯機嫌で集まっては「〇〇部長のバカヤロー」と次々に名を呼んでストレス解消の怪気焰をあげていた。矢部所長以下みんな活き活きと「ここは developing laboratory だ」と胸を張っていた。

普通ならばここで「創立20周年を祝し今後の貴所の益々の御発展を祈る」というのが当り前の祝電の文句だが、正直な所そんな月並みの祝辞は却って空々しく響くような気がする。これは創立当時にすでにその兆しをみせ、10年前の本ニュース創立10周年記念号に当時の故福田所長の旧約聖書を引用しての含蓄の多い一文を始め、諸氏が筆を揃えて述べている漁業事情の激変と、その後の10年を加えた深刻さは、隣からみてもひしひしと感じられるからである。

この厳しさは、決して遠洋水研研究者の責に帰すべきものではないことは言うをまたない。否、このこと自体が現実の問題としての厳しさを持っている。今後、行政の付属機関としての遠洋水研がいかなる推移を辿るかは、予断できない。

しかし一方で、遠洋水研に対する評価の高いことも隠れもない事実である。世界のどこの水産研究機関を訪れても「OridoのFar Seas Laboratory」といえば知らぬ人はないといっても過言ではないことを体験した方も多いことである。

皮肉な見方かも知れないが、遠洋水研の真の業績は、出版公表された報文等もさることながら、むしろ見えざる所に、今後絶対に再び入手できないような、国宝、否世界の至宝ともいふべき貴重な情報資料に秘められている。これらの情報を保存管理してアルカイフとしておくことは、今後、組織の改変、研究者の交代であろうと否とを問わず、いや、そのような可能性が高まっている時こそ、緊急に手がけておかななくてはならないと思われる。

近年、情報処理技術は先端技術の1つとして急速な進歩があり、膨大な情報を、僅少なスペースに格納し、急速に処理する技術がハード面でもソフト面でも日進月歩で進みつつある。しかし、この進歩があまりにも急であるので、例えば光ディスクのような新メディアの長期保存性とか或は、ハードが改良されると古いデータが役立たなくなるという問題が派生する。一方では竹片に漆書きの古代中国の古文書が読めるのに、僅か20年前のオープンリール型テープは今日これを用いるレコーダを市中で探すのは容易ではない。フロッピーディスクもバックアップを怠っては僅々1~2年で自然消滅のおそれがあるということを知ったことがある。新しい技術の進展に常に対応できる柔軟な方策が強く求められる。

このような情報管理は研究自身ではないのだから、研究と別に考えるべきであるという意見も尤もである。漁業情報サービスセンターは、たしかにこのような機能がある程度は果している。しかし、現在のセンターは遠洋水研の担当分野については、その活動は不十分であり、また今後も過大な期待はもてない。過去から将来にひきつづき、多くの研究者の共通な生命の源となる情報源を絶やさぬようにすること、余所ではできないことは、やっておかねばならない。

そんなことをいっても、お前自身何をして来たんだと詰められると一言もない。今の遠洋水研には、新鋭の研究者がどんどん新しいアイデアで仕事を進めているのがよく解る。私の長い遠洋水研での生活が彼等に何を遺しておいたのかと静かに反省すると、忸怩たらざるを得ない。或は一つ位は枯れずに芽を出した種子があれば幸いだ。

しばしば訪れる折戸1000番(5年前の番地)、時には殊に新しい方々とゆっくりに話して近頃の事情など承りたいとは思いますが、みんな多忙なことは重々承知だし、三つ葉葵の印籠も何もない身で余計なおせっかいはしてもと半分は遠慮している。

大学の片隅で教壇に立つ身となり、今更ながら学問の深さと尊さをしみじみと思う。もし祝の言葉を述べることを許されるならば、「所員一同の御健康、研究者各位の学問に対する一層の御貢献、貴所の業績の一層の充実」をお祈りすることとなる。

(筆者は元遠洋水研海洋部長)

遠洋水研への期待

東海大学海洋学部教授 上 柳 昭 治

遠洋水研が20周年を迎えられたことをお祝い申し上げます。

20年前の開所式が東海大学(付属工業高校の体育館)を会場として持たれたことを思い出しますが、四年前はからずも東海大学海洋学部勤務することになり、以来、昔の誼で、遠洋水研とは密接な関係を続けさせていただいて来ました。

毎年卒論学生の指導を願ったり、講義や実験の教材として、鯨の耳垢栓やサケの鱗、カレイの耳石などの借用、提供をいただくなど、遠洋水研の各研究室には大変お世話になり、感謝しておりますが、遠洋水研の存在は、又、学生達の勉学意欲にとっても、大きな魅力となっております。

このように恵まれた環境におかれて、OBとして遠洋水研のために何か役立つことが出来ればという思いが、いつも念頭にあります。

先日、外国との漁業交渉に関連して、カジキ類資源に関する既往の或る研究情報について、古巣の研究室から問合せを受けました。その質問は、関連情報、知見の整理がよくなされた上でのポイントがはっきりしたものでしたので、私の記憶や知識をよび起こし、関連情報を書斎の棚から探し出してお答えしたわけですが、その後で考えさせられました。

もし、自分がいなくて、同様な情報を研究室(浮漁資源部)の情報ファイルの中から求めることが容易でなかったとしたら、これは私も関わって責任を持つ情報伝達の問題ということになります。そして、かつて「遠洋」10号に、福田さん(当時企連室長)が「情報流通改善試案」として書かれた示唆に富んだ文章や、折々話されていたことなどが想起させられました。

私はそのポストを受けついだ時、前任の資源部長により、working paperをはじめとして、部の研究 activity に関わる諸情報が、全て克明に記録、ファイルされ、相当膨大な資料として残されていました。ファイリングの方式がクロノジカルであったため、ともかくはじめから一通り目を通し、その中で、今後に関わりが出て来るだろうと判断される情報、資料の部分に符箋をつけたり、メモをはさみ、特に重要なものはコピーをとるなどして、これら既往の情報を、時機に応じて活用することが出来ました。しかし、私にはクロノジカルな情報整理は余りなじまなかったため、項目別整理の方法を探りました。自分としてはこの方法が情報把握に適していると考えましたが、項目分けに関する種々の困難さや、情報の軽重の判断、等に伴う主観性の混入は避けられないわけで、個性の異なる後任の方々にとっても利用し易い情報整理であったか、気がかりとして残っています。

文書化された情報や物的標本などの情報の伝達の問題とともに、研究者に蓄積された体験的或いは経験的情報の伝達も、組織として研究者の異動が目立ってきた最近では、考えさせられる事柄の一つです。

Up-to-date の情報の流通促進は研究組織を活性化させますが、経験的蓄積情報の惜しみない伝達も、組織としての今後の研究活動に必ずや資するものと考えられます。若い人達が、積極的にそれを求めることが期待されます。と書きますと、若い研究者に、既往の情報の伝達の意義を強調し過ぎるよう受けとられるかも知れませんが、新しい地平を切り拓いて行こうという意欲も、既往の知識、経験を吸収しようとするそれも、同じエネルギー

ギーに基くものと考えるからです。

戦後間もなくの時代に、若い研究者としてスタートした海の向うの友人達も、年を追って研究所OBとなる数が増えて来ました。

彼等が遠洋水研に寄せる思いは、遠洋水研創立10周年記念号にホノルル水研の Mr. Otsu が寄稿されているように、研究者同士の開かれた心での交流であり、今後も遠洋水研が国際的な窓として大きな役割を果たしてゆくことへの期待でありましょう。

先頃、カリフォルニアのレーク・アローヘッドで開催された Tuna Conference に出席する機会を得て、全米熱帯マグロ委員会 (IATTC) の Mr. Klawe (Witek) と久し振りの再会を喜び合いました。Witek とは1962年にラ・ホヤで開かれた FAO 主催のマグロ生物学会議で初対面以来の友人ですが、積る話が終る頃、彼が「……我々がマグロ研究に関わって以来、お互いに努力を重ね、友好的な関係を持ちつつ一つの時代を作ってきたように思うが、これから新しい段階に入るだろう。これからの時代は、若い研究者達 (たまたま遠洋水研から宮部君が IATTC に留学中) がきっと拓いていってくれると期待している」と語る言葉に共感を覚えながら、20余年前に、ラ・ホヤの海岸の上で、吹き上げて来る海風を、新しい息吹きのように感じたことが思い出されました。

反省を含めた思い出や遠洋水研への期待を述べさせていただきましたが、おわりに、重要な水産行政研究課題を次々とこなしつつ研究の国際的評価を高めて来られた皆さんの20年の歩みに、心からご苦労様を申し上げたく思います。(筆者は元遠洋水研浮魚資源部長)

新しい風を

西海区水産研究所資源部長 森田 祥

遠洋水研への異動発令を3度も受けたことがあるのは私の他にはもう一人だけだと思います。昭和45年が最初で、企連室に御厄介になりました。49年の2度目、58年の3度目はいずれも浮魚資源部でした。おかげでB、D、A各棟いずれにも住まわせて頂きました。遠洋水研は私にとっていろいろな意味でいつも栄養補給源であったように思います。

遠洋水研の創設は当時の社会的背景が原動力でしたが、社会的ニーズというものは生き物のように変化します。どの水研にいても同じですが、どっぴりとそこにつかっていると、知らず知らずのうちに保守主義の穴に陥り易くなるものです。20年前発足したての時のあの疾風

怒濤の息吹きに満ちた時代を思い起こし、遠洋水研のひとりひとりの皆さんが (これから入ってくる方々も含めて)、新しい時代の創造や実務の活動のなかに、新しい風を吹きこんで、私たちのロコモーターの役を果たして頂きたいと念じてやみません。

(筆者は元遠洋水研浮魚資源部長)

俊鷹丸の思い出

角田 精一

遠洋水産研究所が発足して、20周年の記念日を迎えましたが、光陰矢の如しの諺通り、いち早く20年が過ぎ去ったように感じます。私が南海区水産研究所々属調査船俊鷹丸の船長を拝命したのが昭和42年6月で、その直後に高知から清水へ移りました。今年3月に退官するまでの間を、遠洋水研職員及び船舶職員の皆さんと共に微力ながら調査研究に協力できた事は感謝に堪えません。この間のいくつかの出来事を思い出すままに記してみます。

遠洋水研の庁舎の周辺には南京ハゼが植えられています。これは高知から清水まで苗木を運び、初代の矢部所長が一所懸命穴を掘り、遠トロ研の測定済み魚を肥料として植えられたものです。現在では大木となって、まさに遠洋水研20年の生き証人ではなからうかと思えます。

次に、旧俊鷹丸の思い出について記してみます。本船は南海区水研時代の漁業調査船で、主にマグロ資源調査に利用されていました。そのため、186トンの小型船ではありましたが、南太平洋まで南下し調査を実施していました。この船は昭和32年に建造されていますが、清水タンク容積32トンで約1ヶ月に渡る航海はずい分と無理が生じたものです。一般のマグロ漁船と同様に清水使用量は1人1日当たり洗面器一杯位に制限して、マグロ資源調査をしたものです。今は故人となりましたが山中一君の魚探映像によるマグロ生態と海況研究のテーマで、1日2回行ったマグロ延縄操業が印象に残っています。また、旧俊鷹丸の最後の外航 (昭和46年) に、南海区水研の所長であった故中村広司氏の遺言により、分骨を太平洋に納骨して欲しいとの依頼があり、パラオ諸島近くで水葬納骨式を済ませました。今は、安らかに眠っておられる事と冥福を祈る次第です。

水研の調査船で水産業界に役立っている調査があるだろうか、などとよく言われますが、マグロについては水産庁旧照洋丸の省力化試験が大いに好感を持たれたと思います。本船の場合にも良い例があります。カツオ漁業

の不振に伴って当業船は大型化し、漁場も遠洋へと変わったため、餌料の確保が問題となりました。そこでカツオ餌調査の目的で、本船が昭和43年から昭和45年までバブア・ニューギニア海域において集魚灯及び追込網による調査を行いました。この結果合併事業が成立し企業化した事は強く印象に残っています。当時は詳細な海図もなく、防衛庁の資料課に伺って戦時中の海図資料を10枚位借りて航海しましたが、リーフが沢山あり、環礁の出入や環礁内の調査ではいつも心痛しました。当時のPNGはまだオーストラリアの信託統治時代で、同政府よりMr. Hill と言う Fishery officer が乗船したので、大いに調査も順調に進み感謝している次第です。

次に定繫港清水におけるバースについて記します。旧俊鷹丸は小型ではありましたが、高知からの移転に際してバースの確保が問題となりました。清水港内に適当な場所を探したが結局なく、江尻漁港の一角に艀付けとすることとなりましたものの、当時は39トン型の小型マグロ船（串木野船団とも言う）が多く、空いている処に着けると言う状態で、各船団のアンカーの絡み事故が非常に多かったように覚えています。それでも漁港振興会の御好意により確保ができたことを今もって感謝している次第です。

その後より大型化した現俊鷹丸(393トン、昭和48年3月竣工)については今までの江尻魚市場の横では無理なので、清水港管理局、漁港振興会と繫留場所について交渉しましたが決定せず、止むを得ず興津埠頭或は袖師埠頭を転々とした事が思い出されます。専用バースの建設について予算要求し、約3年の期間を要して、やっと昭和51年に現在の専用バース(約1,000万)が完成したのでした。これは当時の総務部長音田氏の努力によるものと感謝しています。この専用バース決定については、三清協議会(三重県マグロ・カツオ船主団体協会)とのトラブルも若干ありましたが、今ではこの事情を知っている人も少なくなったことでしょう。また清水港管理局にお世話になった事は勿論です。昭和58年には440Vの陸電設備も完工し、専用バースとして完成しました。このバースは本船以外に蒼鷹丸、北光丸、白竜丸、白萩丸の各船がしばしば利用している現状です。

国際情勢の変化により200海里時代となつてからは資源調査も制約されましたが、幸いにも日米漁業条約により、昭和49年からベーリング海の底魚資源調査航海ができたのは喜ばしい事でした。調査時期が4月末～8月までであたかも避暑に行ったようにも思われましたが、厳寒の海域ですから、昭和50年にプリストル湾が結氷していた事もあって、現実には厳しい調査であったこ

とは間違ありません。調査に関する乗組員(組合)との交渉等、終って見ればつくづくと心労したものでした。また最初は前渡金(ポートチャージ、F.O.代等)をドル紙幣を持参したので整理が大変で、会計課の皆さんにいろいろと迷惑をかけました。第2回目からは国内の全漁連を代理店としたので小生は楽にはなりましたが、やはり会計課は多忙であったようでした。昭和52年ベーリング向け出港後、塩屋崎沖で衝突事故を起し、水産庁及び遠洋水研の皆さんに御迷惑をかけたことは、今でも心苦しい次第です。以後は乗組員とともに安全運航に精進し、調査の成功に努力して退官まで無事に過したことを感謝しています。

遠洋水研所属の調査船でありながら本船は遠洋水研の調査航海が少なく、他水研に出稼ぎ状態が大部分でした。この原因は様々あるにしても、他水研からは引張りだこで困ったものでした。最近遠洋水研の調査航海も計画されることが多くなってきましたが、本船の性能の限り本来の姿で役立てて頂けるよう念願するものです。本船はスタートローラーとして設計されていますが現在は着底トロールは不可能に近いので、今後中層トロールに変えたら如何なものかと思ったりしています。

終りに、遠洋水研発足以来20年、国際的にも国内的にも多くの功績がありますが、さらに200海里時代において「遠洋水研ここに有り」と認められるよう、努力精進されることを念願しております。

(筆者は前遠洋水研俊鷹丸船長)

多くの人々の御支援を得て

企画連絡室長 大隅清治

遠洋水産研究所は多種類の遠洋漁業と、それらに関連して世界の海洋に分布し極めて変化に富む種々の漁業対象生物資源を対象とし、約30に及ぶ国際漁業委員会・漁業協定に関係している。そして、それらの大きさに比して決して多くない歴代の職員はこれまでしゃにむに調査研究と国際対応を推進してきた。ここに20周年を迎えるに当たり、創立以来当研究所で祿を食んできた筆者としては感慨無量なものがある。その感慨の中にはこれまで遠洋水産研究所を支持し、支援し、激励して下さった当研究所の内外の各方面にわたる多くの方々への厚く深い感謝の念がある。

先ず最初に、当研究所にこれまで勤務して下さった臨時職員、いわゆるパートの方々には謝意を表したい。臨時職員は常時30名以上が働いているが、延べにするとす

に200人を越しているのではあるまいか。それらの方々がかつて、そして現在、正規職員の仕事を支えてくれている。臨時職員は賃金その他の労働条件は決してよくないにもかかわらず、永く勤めてくれる人が多く、それぞれの仕事でベテランになっておられて非常に助かっている。彼女らなしには当研究所は機能しないといってもよい程である。こうして筆を進めていると、筆者がこれまで一諸に仕事をした多くの臨時職員の方々の顔が走馬燈のように次々に思い出される。

パートの職員とは性格が違うが、調査船や陸上での調査に欠くことのできない臨時調査員や漁撈作業員のような多くの非常勤職員の方々によってもわれわれの業務が支えられてきた。遠洋水産研究所は長期にわたる過酷な条件下での調査が多く、それらの方々とは当研究所の職員とともに、大変に苦勞されたことであろう。厚く謝意を表する次第である。それと同時に、それらの方々に乗船させて頂いた多数の調査船や漁船の乗組員の皆様へ感謝申し上げることはいうまでもない。

次に、当研究所がこれまでにお世話になった多くの研究機関の方々に対して深甚の感謝を申し上げる。当研究所の多くの研究部、研究室がこれまで何らかの形で外部の種々の研究機関の方々に公的に、あるいは私的に、共同研究や研究会などの形で協力と指導を仰いでいる。そればかりでなく、国際漁業委員会等の関係会議に参加して頂くこともある。それらの方々とは当研究所の職員だけでは人数的にも能力的にも不足する部分をわれわれのために補って下さった。お世話になった外部機関は水産庁研究所は申すまでもなく、大学、文部省や科学技術庁所属の研究所、地方庁水産試験場、民間の研究所やコンサルタント会社に至るまで多岐、多数にわたる。本来ならば、お世話になったそれらの機関の方々のお名前を列挙して謝意を表すべきであろうが、誌面の制約上それができないことをお許し頂きたい。

これに関連して、海洋水産資源開発センターや大日本水産会などの各種の漁業関係機関や団体にも御協力を頂くとともに御厄介を掛けてきた。調査研究の面はいうに及ばず、研究会場の設営等にも陰に陽にお世話を頂戴して業務を遂行してきた。ここに改めてお礼を申し上げる次第である。

遠洋水産研究所はまた、さけ・ます類やまぐろ類の資源・海洋調査の実施に当たって永い間、大学、水産試験場、水産高等学校等の調査船や実習船の絶大な協力を頂いている。それらの調査によって蓄積された調査資料は膨大であり、当研究所の貴重な財産となって研究に役立っている。誠に有難いことであると感謝している。

遠洋水産研究所が直接関係している研究部、海洋漁業部を始めとする多くの水産庁部局の歴代の職員に対しても、彼らの御支持、御支援、御指導を種々の側面で頂戴してきたことに感謝したい。当研究所ほど行政と密接に仕事を進めてきた研究場所はないであろう。厳しい国際対応を行政部局の人々とともに乗り切ってきた。それらのそれぞれの局面で多くの支援を頂いている。農林水産技術会議事務局の御指導に関しても厚く謝意を表する。近年当研究所でも技会関係のプロジェクト研究が多くなっている。

これまで挙げてきた各分野の方々の存在なしには遠洋水産研究所は20周年を迎えられなかったであろう。もう一度関係の皆様にお礼と感謝を申し上げる。

ところで、国際漁業委員会や漁業交渉の出張から疲れて帰ってきた職員は時々「竹槍で戦車に立ち向うようなものでした」という感想をもらす。これは正しく実感であって、決して誇張や言い訳ではない。「敵方」は大勢の研究者を繰り出し、余裕ある研究時間によって生産された膨大な研究資料や計算結果を用意して会議に臨んでくる。これに対して味方は少ない人数と不十分な研究資料を持って、その上に言葉のハンディキャップに悩みながら、彼らに対抗しなければならぬのである。欧米の漁業関係研究所を訪れると、関連漁業の規模に比して設備の立派なことは勿論、スタッフの数が多く、彼らが余裕を持って着実に研究しているのをよく目にする。これまでに紹介させて頂いたような、当研究所を支援して下さる多くの方々のお力に頼ってわれわれはどうか対応しているが、それらの方々だけに期待することなしに、研究所自身を充実させることが基本である。その上に立って人々の御支援を得ることによってこそ、研究所の一層の発展が期待され、それがそれらの皆様の御恩に報いる正道であることを最後に強調して、20周年に際してこれまでの多くの方々の御支援に対する感謝の言葉としたい。

さけ・ますの10年とかにの30年

北洋資源部長 高木健治
同部第二研究室長 川崎正和

当部第1及び第3研究室の分掌はさけ・ますの資源及び生態に関する研究である。10年前の4月に一斉調査のため釧路港に集結していたさけ・ます調査船は、予定の調査開始を急遽見合わせてそれぞれ母港へ引き返した。モスクワにおける日ソ漁業交渉が再度中断するという異

常事態発生のためであり、海洋200海里時代の本格的な表明けを調査関係者は痛感させられた。この昭和52年に21~24年間存続していた国際条約の廃棄通告が相次ぎ、翌年新しい日米加漁業条約および日ソ漁業協力協定が成立するまで数次にわたる交渉が繰り返された。しかし北洋さけ・ます漁業を巡る国際環境がそれで落ち着いた訳ではなく、昭和59~61年にかけて再び条約付属書・協定に関する厳しい改定交渉が集中した。漁獲割当量減少、漁期・漁場縮小に伴う大幅減船は漁業者に深刻な影響をもたらしている。

さけ・ますは河川において生まれ、沖合を大回遊しながら生産力に富んだ海洋において成長・成熟をとげ、再び産卵のため母川へ回帰する。人工孵化放流や産卵環境保全に注いだ投資はこの時に回収の機会を持つ。海洋法66条において溯河性資源について母川国が第一義的利益と責任を有することを定めているのもこの魚種の母川回帰性が強いという特性に由来する。

昭和60年に締結された日ソ漁業協力協定の下で、日本はソ連に漁業協力費を支払い同国200海里水域の外側においてソ連系さけ・ますを漁獲している。この協定は、溯河性魚種の保存、再生産、最適利用及び管理のために必要な科学的調査、共同計画、資料交換を定めている。北洋における魚の分布と豊度を商業漁業情報と独立に把握するため、調査用流し網によるグリッド定点調査を継続し、最近若手研究者の加入によって平行・直角投網による漁獲効率実験から現存量推定に道が開けた。昭和62年日ソ共同計画の一環として、さけ・ます流し網による間接的漁獲損失を推定するため調査船北光丸に両国科学者が同乗し、漁具の選択性、脱落率及び食害の影響評価を実施中である。

日米加漁業条約は昭和53年の漁場東限線の西方移動及び昭和61年のベーリング海からの段階的撤退など日本による北米系さけ・ます漁獲を最小化する方向へ改定されてきた。調査研究に関する3国間の了解覚書は、INPFC条約水域を回遊する溯河性さけ科魚種の大陸起源を正確に決定するため3~5年研究計画の調整・実施を定めた。鱗相分析による起源識別結果は標識放流再捕結果と整合せず、3国作業部会において分析手法などの検討が進められている。識別精度向上のために寄生虫研究や遺伝学的研究が必要である。

農林水産技術会議のさけ・ます別枠研究(昭和52~56年)もこの10年間の研究業務に大きな位置を占めた。アクチバブル・トレーサー技術を応用した幼魚の回遊経路、海洋初期成長、アイソザイム分析による河川集団の遺伝的特性、鱗相分析による系統群別混合比率などの研究成

果が得られた。

北海道・本州のシロザケ資源量は増加し続けており、最近魚体の小型化現象が取沙汰されるようになった。現象分析と原因究明はこれからであるが、問題解明のために日本起源さけ・ますに関する環境収容力研究が必要である。また母川回帰機構の解明などに資するため海洋生活期におけるさけ・ます固有の活動日周期性、群れの形成要因、遊泳モデル化を含む行動生態研究の準備を始めた。

米国200海里水域内において操業する母船式さけ・ます漁業は、米国内法に基づく海産哺乳動物混獲許可取得が必要であり、この許可申請を審議する公聴会が昭和52年、56年及び61年に米国において開催された。さけ・ます流し網に混獲されるイシイルカの分布、系統群、現存量、混獲量、再生産率、資源評価、動向予測、混獲防止技術に関する共同調査研究を実施し、それらの成果を公聴会に提出してきた。

かにの資源状態の評価と予測を目的とする第2研究室の調査研究活動はかに漁業の変遷と無関係ではあり得ないが、昭和28年のタラバガニ漁に始まった日本の北洋かに漁業は、59年のホクヨウイバラガニ漁を最後にベーリングとオホーツクの海からその姿を消した。それらは、東部ベーリング海のタラバガニ(28~49年)とズワイガニ(40~55年)、オホーツク海のタラバガニ(30~49年)とホクヨウイバラガニ(41~59年)、西部ベーリング海のアブラガニ(31~43年)とズワイガニ(42~51年)で、タラバガニとアブラガニは第2次大戦前にも長い歴史を持つ漁業であった。

条約や協定による規制の強化は漁業のみならず漁業交渉における資源問題の討議にも大きな影響を与えた。特に39年の大陸棚条約を根拠とするかに協定(日米40年、日ソ44年)は、かに資源について沿岸国の主権を認めた200海里法に基づく漁業協定(日米、日ソ52年)と同質のものであった。28年母船上で生物・漁獲資料の収集に始まった調査は、40年以降短期式標識放流に基づく漁獲率により資源量を推定し、漁業努力と資源豊度の関係の究明に重点が置かれ、オホーツク海でタラバガニ(CPUEと併用のKetchen方式)、西部ベーリング海でアブラガニ(Petersen法)、東部ベーリング海でタラバガニ(Schnabel法)とズワイガニ(Petersen法)が大量且つ短期間に放流された。これらは全てカニ母船団の協力によって行われたが、公海上の放流は、3年間に6回(延10万尾)放流のうち1回(2万尾)についてのみ漁獲率の推定に可能な再捕数が得られたズワイガニのように、放流域・時期、再捕報告、他国漁船との入会、海水等難

しい条件が多くあった。

生物学的研究については、トラバガニの場合は分布・回遊、生長、増殖生態についての知見を更に積み上げることができたが、52年以降漁業の主体となったホクヨウイバラガニとズワイガニについては、他水域の同種の知見を適用して再生産を保証する漁獲最小サイズ、開発率、許容漁獲量等の推定を行いつつ、生物学的研究を始める必要があった。規制による漁業規模の縮小と漁場の制限は調査船の重要性を一層高めたが、日米ともトロール調査による資源量の推定に主力を集中した。この掃過面積法による資源量推定の基礎となるトロール網の採集効率について、標識放流と交互追尾操業（日米共同）による実験が52～55年に行われ、標識放流に基づく効率0.555によって従来の資源量推定の過少評価が明らかとなった。この実験の成功は、複雑な作業を正確に遂行した北海道実習船若竹丸の協力によるもので、同船はその他定点調査と底魚調査、海洋調査も行うなど、32年の北鳳丸以来（45年～若竹丸）57年まで一貫してかに調査に貢献した。

新機器による研究は、モアレ縮写真による甲殻形状の記録・測定と、生物環境調整装置による脱皮・生長、摂餌生態研究のための飼育実験は成功したと言えるが、コールターカウンターによる卵数計測は装置と方法の改善に終わり、駿河湾でズワイガニとホクヨウイバラガニを探索した「しんかい2000」の潜水実験は短期間のため成果を得なかった。この間東部ベーリング海で米国は、55年にトラバガニ2,200万尾を漁獲し（39年、日米ソ、882万尾）、58年に資源が極端に減少したため禁漁とした。また日米間で見解の違ったズワイガニ（*C. opilio*）の制限甲幅（日100mm、米130mm）を57年には78mmとした。

研究対象のかにを目的とする漁業が無くなった上、現在1名となった研究者も63年3月に退職するので、もしもその時点でかにのための研究室が廃止されるとなると、貴重な資料と標本を残して研究室の扉が閉じられることになる。奇しくも29年東部ベーリング海の母船で研究者として最初にトラバガニの調査を行ったその同じ手で、

まぐろ資源研究その後

浮魚資源部長 米 盛 保

創立20年—20年と云えば長いと云うべきか、短いと云うべきか？ なる程、創立当時、研究所の周りに植えられたナンキンハゼ（初代の矢部所長が高知から移植されたと聞く）は四方に枝を張り、すっかり大木となって四季折々に緑の木蔭や美しい紅葉、はては冬のコヨドリ、

ツグミ達に白い実を提供している。また中庭のユーカリ（故福田所長の遺産）は三階建庁舎を越す勢いとなって、帰化植物らしからず、松の古木に対抗している。水研周辺も新しい住宅がふえ、水研の内部もどんどん新しい世代に変わった。当水研が対応する遠洋漁業は開発・発展期、熟成期、オイルショックや海洋法、200海里の混乱期、1972年以降の新海洋秩序の定着等に伴って、各漁業さまざまな変貌を遂げてきた。研究所もそれに応じて色々な対応を要請され、曲りなりにも何とか処理してきた。しかし、我々の使命である資源に関する研究の質的内容がどれ程進歩したかということに思いを馳せると、20年という歳月がスローモーションの一瞬であったようにも感じられる。研究のやり方が悪かった、或は研究体制や組織が貧弱すぎた等色々な問題はあろうが、10年も20年も前に提起された課題が、未だに解決されないまま残されている場合が多く、20年1日の如しという感に迫られることも再三である。冬の鳥達はもっとうまい実を欲しかったとしても、ナンキンハゼは同じメニューしか与えない。しかし、20年経った今、沢山の実を供給できるようになっている。我々の研究もそのようなものでよとすべきなのであろうか？ 最近、盛んに云われる“21世紀をめざした先導的基盤的研究”に、資源研究がどのように対応してゆくべきか、摸索に苦しんでいる昨今である。

第2次大戦後のまぐろ漁業及びそれを廻る研究の歴史は、当水研刊行の「遠洋」創立10周年特集号（昭52年8月）に記載された“まぐろ研究小史”（上柳昭治），“遠洋水研と私—マグロ研究の思い出”（T. Otsu），“海洋部の10年に思う”（山中一郎）に詳しい。それから更に10年。

この10年は、まぐろ漁業においても、沿岸200海里体制の定着、国際的資源管理の強化、円高進行に伴う輸出の減少と外国よりの輸入まぐろの増大により、政府、業界、研究陣共にその対応に苦慮させられた時期と云えよう。1976年から77年にかけて、米国、カナダ、メキシコ、ソ連等が200海里宣言を行ってから、沿岸国の200海里体制は急速に全世界に及び、高度回遊性魚種であるかつお・まぐろ類も色々な形で沿岸国からの規制をうけ、わが国のまぐろ漁業を維持するための政府間又は民間による入漁協定は精力的に進められた。入漁料支払や技術・経済協力等を通じて、かつお・まぐろ漁業に関する2国間漁業協定を結んでいる国は約20ヶ国に及び、わが国まぐろ類漁獲量の約3割は、これらの200海里水域からあげられている。一方、公海においても資源の国際管理の動きは急速に進み、各地域国際委員会の活動は活発になってきた。現在、かつお・まぐろに関する多国間漁業委員会は

4つ(インド・太平洋漁業委員会、全米熱帯まぐろ委員会、大西洋まぐろ類保存国際委員会、インド洋漁業委員会)ある。わが国のまぐろ漁業は世界のすべての海で行われているので、そのいずれにも加盟している。これらの国際委員会では毎年又は隔年に、調査研究、資源評価及び資源管理に関する討議が行われている。大西洋まぐろ類保存国際委員会では、特に北西大西洋のクロマグロ資源の評価、資源管理策及び漁獲量配分を巡って、日、米、加3国の間で激しい論議が行われ、結局3国間で厳しい漁獲量制限が1982年以降実施され、同時にクロマグロの産卵場であるメキシコ湾から我が国のはえなわ漁業が排除されたのが特筆すべき出来事であった。このような問題は今後北西大西洋のメカジキやメバチにも起きる可能性を秘めている。インド洋漁業委員会では、1984年頃より大西洋から進出してきたフランス、スペインのまき網船隊によるキハダ、カツオの漁獲量増大が契機となって漁獲統計類の充実、漁業間の資源に及ぼす相互作用の解析等が急務となり、委員会の機能強化の方向に向かいつつある。わが国の漁業にとって最も重要な西部太平洋には後述する南太平洋諸国の各機関が存在していることもあって、この地域に関係するインド・太平洋漁業委員会は殆ど機能していない。しかし、この水域には近年、米国、韓国、台湾、ソ連等の遠洋国の進出がめざましく、また南太平洋諸国の漁業開発も加わって、その資源の動向には重大な関心を持たれている。資源の管理機構を考える前に、各国の研究者が集まって各魚種の総合的な資源評価を明年行う計画が、国際連合食糧農業機関(FAO)によって進められつつある。因みに、FAOはインド・太平洋漁業委員会のスポンサーであり、我が国としてはこの計画に積極的に協力すべき立場にある。

以上の多国間による国際委員会とは別に、わが国の遠洋まぐろはえなわ漁業にとって、これまた重要なミナミマグロに関しては、日本、オーストラリア、ニュージーランドの3ヶ国の間で、1982年から漁業協力が充足し、毎年科学者会議及び行政官会議が持たれている。ミナミマグロ資源は近年著しく減少しており、3ヶ国の協同研究により、小型魚漁獲の不合理性が認められた。その影響で1990年までに親魚資源も著しく減少することが予測され、小型魚を対象とするオーストラリアの表層漁業と大型魚を対象とするわが国のはえなわ漁業の双方が漁獲量規制を行うことが勧告され、現在、オーストラリア11,500トン、日本19,500トンの漁獲量制限が行政措置及び漁業者側の協力で実施されている。

前述の南太平洋諸国には地域内の国間で南太平洋フォーラムが結成され(1971年)、その下部機関として

フォーラム水産庁を設けて(1979年)、漁業政策の立案、対外交渉、統計や調査情報の収集、流通等すべての水産行政を司り、また、旧宗主国を含む学術機関である南太平洋委員会(1946年設立)では、まぐろ・かじき計画を設けて、独自の調査研究を開始し始めている。これらの太平洋諸国の機関にはわが国は加入していないが、わが国は200海里入漁協定を地域内の多くの国と結んでいる。従って、調査研究面でも、資金面でも色々な協力を求められている。わが国海外漁業協力財団等を通じた各種の協力の一部として、調査研究上の協力の立場から、1985年と1986年には、かつお・まぐろ資源に関するシンポジウムが開かれ、わが部からも多くの研究者が参加した。南太平洋諸国のみならず、過去10年間にポルトガル、オーストラリア、ブラジル、韓国等よりまぐろ類の生物学や資源解析等のための研修生を多数受入れており、今後も相互の協力関係を維持強化するための交流は益々増大する方向にある。

わが国の遠洋漁業が急激な変貌を遂げつつある中で、まぐろ漁業の体制が比較的安泰を保って来たのは、まぐろ類が高度回遊性で、公海漁場も多く残されていることと、官民一体となった漁場確保の努力のせいであろう。しかしまた、諸先輩から受継いだ長い研究の蓄積と調査統計資料の充実及び研究面における国際的協力の影響も見落とせないものがある。これを持続し、更に世界に向けて資源の科学的な管理策を主張して行くためには、研究の質をもう一段向上させる必要に迫られている。ただ、そのためには人材確保が伴わないのが相も変わらぬ悩みである。

近年、遠洋まぐろはえなわ船の航海は1~2年に及ぶことが普通となっている。それに伴って生物統計等の基礎データの収集が著しく困難となっている。一方、国際会議等においては、コンピューター時代の到来で、複雑な計算や解析法が幅をきかせている。我々としても益々多様化した対応を強いられることになるが、生物又は漁業からみた解析結果の検証が極めて重要であると考え、正しい情報の収集には更に努力を続けたい。

なお最後にクロマグロ海洋牧場研究について一言加えたい。この研究は農林水産技術会議による沿岸魚種の海洋牧場化の研究の一環として、1980年より9ヶ年計画で水研、水試、大学協力のもとに始まった。①クロマグロの健苗育成技術の開発、②発生群の変動機構の解明、③種苗放流条件の解明の3つの柱から成っており、わが浮魚資源部は②の課題の中でクロマグロの産卵調査とヨコワ(0歳魚)の来遊量調査を、③の課題の中で、ヨコワに対する標識放流によるクロマグロの回遊、成長を担当

している。また歴代の浮魚資源部長はクロマグロ研究チームのリーダーとして全体の取りまとめと調整に当たっている。クロマグロはまぐろ類の中では、わが国200海里周辺を主生活域とする唯一の魚でありながら、我々の調査組織に乗り難い魚種であったが、この研究を通じて、産卵場の拡がりや年変動、幼魚時代の回遊や漁獲実態についてかなりの知見が得られた。天然のヨコワをいけすで飼育し、産卵親魚（5歳以上）まで育てる技術は近畿大学の原田教授のグループで確立され、すでに過去3回いけす中で産卵を行っている。現在6歳から13歳までの親魚約290尾が串本の実験場のいけすで飼育されているが、必ずしも毎年産卵しないのが種苗生産の隘路となっている。今までの実験によれば、ふ化した稚魚の初期死亡率は高いが、約2ヶ月間飼育して10cmの幼魚まで成長させることに成功している。稚魚の生残率を高めるためには、発生初期の餌が重要であると考えられており、目下、近畿大学及び養殖研でその開発が進められている。もし、親魚が毎年安定して産卵すれば、ふ化から種苗育成までの一連の技術も急速に進歩すると考えられる。産卵が安定しないのは産卵期の水温の不安定とみられているが、この解決法は今後解明される必要がある。もしそれが解明されれば、産業規模での種苗生産への道は遠くないものと期待される。北太平洋のクロマグロ親魚資源の減少が心配されている現在、何とかそれが実現し、まぐろにおいても“造り育てる時代”が到来することを願っている処である。

底魚資源部その後の10年

底魚資源部
北洋底魚資源研究室長 佐々木 喬

創立20周年に時期を合わせたかのように、遠洋水研は行政改革に対応した組織の再編に直面している。計画通りの再編が行われれば、底魚資源部は解体され、部としての歴史を閉じることになる。本稿では、10周年以降の10年間の部の歴史を振り返るとともに、最近の内外の情勢から今後当部の3研究室がそれぞれ対応することになるとされる主要な問題についても若干触れておくことにする。

底魚海獣資源部として発足した当部の名称は、1984年海洋・南大洋部の設立に伴う組織改編により現在の名称に変わり、研究室の数も4研究室から3研究室となって再出発した。現在の研究者は11名、平均年齢39.6歳で、10年前と比較すると研究者の数は6名減少している。鯨類資源研究室が抜けたことを考慮しても当時より世帯は

小さくなっているが、対応している課題の大きさには変わらない。発足当時から生き残りは、3研究室の室長だけである。現在の部長は5代目、北洋底魚資源研究室長が4代目、遠洋トロール資源研究室長が3代目、おとせい資源研究室長が2代目である。

10年前はちょうど世界の主要国が200海里漁業水域を設定した年であり、その後の10年は新たな秩序が定着する時代であった。底魚類の多くは主として大陸棚及び大陸斜面上部に生息しているため、当部は遠洋水研のなかでも200海里時代の影響を特に強く受けてきたといえる。200海里水域の定着に伴い、それまで資源管理の機能を果たしてきた北太平洋漁業国際委員会 (INPFC) や北西大西洋漁業国際委員会 (ICNAF) などの条約機構も、時代の変化に合わせて内容が修正されたり、新たな機関に生まれ変わった。底魚資源の利用と管理について沿岸国が排他的権利を確立したことにより、我が国は沿岸国と2国間の漁業協定を結び、伝統的な遠洋漁場における操業の確保を計ってきた。

沿岸国は、自国の漁民による資源の完全利用を最終的な目標としているが、具体的な管理戦略はそれぞれの漁業の態様や発展の度合によって異なっている。北太平洋の米加200海里水域では、日本という大きな市場を念頭に置いた管理戦略が採られた。特に米国は、漁業と直接関係のない問題まで絡めたあらゆる手段を用いて外国漁業を計画的に排除し、自国の漁業の保護育成を計るとともに我が国の市場への浸透を計った。米国の資源管理は、生物資源の生産力を最大限有効に利用するという理念からは離れたものであったが、徹底した保護主義的政策によりわずか10年の間に、零細な沿岸漁業に過ぎなかった米国底魚漁業を大規模な漁業に発展させるとともに、外国漁業をほぼ完全に、しかも予想より早く締め出すことに成功した。しかし、米国の漁業も加工部門の基盤はまだ十分整備されておらず、それが完了するまでは洋上買い付け方式による合併漁業が続くものと考えられるが、いつまで続くかについては意見が分れる

カナダ水域からは1980年に締め出されており、ソ連水域ではわずかな割り当てしか配分されていないので、米国水域から実質的に締め出された1987年は、我が国が戦前から利用してきた北洋の伝統的漁場をほぼ完全に喪失した歴史的な年となった。残された漁場と資源は、利用価値の低い海山漁場を除けば、偶然に発見されたベーリング公海のスケットウダラだけであり、この資源は北洋底魚漁業にとって最後に残された砦となっている。

北洋漁業の劇的な変化とは対照的に、この水域の底魚資源を担当してきた北洋底魚資源研究室の研究者にとっ

て、この10年は比較的平穏な時代であった。特に200海里前夜の数年間スケトウダラの資源評価を巡る米国の大論争を経験した筆者にとってはその感が強い。平穏であったという意味は、仕事が楽になったということではなく、資源の管轄権が確定してしまったため、沿岸国と漁業国が資源の利用を巡って直接争うことがなくなり、精神的にある種の重圧から解放されたことを意味している。業務量としては、毎年主要魚種の資源評価を実施しなければならなくなったこと、及び1979年から2種類の大規模な資源調査を米国と共同で毎年実施することになったことなどから、従来よりもむしろ増えている。共同調査を実施することにより、日米両国は基礎資料を共有することとなり、多くの魚種で資源評価結果が一致するようになった。また、この10年間は一緒に船に乗船し調査報告を共同で出したり、定期的に会合する機会が大幅に増えたことにより、特に米国研究者との交流が深められた。ベーリング公海におけるスケトウダラ資源が、我が国北洋底魚漁業にとってかけがえのないものとなったことから、今後の研究はアリューシャン海盆の表中層に生息するスケトウダラに重点が置かれることになる。

1978年に改訂されたINPFC条約は第4条において、締約国はサケ・マスを除く非溯河性魚種を取り扱う広範な加盟国を有する新たな国際機関の設立に向かって努力することが義務づけられている。米・加両国は4条機関の早期実現に積極的であるが、我が国の対応は消極的である。しかし、ベーリング公海におけるスケトウダラ漁業の急激な発展に伴い、積極的に対応すべきであるとの考えが強まっている。一方、米・加の研究者の間では、INPFCが海洋学の分野における機能を縮小したため、1970年代の終わり頃から何らかの国際機関を設立したいとする動きが特に海洋学者の間で強まっている。最近では、水産資源の分野も含めた新たな国際機関の設立構想(PICES構想)に関し、かなり具体的な論議がなされている。いずれにせよ、現行INPFCの枠組では、ソ連を始め韓国等の漁業国の情報が入らないので、底魚資源に関する十分な論議はできない。したがって、研究者としては、新たな国際機関が早期に設立されることを期待したい。

北洋以外の海域では、一部の漁場を喪失したことにより、200海里時代に入って数年間は漁獲量が減少傾向を辿った。しかし、漁場が特定の沿岸国だけに限られていないこと、及び沿岸国における漁業の発展が緩やかなため、外国漁業を受け入れる余裕があることなどの要因により、北洋海域を締め出された我が国漁船の一部が新たに参入することもでき、近年における漁獲量はむしろ増

大している。

我が国が関係している主な国際機関としては、北西大西洋漁業機関(NAFO)、及び南東大西洋漁業国際委員会(ICSEAF)などがある。NAFOは、世界有数の漁場である北西大西洋の底魚の資源管理について輝かしい実績を残してきたICNAFが、200海里時代に対応すべく新たに生まれ変わったものである。同機関は、科学委員会と漁業管理のための委員会が両輪となり、前者は公海資源と沿岸国水域から公海にまたがる資源の評価を主要な任務とし、後者は公海資源の管理を行うとともに、沿岸国水域と公海にまたがる資源については沿岸国と共同で管理を行う仕組になっている。先に述べたように、北太平洋ではNAFOのような機能を持つ国際機関はまだ設立されていない。海の生物資源は複数の沿岸国の200海里水域のみならず公海にもまたがって分布しているものが多いので、200海里時代における資源管理機構としてNAFOは極めて合理的であると考えられる。したがって、近い将来設立が期待される北太平洋における新たな国際機関は、NAFOに類似した機構を持つものが望ましい。

北洋を除く全ての海域の底魚資源を担当してきた遠洋トロール資源研究室の研究者にとっては、北洋と異なり漁場が南半球あるいは大西洋など遠隔の地に散在しているため、調査が不定期にしかできないという制約があった。また、漸く資料が蓄積され研究ができる態勢になった途端に漁業が消滅し、研究を中断せざるを得なかった場合もある。これらの問題は、調査を実施するにも沿岸国の許可が必要な200海里時代に入って以前よりも深刻になったが、南アフリカやニュージーランドなどの国々と共同調査を実施し、その成果は関係国間で高く評価されている。

遠洋トロール資源研究室では、従来からトロール船が漁獲する底魚類、いか・たこ類、及びえび類など多様な資源を対象としてきた。これらの資源のなかには、モータニア沖のモンゴウイカやマダゴのように、この10年間に漁業が消滅したことにより研究が中断してしまったものもある。一方、新たに開発された資源を担当する機会も多く、代表的なものとして1970年頃にニュージーランド周辺で始まった我が国の漁船によるいか釣り漁業とその資源が挙げられる。

海外いか釣り漁業は、我が国近海におけるスルメイカ漁の不振を背景に急速に発展し、近年ではフォークランド諸島を中心に南西大西洋にまで拡大している。その結果、いか釣り漁業に関連した業務が研究室内で大きな比重を占めることになった。同時に、この比較的新しいタ

イブの漁業と資源に関し組織的な情報を蓄積している唯一の研究機関として、国際的に注目される存在となった。

これら主として大陸棚上に生息するいか類の潜在資源量は、未開発資源が存在すると考えられることからかなり大きいものと想定され、漁業の拡大に伴って資源研究の重要性は今後さらに増大すると思われる。一方、チリー沖で開発調査が進められてきたマアジ資源は、ベーリング海のスケトウダラ資源に匹敵する資源量の存在が明らかとなった。さらに、この資源は南米西岸沖合からニュージーランドに至る広大な西風皮流域にも分布している可能性が示唆されている。近年、海洋水産資源開発センターがチリマアジのすり身化に成功したことから、今後漁業が急速に発展する可能性があり、資源研究に対する要求も高まると考えられる。

当部において、オットセイ資源の研究は200海里時代の影響を直接受けなかった分野である。したがって、おっとセイ資源研究室では、北洋底魚資源研究室における伝統的漁場の喪失や遠洋トロール資源研究室における主体象魚種の変化のような特に大きな変化はこの10年間なかった。遠洋水研におけるオットセイの研究は、従来から単なる資源生物学的の研究にとどまらず、研究テーマが多岐にわたることで知られている。特に、バイオテレメトリーに関する機器と手法の開発が進み、それをを用いたオットセイの生態研究では国内外の注目を浴びている。また、各地の水族館におけるオットセイの飼育にも関係し、生きた資料を収集できるような態勢もとられるようになった。

北太平洋のオットセイ個体群のなかで、ブリビロフ系群は毎年5%ずつ減少している。その減少要因を解明してゆく過程で捨て網や海洋汚染が問題となり、さらに最近では流し網漁業自体による混獲も注目されるようになった。そのため、オットセイの研究者は流し網漁業の実態把握や捨て網を含めたマリン・デブリ問題にまで関与することになった。従来の資源調査研究を維持し、資源のモニタリングを実施して行くと同時に、生息環境の悪化、網絡まり、流し網漁業による混獲、及び海洋汚染などの諸要因がオットセイ資源に与える影響を早急に明らかにすることも、当面の研究課題となっている。このうち特に、流し網漁業による混獲問題は、鳥やイルカなどの混獲も含め欧米の保護団体が捕鯨問題の次の攻撃目標としていることから、漁業の存続と野生生物の保護をうまく調和させてゆくような努力が是非とも必要となる。

北太平洋のオットセイの保存に関する国際条約は、米政府に対する環境保護団体の圧力により、1984年に失

効したままである。このような事態は、1957年に条約が発効して以来初めてのことであるが、この10年間における野生生物保護運動の高まりを感じさせる。

当部に所属する3研究室に共通していることは、東海区水研時代を数えると20年を越える歴史のなかで、膨大な資料が蓄積されていることである。これらの資料は、これまでに発表された多くの研究業績のなかで生かされてきたことはいうまでもないが、締め切りに追われる仕事が多いため十分に活用されてきたとはいえない。これら研究室に残された貴重な資料を有効に生かし、それぞれの対象資源について生物学的知見をさらに深める努力をすることも、今後に残された責務の一つであろう。

東大海洋研の田中昌一教授(当時)は、遠洋水研創立10周年記念号への寄稿文のなかで、「200海里時代は、日本人が日本のことだけを考えれば良いという時代ではなくなったことを意味しており、漁業の研究も国際化すべきである。」と指摘された。現在、諸外国との経済摩擦が大きな問題となっているが、問題の根源は日本人は日本のことしか考えていないという点にあり、精神的な島国根性から脱皮し国際化することが強く求められている。その点で、田中教授の指摘は単に水産の分野に限らない一般性を持つものであった。

当部を含め遠洋水研の主要な任務は、国際対応である。創立後の10年間は、我が国遠洋漁業の急速な発展に伴い必然的に発生した、資源を巡る国際的なトラブルに対応していた。200海里時代に入って、我が国は底魚関係だけでも沿岸国との間で多くの調査・研究を共同で実施し、相手国にとっても貴重な情報を提供してきた。これらの調査・研究の目的は、主として沿岸国の200海里水域内における我が国漁船の操業を確保することにあつたが、結果的には国際協力に大きな貢献をしたことに違いない。すなわち、この10年間は単に漁業の問題への対応だけではなく、国際協力を通じて研究の国際化が計られた時代でもあつたといえよう。

今後、当部が関係する研究対象は、オットセイを含め200海里水域と公海水域にまたがって分布するような資源が主要なものとなるであろう。これらの資源の管理には、沿岸国と漁業国とによる協力が不可欠であり、我が国による国際協力は今後も続けられなければならない。NAFOのような資源管理のための国際機関が他水域でも設立されれば、協力関係もより実り多いものとなる。

200海里体制が定着したとはいえ、公海における新たな資源の開発に象徴されるように漁業を巡る情勢は流動的であり、現在の情報から今後10年間の動向を的確に予測することはとてもできない。したがって、研究機関とし

ても漁業の変化に対応できるような柔軟な体制を維持することが今後とも必要であろう。さらに、遠洋水研が将来とも存在意義を失わないためには、漁業関係者や行政担当者との協力関係をさらに強化するとともに、我が国だけの利益にとらわれることなく関係諸国とも協調し、資源と漁業の維持に最大限の努力を傾ける以外ないものと思われる。

観測新時代に想う

海洋・南大洋部長 三尾 眞 一

研究の対象と言っても色々なものがあって、流体の研究では流れる物であれば、空気であろうと水であろうと水銀であっても同じものと見なすことができるのだそうで、また流れの法則に関しては、そのままそっくり実験室で再現できるため、実験室は無限の空間にも相当するのだそうである。しかし、私達が研究対象としている自然はそういう訳にはゆかない。無限の予算があって、理想的な実験室が作れたとしても、実験室では現象のほんの一部を再現し得るに過ぎない。とは言っても、ほんの一部であっても正確に知ることができるならば、研究に取っては大きな飛躍をもたらすものであり、毎年実験室の予算要求を行っているのはそのためである。話の筋を元にもどして、我々の研究対象は、切り取ることも縮小することもできない自然であって、何と言っても広大である上に非常に遠くにある。しかし、技術の進歩は著しく、人類は自分の住む地球を外から見ることができるようになった。昔から言われているように百聞は一見にしかずであって、対象を目で見るといふことの重要性は誰も疑わない事実である。海洋の研究は広大な海洋から得られた点における情報に基づいて、色々な等値線を描くことに追われていたように思われる。時々使って余り良い評判は得ていない比喩であるが、今までの海況図は群盲が象を撫でて描いた想像であつたと思う。海洋観測と聞くと、うねる波、揺れる船、数時間置きにたたき起こされてもうろうとした頭を思い出すが、そのような苦勞の末に作り上げていたものが、現在は装置さえあれば微細な構造と連続性を伴って即時的に得られるのであるから、世の中変わったと思わずにはおられない。しかし、今までの海況図も概要は正確に表わしており、海洋研究者は唯の盲人ではなかったことを示したとも言えるであろう。しかし、秀れた道具が与えられたら、それを如何に使いこなすかが重要であり、さらに今後どのような情報がどのような知見をもたらすかを明確に打ち出す

ことも必要である。オキアミの発光現象を観測することによってナンキョクオキアミの現存量を推定する方法の開発などでさえ考えられるのであり、この新しい多くの可能性を持った観測手法を様々な形で利用することが今後の重要な課題の1つとなろう。

とは言っても、現在衛星情報によって得られる資料は、ほんの表面に関するものに過ぎない。考えの浅い人間の悪口として「物の表面しか見ない」という言い方があるほどで、表面についての情報のみから得られる知識など高が知れているとも言えよう。何しろ水産生物の大部分は光の届かない所に生息しており、その環境を知るためには海中の層別の情報が必要である。これに関しても最近色々な技術が研究されているが、当分の間は船舶による観測以外に方法がない。これらの観測において重要なことは、情報の質と量は勿論であるが、最も重要なのはその継続性にある。近年、海洋に関するトピックの1つにエル・ニーニョ現象がある。私達の研究部でも浮魚資源部と協力して、そのまぐる類の釣獲率と再生産に与える影響の解析を中心に研究を進めているが、この研究を支えているのは、当水研発足以来続けられてきた公庁船（水産高校実習船、水産試験場調査船）による海洋観測資料の存在である。このような観測組織を整備し維持するためには、地味なためゆまぬ根気が必要であり、その努力は並大抵なものではなかったであろう。我が国の科学水準は技術的には高くなったかも知れないが、科学的な意識は相も変わらず低いままで、科学の発展を支えるためには不可欠な様々な資料の収集・整備・蓄積が、どんなに重要なものであるかについての認識は今だに生まれていない。このことが我が国の科学研究を底の浅いものにしているとも言えよう。基礎的研究の重要性がようやく唱えられるようになってきた昨今でさえ、このような仕事には予算が付かないばかりか、現在細々と維持されてきた予算までが切り捨てられようとしている有様である。このような仕事は何十年も続けて、始めてその真価が発揮されるものであることを知るべきであろう。この公庁船によってもたらされた観測資料には、全世界の海洋研究者が注目していると言っても過言ではない。しかし、この資料もまだ20数年間の蓄積に過ぎず、この間に発生した本格的なエル・ニーニョは2回に過ぎない。図表の上に乗せられる点が2つでは、そこに示されるべき関係が直線なのか曲線なのかさえ判断できない。この資料に見事な果実を实らせるためには、まだまだこの作業を根気よく続けてゆかなければならない。研究とは華々しいものだけではないのだということを胆に銘じて、地道に、そして着実に進めてゆきたいものである。

総務部を振り返って

総務部長 佐伯靖彦

遠洋水産研究所が発足してから20年が過ぎた。特にここ10年間は新海洋法の定着に伴い、我が国の遠洋漁業もかつてない大激動の時代を迎えた。このため遠洋水研も国の内外から極めて厳しい対応を迫られ、組織の改変も行われている。また昭和61年度から62年度にかけ、行政監察が行われ、近くその勧告が出されようとしている。勧告の内容は現時点では明らかではないが、遠洋水研にとって厳しいものとなることも予想される。62年度には、農林水産技術会議の第5巡目の研究レビューが行われ、水産庁内においても研究組織体制の見直しが進んでいる。その中であって総務部は遠洋水研の裏方として研究業務の円滑な推進に努力を重ねてきた。総務部自体としては、10周年以来特段大きな変革はないが、あえて言えば、社会情勢に即応したワープロと高速テレファックスの導入であろう。現在総務部には4台のワープロが設置されている。また、全水産研究所に高速テレファックスが設置されたことによってテレックスが廃止されたが、遠洋水研のみは外国との通信の必要上テレックスが残され、現在では、水産本庁を含め全水産庁関係のテレックスのキーステーションとなっている。

遠洋水研はこの20周年を契機に、装いも新たに新時代を迎え難局に対処し新たな発展をしようとしている。総務部もこの変革の一助となるべく努力するところである。

遠洋水研の過去20年の組織、職員及び予算の変遷について概略を取りまとめて見ると次のとおりである。

1. 組織改変について

昭和42年8月に職員総数81名で遠洋水研が発足した当時は、企画連絡室および総務部は無く、所長以下4研究部1課(庶務課)2分室(東京、焼津)及び俊鷹丸といった体制であった。なお、北洋資源部は45年に新館が建設されるまで函館にあり、同年5月1日清水に移転した。

43年4月には企画連絡室が設置され、また、データ収集システムの合理化と東京入港船の減少により東京分室が廃止された。44年4月には総務部が設置され、部長以下庶務、会計の2課が置かれた。57年4月には、新しい200海里時代に対応し、国際的水産資源研究の調整及び膨大な情報処理を行うため、企画連絡室に企画連絡科が新設された。また同年南極海洋生物資源保存条約の批准に伴う研究業務に対応するため、海洋部に南大洋生物資源研究室が新設された(実質的な発足は58年10月)。59年には、調査研究の推進と、国際対応をより円滑化するため、

鯨類研究室を底魚海獣資源部から海洋部に移し、底魚海獣資源部を底魚資源部に、海洋部を海洋・南大洋部に改称した。以上の組織改変は表1にまとめた。

2. 予算の変遷

遠洋水研20年間の予算の変遷を見ると表2の事業経費では見掛け上約3.3倍になっている。しかしこの間インフレも進行しており、消費者物価指数で補正してみると3.3倍どころか僅か5%の増加に過ぎず、51年度と対比するとむしろ2%の減となっている。事業費のうち特に増加の目立つものは別枠研究費で、これは43年度の47倍、51年度の9倍である。また、漁業調査取縮費も61年度は43年度の3.7倍に増加している。この別枠研究費と漁業調査取縮費を差し引くと、人当研究費、いわゆる〇予算は51年度からむしろ100万円程度減少している。物価上昇を考慮すると実質的には30%近く目減りをしていることとなる。この予算の変遷、特に51年度から61年度にかけての動きは新海洋法時代を迎えて遠洋水研に課せられた研究需要、特に行政対応の増加を物語っており、近年益々行政対応が増加していることを示している。

3. 人員の変遷

人員は、この20年間殆ど変化がない。総数で見ると発足当時81名(同年度末では88名)であったものが、現在89名となっている。職種別に見ると研究職は殆ど変わらない。行政職は、研究室に属していた行政職(-)の職員が退職または移転したため、発足当時21名であったものが、62年度では16名となっている。この分俊鷹丸の海事職が21名から25名に増加している。

発足以来遠洋水研に関係された職員は、船舶を含めて260名の多数にのぼっている。(研究職94名、行政職69名、海事(一)37名、海事(二)60名)。また61年度の研究職の平均年齢は42歳であり、過去5年間で約1歳若くなっている。これは、職員が他水研等に転出した後、新規採用者を以て人員の補充を行う結果となっていることによるものと思われる。

研究職の人員増がなく、かつ、行政対応の研究需要が増加した結果、当遠洋水研の業務は極めて多忙な状態になっている。ちなみに、60年度の遠洋水研全職員の出張日数は一人平均約35日であり、また、外国出張者は18名、延べ36回、593日で、一人平均33日間となっている。中には一人で5回、延べ59日間外国出張された方もあり、69日間を外国で暮らした研究者もいる。

なお、過去20年間における職員を回顧する意味から、各研究室(室、課)毎の人員の移動状況を資料編の図2にまとめた。

終わりに、正規職員の他に遠洋水研には常時30名以上

の臨時職員がおられる。この方々の献身的な協力無しには、多忙な研究業務を遂行しえなかったことは明らかである。20年の歴史の中で表には現われることがなかったこれら臨時職員の方々に、改めて感謝の意を表したい。

表1 組織の変遷

組織の改変	
昭和42年	遠洋水産研究所設立
昭和43年	企画連絡室の設置 東京分室の廃止
昭和44年	総務部、庶務課、会計課の設置
昭和45年	北洋資源部の清水市への移転
昭和57年	企画連絡室に企画連絡科設置
昭和59年	海洋部に南大洋生物資源研究室の設置 鯨類資源研究室を底魚海獣資源部から海洋部に移し、前者を底魚資源部に後者を海洋・南大洋部と改称

表2 予算の変遷

単位 1,000円

	43年度	51年度	61年度	備考
水産研究所の運営に必要な経費	124,724	417,760	590,882	
漁業調査取締等行政対応費	38,367	83,399	142,434	
別枠研究費その他	714	3,679	33,778	
計	163,805	507,838	767,094	
事業経費	88,945	206,994	295,178	合計から人件費を除いたもの
同上増加情況 (43年度100)	100	233	332	
同上物価指数による補正	100	107	105	
消費者物価指数 (全国)	100	218	316	

忘れ得ぬ人々

海洋・南大洋部
南大洋生物資源研究室長 嶋津靖彦

例えば日曜日の朝早く。誰もいない遠洋水研のロビーに立てば、昨日までの喧騒は嘘のように思えて来るだろう。日々の仕事を生み出す「場」が建物としての遠洋水研ならば、歴史を作っていくのはそこに働く人々であるということが改めて感じられるだろう。遠洋水研の20年はそこに働いた人々の歴史である。

定型的な仕事であってもそれをこなすのに個性は隠し難いものだ。まして研究という創造的な仕事には個性が色濃く表われる。仕事そのものに卓抜した力量を止めた人もいれば、仕事のやり方で、職場での人間関係で、豊かな才能を発揮した人もいた。夕方5時を過ぎると一層冴えてくる人もいたらしい。

ゆったりと静かに遠洋水研を通り過ぎた人もいた。慌ただしく駆け抜けた人もいた。そして今もなお多くの人々に忘れ難い印象を残して行った人もいた。ここに小文を認めるのも、そうした人々へのせめてもの追憶からである。

「昭和20年の化石」と仇名された人がいた。海軍兵学校最後期の出身で、酔えば僅れが翼を得てたちどころに零式戦闘機の名パイロットとなり、敵機撃墜数知れず。紅潮した少年の顔で軍歌が出た。研究室にひっそりと静かな時には後ろ姿が淋しく見えた。新聞でテレビで、得々として「エル・ニーニョ」を語って止まなかった、そんな高揚した時の姿こそ彼の真骨頂だったと思う。

遠洋水研の今日のたたずまいから周囲の植物の緑を消したら、ひどく荒涼として見えるに違いない。20年前には建物は新しかったが景色はそんなだった。当時苗木で移植されたナンキンハゼは、8mを越える大木となった今も南国高知の南海区水研の昔を偲んでいる。周囲のキョウチクトウも矢部初代所長が挿木をして増やしたものである。その時の花壇の在り場所も今はよくよく注意しないと分からなくなった。

本館正面と中庭のイトヤシはハマユウとともに木部崎さんの植えたものである。研究所の前庭に元々あった松の木立ちを除くと、構内で最も高い木は中庭のユーカリである。オーストラリアに行って帰って来るまで、私はうかつにもこの木がそうだとはいえなかった。サルビアの種子ほどに微小な種子からこんなに大きな木が育つ

とは。ペコニア界の名士でもあった福田さんの置きみやげである。このところ恒例となった中庭西奥の桜の花見だが、これは池田さん達が植えたものである。ナンキンハゼは遠トロ研の残渣で育ち、桜は鯨研の卵巣で育った。

「知者楽水、仁者乐山」と論語にある。植物を愛することは山を楽しむことに近いのだと思う。仁者でなくては組織の長は勤まらないということであろう。「仁者寿(命長し)」のはずが、福田さんはお気の毒だった。

職場に咲いた恋も4組。ああ、あの頃は若さが溢れていたなあ。誰かと誰かが廊下で出会った瞬間にパチッと強烈な火花が飛んだとか。「清水で彼女を射止めるぞ!」と訳も分からずに叫んでやって来た彼氏が、何とトンビの油揚げ。やがてそれぞれの2世が、そんな話の分かる年頃になるこのごろ。

あの頃は独身寮も賑やかで、所長・部長を追い出したC棟に「不婚同盟。怪しき奴は入れず」というのがあった。副会長が先ず脱走し、書記長も脱走して会長一人が頑張っていたが、その人も今では良きババ振り。怪しき奴は未だに高知で独身を守っている。

庶務課長の机の前に円形のテーブルが置いてある。故事来歴はよく知らないが、このテーブルは来客用に、夜は酒宴にと2度のお勤めを強いられている。「丸テーブルの会」というのがあって、メンバーからは毎月ながしかを徴収するらしい。しかし、非メンバーは全て御接待という心の優しさを誇っている。このテーブルの繁栄にも栄枯盛衰があるようで、熱心な勧進元がいる時は連日の賑わいだが、いなくなると閑古鳥が鳴く有様らしい。かなり個性豊かな人達の集まりなので、私としては「円卓の奇士」という呼び名を献上した。ウマが合う人達も馬がなくてウマヅラハギの干物なぞかじっていたはただ奇妙なのである。

釧路から船に乗るのに汽車が遅れてあせった人がいた。そこで札幌でタクシーをつかまえて、釧路まで飛ばした。およそ12時間。タクシーの運ちゃんと交替で運転した甲斐あってどうやら間に合った。タクシーの運ちゃんを乗せて走った経験を持つ人は他にはいない。

近ごろはサッカーが盛んで、やたらと芝生を蹴散らしているが、時には思い出してもらいたい。かつて雨の日にかさね傘をさして芝生の雑草を抜いていた人がいたことを。

この20年間に研究室長一部長一企室長一所長と4段階昇進をした人が1人。これに準じた人2人。部長から出発して所長になった人2人。貴方にも夢と希望がある。遠洋水研OBでなくして所長になったのは初代の矢部さんだけなのだから。

この20年間を通して遠洋水研にいる人は企画連絡室に1人、北洋資源部に4人、浮魚資源部に4人、底魚資源部に2人、海洋・南大洋部に2人、総務部に1人、船に1人。3度遠洋水研にいた人2人、2度の人12人。

そして今日も120人を越える仲間たち。喧騒とユーモアと静かなファイトの一日が始まる。

企画連絡室ノート

当研究所に企画連絡室が設置されたのは、当研究所が発足して8カ月後の昭和43年4月16日であった。初代の福田嘉男技官から数えて企画連絡室長は現在6代目に当る。その間に57年4月16日には企画連絡科が開設され、さらに60年4月からは企画連絡室に情報主任の枠が置かれるなどして徐々に発展している。

10周年記念号に水戸企画連絡室長が報告されたように、企画連絡室は「研究所の裏方」に徹し、総務部とともに所長を補佐して、総合的な企画、調整及び連絡の面から研究の推進に役立つべく努力している。

企画連絡室の業務は多種・多様である。その一環として研究成果の発表と報告に関連する業務がある。いわゆる七条報告の所内連絡と取りまとめは企画連絡室の経常的な仕事のひとつであるが、この報告は「農林水産試験研究年報・水産編」として年度毎に印刷公表され、研究所の研究活動の基本的で重要な記録となっている。

表1(資料編、以下同じ)にこの報告に基づいて52年から61年までの当研究所の研究成果発表一覧を示す。10周年記念号に示された前期の結果とは分類の基準が若干異なるかもしれないが、両者の比較によって、当研究所の最近10年間の活動力は衰えていないばかりでなく、一層高まっていることが数字によって具体的に理解されよう。特に学会、国際会議への対応が活発であることがこの表からも明らかである。最近、「研究の純化」が要求されるようになり、研究職員の昇格審査にも学会活動の実績が重視されているので、当研究所のように国際対応に忙殺される中で学会活動の強化には本人も周囲も相当な努力を要する。因みに、学位を有する当研究所の研究職員は昭和51年10月には46名中17名(37%)であったが、62年7月現在では47名中22名(47%)に増加している。その他に当研究所在任中に学位を取得した後に他場所に転出した研究者の数も多数に上る。この数字は当研究所の学問に対する努力量と研究水準の高さの現われである。

所内外の職員の研修業務にも企画連絡室が関係する。科学技術庁や農林水産技術会議の主催する数理統計研

修、電算機プログラミング研修などの種々の研修にできるだけ多くの職員を参加させ、また講師派遣も行っている他に、表2、3に示すように、最近10年間に国内留学に7名、海外留学に7名が当研究所から派遣されている。国外からの研究員の受入れもその間に21名に達している(表4)。さらに当研究所独自の研修制度として、56年度から研究職の新規採用者は6カ月間企画連絡室付きとし、各部において所内研修を実施している。

海外調査、海上調査、海外指導、国際研究集会、国際漁業委員会関係会議、漁業交渉等への参加は当研究所の直接業務の大きな部分を占め、それらには企画連絡室は直接に関与してはいないけれども、その実績は当研究所の研究活動を具体的に示すことになり、10周年記念号にも一部が紹介されているので、表5、6にそれらの最近10年間の実績を示した。海上及び海外調査は総計210回に達し、平均21.0回で毎年ほぼ一定である。1回に複数人が参加し、長期間にわたることが多いので、これに従事する延べ員数は極めて多い。また、国際漁業委員会、国際研究集会等に参加した実績はこの10年間に340回に達し、年平均34.0回であるが、この数は増加傾向にあり、60年50回、61年40回を記録している。これも1回に複数人が参加して長期間にわたることが多いので、参加した延べ員数は極めて多いことはいうまでもない。

昭和52年に主要国が200海里漁業水域を設定したことを端緒として、遠洋漁業の対象資源を扱う当研究所は大きな影響を受けるに至ったが、それとともに、全水産庁研究所としても新たな試験研究目標の設定を図る必要に迫られ、54年10月以来水産庁はその作業を開始した。それとともに、各研究所の企画連絡室は急速に仕事量を増加させられてきた。当研究所は55年12月に早くも「遠洋水産研究所における研究の現状と今後のとり組み方」を

発表し、次いで水産庁の56年9月に公表した「水産に関する試験研究目標」の作成に関与し、それを受けて57年8月には「遠洋水産研究所研究推進構想」を企画連絡室を中心にしてまとめ上げた。

58年11月に「農林水産研究基本目標」が農林水産技術会議によって策定され、その後長い間の種々の場での検討を経て、水産庁は「水産業関係研究目標」を作成し、農林水産技術会議の審議の上、61年10月付けをもって通達した。この作業に企画連絡室が関係するとともに、これにより所長、各部と協力して「遠洋水産研究所研究基本計画」策定の作業に入り、62年3月付けで完成した。この計画は当研究所の今後10年の研究の方向を示す重要な作業であった。

61年10月から中部管区行政監察局の現地ヒヤリングが開始され、それに関連した仕事が現在も継続している。また、それと平行して水産庁自身による水産研究所の見直し作業が開始され、さらに、62年5月から農林水産技術会議による研究レビューが実施されている。これら一連の行事は当研究所の組織体制の根幹に触れる極めて基本的問題であるので、所を上げてこれらに取り組み、企画連絡室も各種の検討と資料作成に忙殺された。

当研究所の永年の努力が実って、57年7月に筑波の農林水産研究計算センターと結ばれるD端末計算機が静岡地区の3農林場所の共同利用施設として当研究所に設置され、企画連絡室は運営委員会事務局として奉仕している。また、ワードプロセッサ専用機の導入を企画連絡室はいち早く実行し、当研究所における急速な普及の礎を築き、研究職員の昇格申請書類の作成等に広く活用され、研究・事務の効率化に貢献している。

(大隅清治・本間 操)



漁業調査船俊鷹丸 (393.44 トン)

資料編

- 表1 研究成果の発表一覧
- 表2 研究員の国内留学一覧
- 表3 在外研究一覧
- 表4 国外研究員の研修実績
- 表5 国際研究会、国際漁業委員会及び海外指導等への参加実績
- 表6 海上及び海外調査の実績
- 図1 遠洋漁業生産量、生産額の経年変化（昭和35年—60年）
- 図2 遠洋水研職員一覧（昭和42—62年）
- 表7 遠洋水産研究所が関係する国際条約・協定及び国際機関

表1 研究成果の発表一覧

区分	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計	42—51 の計
研究所報告		28	23	18	10	13	14	15	38	43	26	228	148
学会誌		—	9	—	5	9	9	13	26	29	38	138	14
研究会誌		8	10	12	13	8	9	4	18	17	17	116	151
国際会議提出論文		82	61	75	69	106	92	105	66	68	108	832	459
機関報告等		8	10	13	39	36	9	29	58	31	23	256	244
雑誌単行本等		1	5	5	10	14	5	11	7	17	8	83	401
漁場図・図鑑		2	4	3	3	2	2	2	3	3	3	27	33
計		129	122	126	149	188	140	179	216	208	223	1,680	1,450

(注) 農林水産試験研究年報による

表2 研究員の国内留学一覧

年度	氏名	所属	留学先	研究課題	期間	摘要
52	西川康夫	浮魚資源部	京都大学(舞鶴)	アラビア海産魚類の分類研究	52.6.1~11.30	科技厅国内留学制度
	久田幸一	浮魚資源部	北海道大学	メバチの成熟と水温構造の関係の解明	52.6.1~11.30	科技厅国内留学制度
	加藤守	北洋資源部	農業技術研究所	放射化分析法の研修	52.9.1~10.31	農林水産技会流動研究員制度
53	森田二郎	海洋部	東北大学	竿釣りピンナガの漁場形成機構の解明	53.7.1~12.28	科技厅国内留学制度
54	森田安雄	浮魚資源部	東京水産大学	中小型延縄漁船の生産性についての研究	54.9.1~55.2.29	科技厅国内留学制度
	和田志郎	底魚海獣資源部	東大、大槌臨海研究センター	鯨類の集団構造の解明	54.11.23~12.23	東大海洋研共同利用研究
59	西川康夫	浮魚資源部	東京大学海洋研究所	クロタチカマス科魚類の初期生活史の研究	59.9.2~11.2	農水省国内留学制度

表3 在外研究一覽

年度	氏名	所属	留学先	研究課題	期間	摘要
52	若林 清	底魚海獣資源部	Northwest & Alaska Fisheries Center (米国シアトル)	コガネガレイ資源の協同研究	52.5.1~10.31	科技厅所管 (パートギャランティ研究員)
53	岡崎登志夫	北洋資源部	Northwest Fisheries Center (米国シアトル)	北米大陸を起源とするシロザケに関する集団遺伝学的研究	53.9.1~54.8.31	科技厅所管 (長期在外研究員)
54	久米 漸	浮魚資源部	ラスパルマス, ダカール, アビジャン, テマ	東大西洋マグロ表層漁業の実態ならびに研究動向調査	54.7.19~54.8.18	科技厅所管 (中期在外研究員)
	木谷 浩三	海洋部	(豪州シドニー)	54年度パートギャランティ研究員 海洋学の研究	54.7.24~56.3.29	科技厅所管 (パートギャランティ研究員)
59	宮部尚純	浮魚資源部	全米熱帯まぐろ委員会 (米国ラホヤ)	東部太平洋におけるまぐろはえなわ漁業資料によるまぐろ類の資源学的解析	59.10.1~60.9.31	科技厅所管 (パートギャランティ研究員)
61	鈴木治郎	浮魚資源部	全米熱帯まぐろ委員会 (米国ラホヤ)	キハダ資源に関するはえなわ漁業とまき網漁業の相互作用の研究	61.5.10~6.24	科技厅所管 (中期在外研究員)
	石田行正	北洋資源部	ワシントン大学漁業研究所 (米国シアトル)	北米沿岸水域におけるサケ科魚類の比較生態学的研究	61.9.1~62.8.31	科技厅所管 (長期在外研究員)

表4 国外研究員の研修実績

年度	氏名	所属	受入部	期間	目的	備考
52	Mrs. C. Lockyer	英国南極研究所	底魚海獣資源部	4.28~6.22	ナガスクジラ及びイワシクジラの耳垢の研究	科学技術庁 外国人研究者招聘
53	Mr. S. C. A. Goycoolea Mr. R. B. Forde	チリー研修生	各部	54.1.24~3.15	遠洋漁業について研修	清水市
54	Saifan. Noer	Marine Fisheries Res. Inst. Jakarta (インドネシア)	浮魚資源部	7.30~8.4	マグロ資源研究研修	
56	Jose A. N. Aragao	国際協力事業団研修生	浮魚資源部	56.12.8~57.9.6	マグロ資源研究	
58	Mr. V. Apeieto	フィリピン フィリピン大学教授	浮魚資源部	7.12~8.11	まぐろ仔稚魚同定	国際協力事業団 日・ボ政府間協定
	Dr. J. P. D. Borges	ポルトガル マデイラ自治政府漁業局長	浮魚資源部	7.22~7.30	まぐろ漁業資源研究	
	Mr. T. Wilderbuer	アメリカ 北西アラスカ漁業センター	底魚資源部	9.7~9.21	アリューシャン底魚資源研究	
	Dr. Bartoo	アメリカ 南西漁業センター	浮魚資源部	59.2.6~3.31	北太平洋ビンナガ資源解析	
59	梁 元錫	大韓民国 国立水産振興院	浮魚資源部	5.9~5.11	まぐろ類解析調査	
	Dr. Azevedo	ポルトガル, ポルトガル水産研究所	浮魚資源部	6.6~6.16	まぐろ類資源解析	
	Dr. L. Gonveia	//	//	//	//	
	Mr. C. K. Harris	アメリカ ワシントン大学漁業研究所	北洋資源部	60.2.26~3.2	さけ・ます標識データベース	
60	徐 崇仁	台湾省 水産試験所	海洋・南大洋部	5.9	漁業に応用するリモートセンシング技術	海外漁業協力財団 海外漁業協力財団
	陳 朝欽	同上 行政院農業委員会漁業處				
	Dr. J. D. McEachran	アメリカ テキサス農工大学教授	底魚資源部	7.20~7.25	エイ類標本の検索	
	Mr. S. Stehmann	西独 海洋漁業研究所	底魚資源部	8.8~8.10	エイ類標本の検索	
	Dr. Maria. Manuel Martines	ポルトガル 水産研究所	浮魚資源部	9.2~9.14	まぐろ資源研究	
	Mr. C. J. Augustyn Mr. R. W. Leslie	南アフリカ海洋漁業研究所 //	底魚資源部 //	61.3.12~3.13	アグラスバンクスにおける底魚・やりいか資源評価について	
61	Mr. D. Rimmer	オーストラリア CSIRO 研究員	浮魚資源部	10.7~10.17	まぐろ仔稚魚同定技術	

表5 国際研究集会, 国際漁業委員会及び海外指導等への参加実績

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
52	水戸 敏	企画連絡室	ポートモレスビー (PNG)	52. 4. 1~4. 10	PNG 水産資源調査結果の報告のため
	長崎福三	底魚海獣資源部	ハリファックス (カナダ)	52. 4. 17~5. 2	ICNAF 科学者中間会議
	福田嘉男	所長	東京 (日本)	52. 4. 20~4. 27	IWC 科学委員会、南半球産イワシクジラ特別会合
	他3名	底魚海獣資源部	//	//	//
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	52. 4. 30~5. 11	ニュージーランド海域漁業資源の利用に関するシンポジウム
	浮魚資源部員	浮魚資源部	清水 (日本)	52. 5. 17~5. 18	日米ピンナガ共同研究会議
	海洋部員	海洋部	//	//	//
	長崎福三	底魚海獣資源部	オタワ (カナダ)	52. 5. 21~6. 14	ICNAF 年次会議
	福田嘉男	所長	キャンベラ (豪州)	52. 6. 3~6. 29	IWC 第29回年次会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	//	//	//
	正木康昭	底魚海獣資源部	//	//	//
	池田郁夫	底魚海獣資源部	東京 (日本)	52. 6. 20~6. 30	INPFC スケトウ作業部会
	他2名	//	//	//	//
	池田郁夫	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	52. 7. 3~7. 10	日米漁業交渉科学者会議
	竹下貢二	北洋資源部	//	52. 7. 3~7. 15	//
	上柳昭治	浮魚資源部	ワシントン (米国)	52. 7. 15~7. 26	日米カジキ会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	シャロン (米国)	52. 9. 9~9. 22	歴史的捕鯨、資料作業部会
	上柳昭治	浮魚資源部	ワシントン (米国)	52. 9. 10~9. 18	日米カジキ協議、日米加クロマグロ協議
	池田郁夫	底魚海獣資源部	シアトル・アンカレッジ (米国)	52. 10. 9~11. 8	INPFC 第24回生物学小委員会および年次会議
	岡田啓介	東海水研	//	//	//
	竹下貢二	北洋資源部	アンカレッジ (米国)	52. 10. 15~10. 27	INPFC 第24回年次会議 (かに)
	高木健治	北洋資源部	アンカレッジ・シアトル (米国)	52. 10. 22~11. 14	INPFC 第24回年次会議 (さけ・ます)
	上柳昭治	浮魚資源部	マドリード (スペイン)	52. 11. 3~11. 26	ICCAT 第8回調査統計委員会及び第5回年次会議
	久米 漸	//	//	//	//
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	カルタヘナ (コロンビア)	52. 11. 14~11. 26	WECAFC (FAO 中西大西洋漁業委員会) 資源評価作業部会
	福田嘉男	所長	テネリフェ (スペイン)	52. 11. 26~12. 22	ICSEAF 第4回年次会議
			クロスラ (豪州)	52. 11. 19~11. 26	IWC 科学委員会、北太平洋マッコウクジラ特別会合
	大隅清治	底魚海獣資源部	//	//	//
	上柳昭治	浮魚資源部	ホノルル (米国)	52. 12. 3~12. 18	カジキ類資源評価研究者会議
	鈴木治郎	浮魚資源部	//	//	//
	福田嘉男	所長	東京 (日本)	52. 12. 5~12. 8	IWC 特別会議
	他3名	底魚海獣資源部	//	//	//
	池田郁夫	底魚海獣資源部	バンクーバー (カナダ)	52. 12. 12~12. 22	日加漁業交渉
	佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	53. 1. 18~1. 20	日米加漁業条約改定交渉
	高木健治	北洋資源部	//	53. 1. 17~1. 21	//
	上柳昭治	浮魚資源部	東京 (日本)	53. 1. 25~1. 26	日加漁業交渉
	長崎福三	底魚海獣資源部	//	//	//
	北洋資源部員	北洋資源部	清水 (日本)	53. 1. 25~1. 27	日米加さけ・ます研究者会議
	長崎福三	底魚海獣資源部	バンクーバー (カナダ)	53. 2. 7~2. 21	日米加漁業交渉
			ハバナ (キューバ)		ICNAF 特別会議
佐野 蘊	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	53. 2. 24~4. 24	日ソ漁業協定締結交渉	
山中一郎	海洋部	マニラ (フィリピン)	53. 2. 27~3. 5	IPFC 作業委員会	
米盛 保	浮魚資源部	//	53. 2. 27~3. 11	//	
53	長崎福三	底魚海獣資源部	ダートマス (カナダ)	53. 4. 1~4. 15	ICNAF 科学者会議
	吉田主基	底魚海獣資源部	オタワ (カナダ)	53. 4. 5~4. 24	オットセイ年次会議
	福田嘉男	所長	東京 (日本)	53. 4. 24~4. 26	イルカ調査に関する日米科学者会議
	他2名	底魚海獣資源部	//	//	//
		北洋資源部	//	//	//
	池田郁夫	底魚海獣資源部	シアトル (米国)、ナナイモ (カナダ)	53. 5. 13~5. 27	日米及び日加底魚漁業科学者会議
竹下貢二	北洋資源部	//	//	//	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
53	佐々木喬 福田嘉男	底魚海獣資源部 所長	シアトル(米国), ナナイモ(カナダ)	53. 5. 13~5. 27	日米及び日加底魚漁業科学者会議
			シアトル・ユタ (米国)	53. 5. 15~5. 30	IWC科学小委南半球産ミンククジラ特別会議, 大型哺乳動物シンポジウム(ユタ)
	大隅清治 長崎福三 福田嘉男 大隅清治 長崎福三	底魚海獣資源部 底魚海獣資源部 所長 底魚海獣資源部 底魚海獣資源部	シアトル (米国)	53. 5. 15~5. 26	//
			ボン (西独)	53. 5. 22~6. 9	ICNAF 年次会議
			ケンブリッジ・ロンドン(英国)	53. 6. 10~7. 3	IWC第30回年次会議
			//	//	//
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	マルデルプラタ(アルゼンチン) プエノスアイレス (アルゼンチン)	53. 7. 5~8. 1	深海丸アルゼンチン調査検討会及び南極海洋生物資源保存条約準備会議
			ウェリントン (ニュージーランド)	53. 7. 17~8. 19	日本・ニュージーランド漁業協議
	久米 漸	浮魚資源部	マドリード (スペイン)	53. 7. 17~7. 24	ICCAT, SCRS 中間会議, カツオ研究計画
	大隅清治	底魚海獣資源部	ラホヤ (米国)	53. 9. 4~9. 22	ハクジラ類の年齢査定に関する国際シンポジウム及び作業部会
	新宮千臣 塩浜利夫 畑中 寛 新宮千臣 上柳昭治 池田郁夫 岡田啓介 竹下貢二 上柳昭治 米盛 保 佐野 蘊	浮魚資源部	ワシントン・シアトル (米国)	53. 9. 9~9. 18	日米漁業交渉
		浮魚資源部	ホノルル (米国)	53. 9. 11~9. 17	第3回日米ビンナガ研究会議
		底魚海獣資源部	テネリフェ (スペイン)	53. 9. 15~9. 27	CECAF 頭足類資源評価作業部会
		浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	53. 9. 22~10. 11	日豪漁業交渉
		浮魚資源部	東京 (日本)	53. 9. 26	第5回国際海洋開発会議シンポジウム
		底魚海獣資源部	バンクーバー (カナダ)	53. 10. 13~11. 5	INPFC 第25回年次会議
		底魚海獣資源部	//	53. 10. 13~10. 31	//
		北洋資源部	//	53. 10. 13~10. 24	//
		浮魚資源部	東京 (日本)	53. 10. 17	IATTC 第36回年次会議
		浮魚資源部	//	//	//
		北洋資源部	バンクーバー (カナダ)・シアトル (米国)	53. 10. 20~10. 31	INPFC 第25回年次会議及び日米さけ・ます科学者会議
		高木健治 久米 漸	北洋資源部	//	53. 10. 20~11. 13
	浮魚資源部		マドリード (スペイン)	53. 11. 3~11. 25	ICCAT 第1回特別委員会及び調査統計小委員会
	鈴木治郎 池田郁夫	浮魚資源部	//	//	//
		底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	53. 11. 24~12. 4	日本・ニュージーランド科学者会議
	川原重幸 福田嘉男 大隅清治 佐藤哲哉 吉田主基	底魚海獣資源部 所長 底魚海獣資源部 底魚海獣資源部 底魚海獣資源部	//	//	//
			ラホヤ (米国)	53. 11. 24~12. 8	IWC科学委員会マッコウクジラ特別会合
			//	//	//
			バルセロナ (スペイン)	53. 11. 28~12. 19	ICSEAF 第3回特別会議
			シアトル (米国)	53. 12. 10~12. 18	オットセイデータ編集及び分析に関するワークショップ
			東京 (日本)	53. 12. 18~12. 21	IWC 特別委員会
	福田嘉男 他2名 長崎福三 他4名 山中一郎 佐野 蘊 他3名 佐野 蘊 他4名 佐野 蘊 加藤 守 吉田主基 佐藤哲哉	所長	東京 (日本)	53. 12. 18~12. 21	IWC 特別委員会
		底魚海獣資源部	//	//	//
底魚海獣資源部		東京 (日本)	54. 2. 13~2. 21	ICNAF/STACRES 特別会議	
//		//	//	//	
海洋部		東京 (日本)	54. 2. 19~2. 24	WESTPAC 国際作業委員会	
北洋資源部		東京 (日本)	54. 3. 1~3. 3	INPFC 生物調査小委員会サケ分科会第3回調査調整会議	
//		//	//	//	
北洋資源部		東京 (日本)	54. 3. 5~3. 8	INPFC 海産哺乳動物特別委科学小委員会	
//		//	//	//	
北洋資源部		モスクワ (ソ連)	54. 3. 16~4. 24	日ソ漁業委及び日ソさけ・ます政府間協議	
北洋資源部	//	54. 3. 16~4. 17	//		
底魚海獣資源部	ワシントン (米国)	54. 3. 23~4. 21	オットセイ年次会議		
底魚海獣資源部	セントジョーンズ (カナダ)	54. 3. 25~4. 14	ICNAF 科学者会議		
54	池田郁夫	底魚海獣資源部	シアトル (米国), バンクーバー (カナダ)	54. 5. 15~6. 1	日米及び日加科学者会議
	岡田啓介	底魚海獣資源部	//	//	//

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
54	竹下貢二	北洋資源部	シアトル (米国), バンクーバー (カナダ)	54. 5. 15~6. 1	日米及び日加科学者会議
	長崎福三	底魚海獣資源部	ハリファックス (カナダ)	54. 5. 20~6. 10	ICNAF 年次会議
	奈須敬二	企画連絡室	ウッズホール (米国)	54. 5. 26~6. 2	南大洋生物資源専門家作業部会
	大隅清治	底魚海獣資源部	ケンブリッジ・ロンドン (英国)	54. 6. 12~7. 16	IWC 第31回科学委員会及び本会議
	和田志郎	底魚海獣資源部	ケンブリッジ (英国)	54. 6. 19~7. 7	IWC 第31回科学委員会
	浮魚資源部員	浮魚資源部	清水 (日本)	54. 6. 13~6. 22	太平洋・インド洋マグロ・カジキ類資源評価会議
	米盛 保	浮魚資源部	マニラ (フィリピン)	54. 6. 24~7. 1	Tuna Consultation Meeting
	浮魚資源部員	浮魚資源部	清水 (日本)	54. 6. 25~6. 27	第4回北太平洋ビンナガ研究会議
	山中一郎	海洋部	東京 (日本)	54. 6. 26~6. 27	BIOMASS シンポジウム
	他3名	企画連絡室	//	//	//
		北洋資源部	//	//	//
	久米 漸	浮魚資源部	ラスパルマス (スペイン)	54. 7. 19~8. 18	ICCAT カツオ研究計画会議
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	54. 8. 5~8. 15	日本・ニュージーランド漁業協議
	新宮千臣	浮魚資源部	サンタルデル (スペイン)	54. 8. 31~9. 12	大西洋クロマグロ Work shop
	鈴木治郎	浮魚資源部	//	//	//
	池田郁夫	底魚海獣資源部	東京 (日本)	54. 10. 17~11. 2	INPFC 第26回生物学調査常設小委員会
	他4名	//	//	//	//
	佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	54. 10. 22~10. 27	INPFC 第26回年次会議, 生物学調査常設小委員会
	他8名	北洋資源部	//	//	//
	佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	54. 10. 29~11. 1	INPFC 第26回年次会議
	他2名	北洋資源部	//	//	//
	久米 漸	浮魚資源部	マドリード (スペイン)	54. 11. 3~11. 23	ICCAT 第6回年次会議及び第10回調査統計小委員会
	新宮千臣	浮魚資源部	//	//	//
	畑中 寛	底魚海獣資源部	マルデルプラタ (アルゼンチン)	54. 11. 8~11. 23	深海丸アルゼンチン調査結果のとりまとめ会議
	佐野 蘊	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	54. 11. 14~11. 26	日ソ漁業委員会第2回年次会議
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	リスボン (ポルトガル)	54. 11. 26~12. 18	ICSEAF 第5回定例会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	東京 (日本)	54. 12. 4~12. 6	IWC/IDCR 南水洋ミンクジラ調査計画会議
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	55. 1. 26~2. 3	日本・ニュージーランド漁業協議
	長崎福三	底魚海獣資源部	リスボン (ポルトガル)	55. 2. 3~2. 18	NAFO 科学理事会特別会議
	畑中 寛	底魚海獣資源部	//	//	//
	米盛 保	浮魚資源部	パース (豪州)	55. 2. 17~3. 3	インド洋漁業委員会
	佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	55. 2. 20~2. 23	INPFC 生物学調査小委員会さけ・ます分科会, 調査調整特別会議
	他5名	//	//	//	//
佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	55. 2. 25~2. 29	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会	
他6名	底魚海獣資源部	//	//	//	
長崎福三	底魚海獣資源部	トロント (カナダ)	55. 2. 28~3. 10	NAFO 特別会議	
若林 清	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	55. 3. 2~3. 21	1979年ベリング海, 日・米共同底魚資源調査中間検討会議	
福田嘉男	所長	ホノルル (米国)	55. 3. 20~3. 26	IWC 管理方式特別科学作業班会議	
大隅清治	底魚海獣資源部	//	//	//	
佐野 蘊	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	55. 3. 30~4. 17	北西太平洋における1980年のさけ・ますの漁業の手続き及び条件に関する議定書締結交渉	
高木健治	北洋資源部	//	//	//	
55	吉田主基	底魚海獣資源部	モスクワ (ソ連)	55. 4. 5~4. 19	北太平洋オットセイ第23回年次会議
	待鳥精治	北洋資源部	シアトル (米国)	55. 4. 6~4. 11	日米さけ・ます調査調整会議及び太平洋漁業生物学者会議

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
55	上柳昭治	浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	55. 4. 14~4. 23	日豪漁業協議
	池田郁夫	企画連絡室	東京 (日本)	55. 5. 6~5. 10	INPFC 底魚作業部会
	他4名	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	鈴木治郎	浮魚資源部	レイクアロウヘッド (米国)	55. 5. 9~5. 16	Tuna Conference
	池田郁夫	企画連絡室	東京 (日本)	55. 5. 12~5. 16	日米科学会議
	他4名	〃	〃	〃	〃
	竹下貢二	北洋資源部	東京 (日本)	55. 5. 14~5. 16	日米科学会議
	藤田 轟	北洋資源部	〃	〃	〃
	久米 漸	浮魚資源部	プレスト (フランス)	55. 5. 24~6. 10	大西洋のカツオ研究小委員会及び熱帯マグロ作業部会 (ICCAT)
	鈴木治郎	浮魚資源部	〃	〃	〃
	上柳昭治	浮魚資源部	京都 (日本)	55. 5. 27~5. 30	IPFC 第16回委員会
	米盛 保	〃	〃	〃	〃
	小牧勇蔵	北洋資源部	パリ (フランス)	55. 5. 31~6. 8	BIOMASS/FIBEX 国際会議
	長崎福三	底魚海獣資源部	ダートマス (カナダ)	55. 5. 31~6. 16	NAFO 科学理事會
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	55. 6. 7~6. 13	日本・ニュージーランド漁業協議
	池田郁夫	企画連絡室	ケンブリッジ及びブライトン (英国)	55. 6. 23~7. 26	IWC 第32回年次会議及びマッコウクジラ作業部会
	大隅清治	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	山中一郎	海洋部	ラホヤ (米国)	55. 6. 29~7. 5	第5回日米ビンナガ研究会議
	久米 漸	浮魚資源部	〃	〃	〃
	本間 操	浮魚資源部	〃	〃	〃
	和田志郎	底魚海獣資源部	ケンブリッジ (英国)	55. 6. 30~7. 11	IWC 第32回年次会議科学委員会
	上柳昭治	浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	55. 7. 26~8. 10	日豪漁業協定交渉
	畑中 寛	底魚海獣資源部	セントジョーンズ (カナダ)	55. 8. 31~9. 15	NAFO 第2回年次会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	55. 9. 11~9. 16	鯨類目視調査のデザインに関する作業部会
	大隅清治	底魚海獣資源部	東京 (日本)	55. 9. 30~10. 3	IWC/IDCR 南水洋ミンククジラ資源調査計画会議
	宮下富夫	〃	〃	〃	〃
	畑中 寛	底魚海獣資源部	ダカール (セネガル)	55. 10. 5~10. 20	CECAF 統計及び資源評価作業部会
	池田郁夫	企画連絡室	アンカレッジ (米国)	55. 10. 23~11. 6	INPFC 第27回生物学調査常設小委員会 (非湖河性魚類分科会)
	岡田啓介	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐々木喬	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐野 蘊	北洋資源部	アンカレッジ (米国)	55. 10. 25~11. 6	INPFC 第27回年次会議
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	生物学調査常設小委員会
藤田 轟	北洋資源部	〃	〃	海産哺乳動物特別小委員会	
池田郁夫	企画連絡室	〃	〃	〃	
久米 漸	浮魚資源部	マドリード (スペイン)	55. 11. 3~11. 21	ICCAT 第2回特別委員会及び第11回調査統計小委員会	
新宮千臣	浮魚資源部	〃	〃	〃	
池田郁夫	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	55. 11. 10~11. 14	INPFC 底魚作業部会	
若林 清	底魚海獣資源部	〃	〃	〃	
佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	55. 11. 17~11. 21	日ソ漁業委員会第3回年次会議	
高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃	
大隅清治	底魚海獣資源部	ワシントン, シアトル (米国)	55. 11. 19~11. 28	日米漁業協議	
川原重幸	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	55. 11. 29~12. 5	日本・ニュージーランド漁業協議	
佐藤哲哉	底魚海獣資源部	バルマ (スペイン)	55. 12. 1~12. 21	ICSEAF 第4回特別会議	
山中一郎	海洋部	東京 (日本)	56. 2. 8~2. 14	WESTPAC 海洋生物学の方法に関するワークショップ	
池田郁夫	企画連絡室	東京 (日本)	56. 2. 23~2. 26	IWC 鯨類資源管理方式変更に関する技術委員会作業部会	
大隅清治	底魚海獣資源部	〃	〃	〃	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
55	大隅清治	底魚海獣資源部	サンデエゴ, シアトル(米国)	56. 2. 28~3. 9	イシイルカ混獲問題についての日米漁業協議
	佐野 蘊	北洋資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	56. 3. 4~3. 6	INPFC 生物学調査小委員会さけ・ます分科会, 調査調整特別会議
	他2名	〃	〃	〃	〃
	池田郁夫	企画連絡室	東京 (日本)	56. 3. 6~3. 9	日本のトロール漁業によるさけ・ます混獲問題検討会 (日・米・加)
	岡田啓介	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	底魚海獣資源部	東京 (日本)	56. 3. 10~3. 13	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会
	他4名	北洋資源部	〃	〃	〃
	池田郁夫	企画連絡室	清水 (日本)	56. 3. 11~3. 19	INPFC 底魚作業部会
	他4名	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
伊藤 準	北洋資源部	シアトル (米国)・バンクーバー (カナダ)	56. 3. 30~4. 6	1981年海産哺乳動物調査及びさけ・ます調査についての日米加協議	
56	佐野 蘊	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	56. 4. 3~4. 30	北西太平洋における1981年の日本国のさけ・ますの漁獲の手續き及び条件に関する議定書交渉
	池田郁夫	企画連絡室	東京 (日本)	66. 4. 5~4. 17	第24回北太平洋オットセイ年次会議
	他2名	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	池田郁夫	企画連絡室	ナナイモ(カナダ), シアトル(米国)	56. 5. 11~5. 25	INPFC ギングラ・底魚作業部会及び日・米科学会議
	岡田啓介	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐々木喬	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	底魚海獣資源部	ローマ (イタリア)	56. 5. 12~6. 15	IWC 管理方式に関する技術委作業部会
	鈴木治郎	浮魚資源部	マドリッド (スペイン)	56. 5. 14~6. 5	ICCAT 統計コンサルタント
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	56. 5. 18~5. 24	日本・ニュージーランド漁業協議
	畑中 寛	底魚海獣資源部	ハリファックス (カナダ)	56. 6. 1~6. 23	NAFO 科学理事会
	久米 漸	浮魚資源部	マイアミ (米国)	56. 6. 6~6. 26	ICCAT 中間科学者会議
	鈴木治郎	浮魚資源部	〃	〃	〃
	池田郁夫	企画連絡室	ケンブリッジ (英国)	56. 6. 20~7. 28	IWC 第33回科学委員会及び本会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	和田志郎	底魚海獣資源部	〃	56. 6. 20~7. 12	IWC 第33回科学委員会
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	マドリッド (スペイン)	56. 6. 27~7. 5	ICSEAF 中間特別会議
	鈴木治郎	浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	56. 7. 21~8. 5	日豪ミナミマグロ資源研究者会議
	浮魚資源部員	浮魚資源部	清水 (日本)	56. 9. 1~9. 4	第6回北太平洋ビンナガ研究会議
	海洋部員	海洋部	〃	〃	〃
	畑中 寛	底魚海獣資源部	ハリファックス (カナダ)	56. 9. 6~9. 21	NAFO 第3回年次会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	東京 (日本)	56. 9. 7~9. 12	IWC/IDCR ミンクジラ資源調査航海計画会議
	久米 漸	浮魚資源部	ホノルル (米国)	56. 10. 4~10. 7	海洋法研究所 (ハワイ大学) 年次会議
	池田郁夫	企画連絡室	ナナイモ (カナダ)・バンクーバー (カナダ)	56. 10. 21~11. 3	INPFC 第28回生物学調査常設小委員会
	岡田啓介	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	若林 清	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐野 蘊	北洋資源部	バンクーバー (カナダ)	56. 10. 25~11. 6	INPFC 第28回年次会議
	高木健治	北洋資源部	〃	56. 10. 25~11. 3	〃
	藤田 蘊	北洋資源部	〃	〃	〃
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	56. 10. 26~11. 1	日本・ニュージーランド漁業協議
	小牧勇蔵	北洋資源部	ハンブルグ (西独)	56. 9. 21~10. 9	BIOMASS FIBEX データ解析作業部会
	山中一郎	海洋部	清水 (日本)	56. 10. 28	日・中共同海洋学シンポジウム
	久米 漸	浮魚資源部	テネリフェ (スペイン)	56. 10. 30~11. 21	ICCAT 科学委員会及び年次会議
鈴木治郎	浮魚資源部	〃	〃	〃	
木川昭二	浮魚資源部	〃	〃	〃	
若林 清	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	56. 11. 4~11. 8	底魚共同調査作業部会	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
56	佐野 蘊	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	56. 11. 8~11. 18	日ソ漁業委員会第4回定例年次会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	ラホヤ (米国)	56. 11. 27~12. 10	鯨類繁殖会議
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ヘレス (スペイン)	56. 12. 1~12. 19	ICSEAF 第6回定例会議
	池田郁夫	企画連絡室	マイアミ (米国)	57. 2. 6~2. 15	ICCAT クロマグロ漁獲枠配分に関する政府間会議
	久米 漸	浮魚資源部	〃	〃	〃
	鈴木治郎	浮魚資源部	〃	〃	〃
	池田郁夫	企画連絡室	ワシントン (米国)	57. 2. 11~2. 12	IWC 鯨類資源新管理方式に関する日米協議
	池田郁夫	企画連絡室	ケンブリッジ (英国)	57. 2. 27~3. 5	IWC 科学委員会・北太平洋マッコウクジラ特別会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	57. 3. 15	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会
	他4名	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐野 蘊	北洋資源部	東京 (日本)	57. 3. 23~3. 24	海鳥混獲問題についての日米協議
	伊藤外夫	北洋資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	底魚海獣資源部	ブライトン (英国)	57. 3. 24~3. 25	IWC 北太平洋マッコウクジラ特別委員会
	57	吉田主基	底魚海獣資源部	オタワ (カナダ)	57. 3. 31~4. 18
高木健治		北洋資源部	モスクワ (ソ連)	57. 4. 11~4. 25	さけ・ます漁獲手続及び条件に関する交渉
大隅清治		底魚海獣資源部	シアトル (米国)	57. 4. 19~4. 23	IWC 科学委員会鯨類の習性に関する作業部会
池田郁夫		企画連絡室	シアトル (米国)	57. 5. 9~5. 23	INPFC 底魚作業部会及び日米科学者会議
岡田啓介		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
若林 清		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
久米 漸		浮魚資源部	ラホヤ (米国)	57. 5. 15~6. 3	第7回北太平洋ビンナガ研究会議他
山中一郎		海洋部	東京 (日本)	57. 5. 26~5. 28	BIOMASS コロキウム
小牧勇蔵		海洋部	日光 (日本)	57. 6. 1~6. 4	BIOMASS 専門家会議
他2名		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
畑中 寛		底魚海獣資源部	ハリファックス (カナダ)	57. 6. 2~6. 18	NAFO 科学理事会
奈須敏二		海洋部	ホバート (豪州)	57. 6. 4~6. 14	CCAMLR 第1回科学委員会
佐藤哲哉		企画連絡室	ウェリントン (ニュージーランド)	57. 6. 21~6. 27	日本・ニュージーランド漁業協議
池田郁夫		企画連絡室	ケンブリッジ, ブライトン (英国)	57. 6. 26~7. 24	IWC 第34回科学委員会及び本会議
大隅清治		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
和田志郎		底魚海獣資源部	ケンブリッジ (英国)	57. 6. 26~7. 8	IWC 第34回科学委員会
宮下富夫		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
米盛 保		浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	57. 8. 13~8. 23	日豪漁業交渉
畑中 寛		底魚海獣資源部	ハリファックス (カナダ)	57. 9. 8~9. 17	NAFO 第4回年次会議
米盛 保		浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	57. 9. 20~10. 3	日豪漁業交渉
大隅清治		底魚海獣資源部	東京 (日本)	57. 10. 12~10. 22	IWC/IDCR 鯨類目視調査計画会議
宮下富夫		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
岡田啓介		底魚海獣資源部	清水 (日本)	57. 10. 18~10. 20	INPFC ギンダラ作業部会
他3名		〃	〃	〃	〃
高木健治		北洋資源部	東京 (日本)	57. 10. 18~10. 20	UJNR 水産増養殖部会第11回日米合同会議
加藤 守		北洋資源部	〃	〃	〃
池田郁夫		企画連絡室	東京 (日本)	57. 10. 21~11. 4	INPFC 第29回年次会議
他12名		北洋資源部	〃	〃	〃
		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
久米 漸		浮魚資源部	マデイラ (ポルトガル)	57. 10. 26~11. 20	ICCAT 年次会議第3回特別委員会
鈴木治郎	浮魚資源部	〃	〃	〃	
木川昭二	浮魚資源部	〃	〃	〃	
岡田啓介	底魚海獣資源部	東京 (日本)	57. 11. 1~11. 2	INPFC 底魚作業部会	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
57	他4名	海洋部, 底魚海獣資源部	東京 (日本)	57. 11. 1~11. 2	INPFC 底魚作業部会
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	57. 11. 15~11. 19	日ソ漁業委員会第5回年次会議
	畑中 寛	底魚海獣資源部	テネリフェ (スペイン)	57. 11. 23~12. 20	ICSEAF 第5回特別会議
	米盛 保	浮魚資源部	ウェリントン(ニュージーランド)	57. 12. 11~12. 19	ミナミマクロ国際管理検討会議
	佐藤哲哉	企画連絡室	ウェリントン(ニュージーランド)	57. 12. 19~12. 23	日本・ニュージーランド漁業協議
	林 繁一	企画連絡室	スバ (フィジー)	58. 1. 13~1. 29	JICA 水産資源事前調査
	米盛 保	浮魚資源部	マニラ (フィリピン)	58. 2. 1~2. 10	FAO, IPFC Tuna Workshop
	佐藤哲哉	企画連絡室	ローマ (イタリア)	58. 2. 5~2. 14	南米バタゴニア海域の底魚資源利用に関するFAO作業部会
	小達 繁	北洋資源部	東京 (日本)	58. 2. 21~2. 25	INPFC 海産哺乳動物科学分科会
	他3名	〃	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	ナナイモ (カナダ)	58. 3. 5~3. 13	INPFC さけ・ます分科会調査調整特別グループ会合
	伊藤 準	北洋資源部	〃	〃	〃
	久米 漸	浮魚資源部	ダカール (セネガル)	58. 3. 19~3. 31	ダカールカツオ研究集会及びICCAT事務局での研究業務打合せ
	吉田主基	底魚海獣資源部	マドリッド (スペイン)	〃	〃
	馬場徳寿	底魚海獣資源部	ワシントン (米国)	58. 3. 26~4. 3	オットセイ資源動向に関する作業部会
	佐々木喬	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	58	吉田主基	底魚海獣資源部	アンカレッジ (米国)	58. 3. 28~4. 3
58	吉田主基	底魚海獣資源部	ワシントン (米国)	58. 4. 4~4. 17	北太平洋オットセイ第26回委員会
	高木健治	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	58. 4. 7~4. 24	日ソさけ・ます漁業政府間交渉
	伊藤 準	〃	〃	〃	〃
	大隅清治	底魚海獣資源部	ケンブリッジ (英国)	58. 4. 7~4. 13	IWC ミンククジラ年齢査定作業部会
	浮魚資源部員	浮魚資源部	清水 (日本)	58. 4. 11~4. 15	ミナミマクロ資源に関する三国科学者会議
	林 繁一	企画連絡室	東京 (日本)	58. 4. 16~4. 20	ミナミマクロ資源に関する科学者及び行政官合同会議
	浮魚資源部員	浮魚資源部	〃	〃	〃
	畑中 寛	底魚海獣資源部	東京 (日本)	58. 4. 21~4. 22	日本・ニュージーランド漁業協議
	川原重幸	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	岡田啓介	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	58. 5. 2~5. 4	スケトウダラの生態系に関する検討研究集会
	若林 清	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	手島和之	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	岡田啓介	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	58. 5. 9~5. 13	日米漁業協定に基づく研究者会議
	若林 清	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	手島和之	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	岡田啓介	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	58. 5. 16~5. 22	共同調査に関するINPFC作業部会
	若林 清	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	永井達樹	浮魚資源部	トラパニ (イタリア)	58. 5. 20~5. 29	ICCAT クロマグロデータ会議
	川原重幸	底魚海獣資源部	グートマス (カナダ)	58. 6. 6~6. 26	NAFO 科学理事会
	森田 祥	浮魚資源部	ナナイモ (カナダ)	58. 6. 17~6. 25	カナダ太平洋生物学研究所創立75周年記念国際ニシンシンポジウム
	久米 漸	浮魚資源部	テネリフェ (スペイン)	58. 6. 20~7. 1	ICCAT カツオシンポジウム
	池田郁夫	所長	ブライトン・ケンブリッジ (英国)	58. 6. 21~7. 26	IWC 第35回科学委員会及び本会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	粕谷俊雄	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	宮下富夫	底魚海獣資源部	ケンブリッジ (英国)	58. 6. 21~7. 5	IWC 第35回科学委員会
	大隅清治	底魚海獣資源部	ブライトン・ケンブリッジ (英国)	58. 6. 23~7. 23	IWC 第35回科学委員会及び本会議, 技術小委員会, 財政小委員会
	粕谷俊雄	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	森田 祥	浮魚資源部	筑波 (日本)	58. 8. 30~9. 3	クロマグロデータベース作成の研究集会
	他4名	〃	〃	〃	〃
	林 繁一	企画連絡室	清水 (日本)	58. 9. 4~9. 8	ICCAT クロマグロ研究集会
	森田 祥	浮魚資源部	〃	〃	〃
	浮魚資源部員	〃	〃	〃	〃
	川原重幸	底魚海獣資源部	レニングラード (ソ連)	58. 9. 14~9. 23	NAFO 第5回年次会議

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
58	林 繁一	企画連絡室	清水 (日本)	58. 9. 26~9. 29	第8回北太平洋ビンナガ研究会議
	浮魚資源部員	浮魚資源部	〃	〃	〃
	海洋部員	海洋部	〃	〃	〃
	畑中 寛	底魚海獣資源部	東京 (日本)	58. 9. 27~9. 28	BIOMASS いか生態作業部会
	松村皐月	海洋部	ブタベスト (ハンガリー)	58. 10. 7~10. 22	IFA (国際宇宙学会) 総会
	大隅清治	底魚海獣資源部	東京 (日本)	58. 10. 17~10. 21	IWC/IDCR 南半球産ミンククジラ資源調査航海計画会議
	宮下富夫	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	池田郁夫	所長	アンカレッジ (米国)	58. 10. 20~11. 5	INPFC 第30回年次会議
	小達 繁	北洋資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃
	岡田啓介	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	山口関常	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	佐々木喬	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	林 繁一	企画連絡室	マドリード (スペイン)	58. 10. 27~11. 21	ICCAT 第8回定例委員会及び調査統計小委員会
	久米 漸	浮魚資源部	〃	〃	〃
	永井達樹	浮魚資源部	〃	〃	〃
	岡田啓介	底魚海獣資源部	シアトル (米国)	58. 10. 31~11. 6	INPFC 底魚共同調査作業部会
	大隅清治	底魚海獣資源部	ラホヤ (米国)	58. 10. 31~11. 3	FAO/UNEP 海産哺乳動物調査研究原案作成作業部会
	粕谷俊雄	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	58. 11. 10~11. 20	日ソ漁業委員会第6回年次会議
	畑中 寛	底魚海獣資源部	アリカンテ (スペイン)	58. 11. 29~12. 12	ICSEAF 第7回定例会議
	大隅清治	底魚海獣資源部	ブラジル	59. 2. 10~2. 27	鯨類資源調査研究に関する会合
	小達 繁	北洋資源部	東京 (日本)	59. 2. 27~3. 2	INPFC さけ・ます分科会, 調査調整グループ会議
	他4名	〃	〃	〃	〃
	小達 繁	北洋資源部	東京 (日本)	59. 3. 5~3. 9	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会
	大隅清治	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
他4名	北洋資源部	〃	〃	〃	
林 繁一	企画連絡室	東京 (日本)	59. 3. 13~3. 14	IPTP (インド太平洋のまぐろ開発管理計画) 統計作業部会	
森田 祥	浮魚資源部	〃	〃	〃	
森田 祥	浮魚資源部	パナマ (パナマ)	59. 3. 18~3. 26	パナマ共和国カリブ海沿岸水産資源調査指導	
研究員多数	遠洋水産研究所	清水 (日本)	59. 3. 21~3. 23	「北太平洋の海山の環境と資源」に関する研究集会	
吉田主基	底魚海獣資源部	モスクワ (ソ連)	59. 3. 27~4. 15	オットセイ定例会議	
59	大滝英夫	海洋部	東京 (日本)	59. 4. 2~4. 6	日米漁業協定に基づく科学会議
	他5名	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	59. 4. 18~5. 1	日ソさけ・ます漁業政府間交渉資源動向に関する作業部会
	畑中 寛	底魚資源部	ハンブルグ (西独)	59. 5. 12~5. 20	ICSEAF まあじ類年齢査定作業部会
	魚住雄二	底魚資源部	ウェリントン (ニュージーランド)	59. 5. 17~5. 26	日本・ニュージーランド漁業協議
	河野秀雄	浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	59. 5. 24~6. 3	ミナミマダゴの国際管理に関する三国協議
	池田郁夫	所長	イーストボーン (英国)	59. 5. 24~6. 7	IWC 第36回科学委員会
	大隅清治	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	宮下富夫	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	畑中 寛	底魚資源部	ダートマス (カナダ)	59. 6. 4~6. 23	NAFO 科学理事会
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	ウッズホール (米国)	59. 6. 11~6. 16	CCAMLR 統計整備に関する特別作業部会
	池田郁夫	所長	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	59. 6. 12~6. 22	IWC 第36回年次会議

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
59	大隅清治	海洋・南大洋部	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	59. 6. 12~6. 22	IWC 第36回年次会議
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	〃	59. 6. 17~6. 22	〃
	林 繁一	企画連絡室	ヌーメア(ニューカレドニア)	59. 6. 18~6. 22	南太平洋委員会 (SPC) 沿岸国・遠洋漁業国協議
	久米 漸	浮魚資源部	プレスト (フランス)	59. 7. 7~7. 24	ICCAT 若年熱帯マグロ作業部会
	林 繁一	企画連絡室	マイアミ (米国)	59. 7. 25~8. 1	大西洋クロマグロ資源評価に関する米国の第4回科学者会議及び南東漁業センターとの協議
	林 繁一	企画連絡室	ジャカルタ (インドネシア)	59. 8. 20~8. 24	FAO/IPFC 臨時まぐろ類資源評価研究集会
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	ホバート (豪州)	59. 9. 3~9. 14	CCAMLR 第3回年次会議
	畑中 寛	底魚資源部	ハリファックス (カナダ)	59. 9. 5~9. 17	NAFO 第6回年次会議
	山中 一	海洋・南大洋部	パリ (フランス)・ローマ (イタリア)	59. 9. 14~9. 27	UNESCO/IOC 主催の国際 TOGA (熱帯海洋と大気循環相互作用) 会議及び FAO 漁業部での水産海洋学のゼミナール
	池田郁夫	所長	シアトル (米国)	59. 9. 20~9. 21	捕鯨関係日米科学者協議
	大隅清治	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	林 繁一	企画連絡室	ダートマス (カナダ)	59. 9. 21~10. 6	ICCAT クロマグロ作業部会
	永井達樹	浮魚資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	海洋・南大洋部	東京 (日本)	59. 10. 15~10. 18	IWC/IDCR 専門家会議
	他3名	〃	〃	〃	〃
	加藤 守	北洋資源部	ナナイモ (カナダ)	59. 10. 24~10. 27	INPFC 年齢査定作業部会
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃
	岡田啓介	底魚資源部	バンクーバー (カナダ)	59. 10. 27~11. 3	INPFC 第31回年次会議
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃
	池田郁夫	所長	〃	59. 10. 27~11. 10	〃
	小達 繁	北洋資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃
	林 繁一	企画連絡室	ラスパルマス (スペイン)	59. 10. 27~11. 16	ICCAT 第14回特別会議及び調査統計小委員会 (SCRS)
	久米 漸	浮魚資源部	〃	〃	〃
岡田啓介	底魚資源部	シアトル (米国)	59. 11. 5~11. 17	INPFC 底魚共同調査作業部会	
若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃	
畑中 寛	底魚資源部	マラガ (スペイン)	59. 11. 24~12. 16	ICSEAF 第6回特別会議	
吉田主基	底魚資源部	ホノルル (米国)	59. 11. 25~12. 1	海洋廃棄物の動態と影響に関する作業部会	
高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	60. 3. 5~3. 8	北太平洋漁業国際委員会 (INPFC) 特別さけ・ます調査調整グループ会議	
他4名	〃	〃	〃	〃	
高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	60. 3. 11~3. 15	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会	
他4名	海洋・南大洋部, 北洋資源部	〃	〃	〃	
米盛 保	浮魚資源部	ジャカルタ (インドネシア)	60. 3. 14~3. 27	FAO の IPTP 関係業務	
60	吉田主基	底魚資源部	東京 (日本)	60. 4. 3~4. 4	オットセイ資源動向に関する作業部会
	馬場徳寿	底魚資源部	〃	〃	〃
	大滝英夫	底魚資源部	東京 (日本)	60. 4. 8~4. 12	第28回北太平洋オットセイ委員会常設科学小委員会東京会議
	他2名	〃	〃	〃	〃
	鈴木治郎	浮魚資源部	釜山 (大韓民国)	60. 4. 8~4. 13	FAO, IPTP インド洋まぐろ類資源評価準備会議
	吉田主基	底魚資源部	東京 (日本)	60. 4. 14~4. 19	北太平洋オットセイ委員会東京会議
	馬場徳寿	底魚資源部	〃	〃	〃
嶋津靖彦	海洋・南大洋部	シアトル (米国)	60. 5. 6~5. 11	CCAMLR 生態系モニタリング作業部会	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
60	高木健治	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	60. 5. 13~6. 3	日ソ漁業合同委員会第1回会議
	久米 漸	浮魚資源部	ラホヤ (米国)	60. 5. 15~5. 17	第9回北太平洋ビンナガ研究会議
	岡田啓介	底魚資源部	シアトル (米国)	60. 5. 20~5. 24	INPFC 合同調査作業部会
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃
	久米 漸	浮魚資源部	レイクアロウヘッド (米国)	60. 5. 21~5. 24	第36回マクロ研究協議会
	岡田啓介	底魚資源部	シアトル (米国)	60. 5. 28~5. 31	日米漁業協定に基づく科学会議
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃
	川原重幸	底魚資源部	ダートマス (カナダ)	60. 6. 5~6. 20	NAFO 科学理事会
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	6. 6. 13~6. 14	第1回日米さけ・ます協議
	伊藤 準	北洋資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	企画連絡室	ケンブリッジ (英国)	60. 6. 24~6. 27	IWC ミンクジラ目視調査作業部会
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	宮下富夫	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	鈴木治郎	浮魚資源部	ダカール (セネガル)	60. 6. 24~6. 28	キハダ資源の交互作用研究計画
	池田郁夫	所長	ボーンマス (英国)	60. 6. 29~7. 19	IWC 第37回科学委員会及び本会議
	大隅清治	企画連絡室	〃	〃	〃
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	〃	60. 6. 29~7. 10	IWC 第37回科学委員会
	宮下富夫	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	米盛 保	浮魚資源部	バンコック (タイ)	60. 6. 30~7. 7	IOFC 第8回委員会
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	シアトル (米国)	60. 7. 15~7. 18	イシイルカ年齢査定作業部会
	米盛 保	浮魚資源部	ウエリントン(ニュージーランド)	60. 7. 15~7. 19	ミナミマクロ三国科学者会議
	河野秀雄	浮魚資源部	〃	〃	〃
	畑中 寛	底魚資源部	ウエリントン(ニュージーランド)	60. 7. 16~7. 17	日本・ニュージーランド漁業協議
	河野秀雄	浮魚資源部	ウエリントン(ニュージーランド)	60. 8. 5~8. 9	ミナミマクロ三国行政官会議
	高木健治	北洋資源部	シアトル (米国)	60. 8. 19~8. 22	第2回日米さけ・ます協議
	伊藤 準	北洋資源部	〃	〃	〃
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	ホバート (豪州)	60. 8. 21~9. 13	CCAMLR オキアミ CPUE に関する作業部会, 魚類資源評価作業部会, 第4回年次会合
	川原重幸	底魚資源部	ハバナ (キューバ)	60. 9. 9~9. 14	NAFO 第7回年次会議
	河野秀雄	浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	60. 9. 11~9. 20	日豪漁業交渉
	米盛 保	浮魚資源部	マイアミ (米国)	60. 9. 13~9. 27	ICCAT クロマグロ研究集会
	永井達樹	浮魚資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	ナホトカ (ソ連)	60. 9. 25~9. 30	日ソさけ・ます科学者会議
	伊藤 準	北洋資源部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	60. 10. 14~10. 15	第3回日米さけ・ます協議
	久米 漸	浮魚資源部	東京 (日本)	60. 10. 15~10. 17	IATTC 第43回年次会議
	他3名	〃	〃	〃	〃
	池田郁夫	所長	清水 (日本)	60. 10. 17~10. 23	IWC/IDCR ミンクジラ調査計画会議
	大隅清治	企画連絡室	〃	〃	〃
	他4名	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	浮魚資源部員	浮魚資源部	清水 (日本)	60. 10. 18~10. 19	遠洋水研-IATTC 太平洋クロマグロ研究集会
	海洋・南大洋部員	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	池田郁夫	所長	東京 (日本)	60. 10. 24~10. 28	INPFC ベーリング海小分科会
	岡田啓介	底魚資源部	〃	〃	〃
	他4名	〃	〃	〃	〃
高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	60. 10. 28~11. 2	INPFC さけ・ます分科会	
他7名	〃	〃	〃	〃	
池田郁夫	所長	東京 (日本)	60. 10. 29~10. 31	INPFC 国際シンポジウム	
待鳥精治	企画連絡室	〃	〃	〃	
岡田啓介	底魚資源部	〃	〃	〃	
他5名	〃	〃	〃	〃	
久米 漸	浮魚資源部	マジョルカ (スペイン)	60. 11. 2~11. 15	ICCAT 第9回委員会及び調査統計小委員会	
永井達樹	浮魚資源部	〃	〃	〃	
米盛 保	浮魚資源部	〃	60. 11. 2~11. 19	〃	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的	
60	岡田啓介	底魚資源部	清水 (日本)	60. 11. 5 ~ 11. 9	INPFC 底魚共同作業部会	
	他 5 名	〃	〃	〃	〃	
	池田郁夫	所長	東京 (日本)	60. 11. 5	INPFC 生物学調査常設小委員会	
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃	
	岡田啓介	底魚資源部	〃	〃	〃	
	大隅清治	企画連絡室	東京 (日本)	60. 11. 6 ~ 11. 7	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会	
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃	
	他 2 名	〃	〃	〃	〃	
	池田郁夫	所長	東京 (日本)	60. 11. 6 ~ 11. 8	INPFC 第32回年次会議	
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃	
	大隅清治	企画連絡室	東京 (日本)	60. 11. 11 ~ 11. 12	日米イシルカ科学者非公式協議	
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃	
	他 3 名	北洋資源部	〃	〃	〃	
		海洋・南大洋部				
	小井土 隆	浮魚資源部	京都 (日本)	60. 11. 11 ~ 11. 15	数理生物学国際シンポジウム	
	平松一彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃	
	小倉未基	北洋資源部	〃	〃	〃	
	畑中 寛	底魚資源部	タラナゴ (スペイン)	60. 11. 26 ~ 12. 12	ICSEAF 第 8 回年次会議	
	久米 漸	浮魚資源部	コロombo (スリランカ)	60. 11. 28 ~ 12. 5	インド洋まぐろ資源評価専門家会議及び第 8 回インド洋まぐろ管理小委員会	
	鈴木治郎	浮魚資源部	〃	60. 11. 28 ~ 12. 3	〃	
	久米 漸	浮魚資源部	コロombo (スリランカ)	60. 12. 6 ~ 12. 7	世界まぐろ統計会議	
	高木健治	北洋資源部	ワシントン (米国)	60. 12. 16 ~ 12. 22	第 5 回日米漁業協議	
	高木健治	北洋資源部	シアトル (米国)	61. 1. 7 ~ 1. 12	日米漁業協議	
	三尾真一	海洋・南大洋部	東京 (日本)	61. 2. 20	政府間海洋学委員会 (IOC) 第24回会議	
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	61. 3. 4 ~ 3. 7	INPFC 特別さけ・ます調査調整グループ会議	
	他 7 名	〃	〃	〃	〃	
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	61. 3. 6 ~ 3. 8	第 8 回さけ・ます協議	
	大隅清治	企画連絡室	東京 (日本)	61. 3. 10 ~ 3. 14	INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会	
高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃		
他 4 名	北洋資源部	〃	〃	〃		
	海洋・南大洋部					
松村卓月	海洋・南大洋部	東京 (日本)	61. 3. 26	ASIA 宇宙セミナー		
61	高木健治	北洋資源部	バンクーバー (カナダ)	61. 4. 5 ~ 4. 10	INPFC 特別会議	
	大隅清治	企画連絡室	ケンブリッジ (英国)	61. 4. 7 ~ 4. 11	IWC 包括的資源評価計画会議	
	畑中 寛	底魚資源部	ウエリントン (ニュージーランド)	61. 4. 22 ~ 4. 24	日本・ニュージーランド漁業協議	
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	61. 5. 12 ~ 5. 17	第 2 回日ソ漁業合同委員会	
	他 2 名	〃	〃	〃	〃	
	大隅清治	企画連絡室	ボーンマス (英国)	61. 5. 17 ~ 5. 31	IWC 第38回科学委員会	
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	〃	〃	〃	
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃	
	宮下富夫	海洋・南大洋部	〃	〃	〃	
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	61. 5. 19 ~ 5. 24	第 2 回日ソ漁業合同委員会	
	大隅清治	企画連絡室	マルメ (スエーデン)	61. 6. 2 ~ 6. 15	IWC 第38回本会議	
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	〃	〃	〃	
	川原重幸	底魚資源部	ダートマス (カナダ)	61. 6. 4 ~ 6. 19	NAFO 科学理事会	
	林 繁一	所長	清水 (日本)	61. 6. 10 ~ 6. 14	日・豪・NZ ミナミマグロ三国科学者会議	
	米盛 保	浮魚資源部	〃	〃	〃	
	久米 漸	企画連絡室	〃	〃	〃	
	浮魚資源部員	浮魚資源部	〃	〃	〃	
	林 繁一	所長	東京 (日本)	61. 6. 17 ~ 6. 19	日・豪・NZ ミナミマグロ三国行政官会議	
	河野秀雄	浮魚資源部	〃	〃	〃	
	佐々木 喬	底魚資源部	シアトル (米国)	61. 6. 17 ~ 6. 20	日米漁業協定に基づく科学会議	
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
61	佐々木 喬	底魚資源部	シアトル (米国)	61. 6. 23~6. 27	INPFC 合同調査作業部会
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃
	川原重幸	底魚資源部	マイアミ (米国)	61. 6. 24~6. 26	ガイアナ〜ブラジル水域エビ類資源評価会議
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	ハンブルグ (西独)	61. 6. 30~7. 9	CCAMLR 生態系モニタリング作業部会
	大隅清治	企画連絡室	シアトル (米国)	61. 8. 7~8. 11	海産哺乳動物混獲許可対策
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	河野秀雄	浮魚資源部	ホバート (豪州)	61. 8. 25~8. 31	ミナミマグロ研究打合せ
	鈴木治郎	浮魚資源部	ブーケット (タイ)	61. 8. 27~8. 29	IPTP Tuna workshop
	河野秀雄	浮魚資源部	キャンベラ (豪州)	61. 9. 1~9. 16	日豪漁業交渉
	川原重幸	底魚資源部	ハリファクス (カナダ)	61. 9. 3~9. 12	NAFO 第 8 回年次会議
	嶋津靖彦	海洋・南大洋部	ホバート (豪州)	61. 9. 8~9. 19	CCAMLR 第 5 回年次会議
	林 繁一	所長	東京 (日本)	61. 9. 17~9. 19	OFCF マグロ漁業協力会議
	米盛 保	浮魚資源部	〃	〃	〃
	久米 漸	企画連絡室	〃	〃	〃
	浮魚資源部員	浮魚資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	企画連絡室	東京 (日本)	61. 10. 2~10. 9	IWC/IDCR 計画会議
	他 2 名	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	61. 10. 16~10. 23	日ソ漁業専門家・科学者会議
	他 2 名	〃	〃	61. 10. 16~10. 21	〃
	林 繁一	所長	アンカレッジ (米国)	61. 10. 25~11. 18	INPFC 第 33 回年次会議
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃
	伊藤 準	北洋資源部	〃	〃	〃
	佐々木 喬	底魚資源部	〃	〃	〃
	若林 清	底魚資源部	〃	〃	〃
	若林 清	底魚資源部	シアトル (米国)	61. 11. 2~11. 9	INPFC 底魚共同調査作業部会
	久米 漸	企画連絡室	マドリッド (スペイン)	61. 11. 2~11. 18	ICCAT 科学者会議及び第 5 回特別会議
	永井達樹	浮魚資源部	〃	〃	〃
	宮部尚純	浮魚資源部	〃	〃	〃
	大隅清治	企画連絡室	サンデエゴ、シアトル(米国)	61. 11. 24~12. 9	海産哺乳動物混獲許可発給に関する公聴会
	高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃
	加藤 守	北洋資源部	〃	61. 11. 24~12. 7	〃
	畑中 寛	底魚資源部	ラスパルマス (スペイン)	61. 11. 25~12. 9	ICSEAF 第 7 回特別会議
	鈴木治郎	浮魚資源部	コロンボ (スリランカ)	61. 12. 1~12. 14	第 9 回 IOFC 会議
	高木健治	北洋資源部	アンカレッジ (米国)	61. 12. 14~12. 19	日米漁業協議
	松村臯月	海洋・南大洋部	バンコック(タイ)、ジャカルタ (インドネシア)	62. 1. 14~2. 16	ASEAN 諸国海域のリモートセンシング研究及び指導
	水野恵介	海洋・南大洋部	紋別 (日本)	62. 2. 7~2. 14	第 2 回オホーツク海と流水に関する国際シンポジウム
	高木健治	北洋資源部	モスクワ (ソ連)	62. 2. 1~2. 22	日ソ漁業合同委員会第 3 回会議
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	ビクトリア(セーシェル国)	62. 2. 21~3. 3	IWC インド洋鯨保護区に関する科学者会議
	伊藤 準	北洋資源部	シアトル (米国)	62. 2. 23~3. 1	さけ・ます鱸相分析作業部会
林 繁一	所長	ダーウィン (豪州)	62. 2. 28~3. 1	FAO 第 22 回インド太平洋漁業委員会	
高木健治	北洋資源部	東京 (日本)	62. 3. 3~3. 8	INPFC 特別さけます調査調整グループ会議	
他 4 名	〃	〃	〃	〃	
吉田主基	底魚資源部	シアトル (米国)	62. 3. 8~3. 13	オットセイの現行調査計画の評価会議	
大隅清治	企画連絡室	東京 (日本)	62. 3. 10~3. 14	INPFC 海産哺乳動物科学分科会	
高木健治	北洋資源部	〃	〃	〃	
他 4 名	〃	〃	〃	〃	
大隅清治	企画連絡室	レイキャビク(アイスランド)	62. 3. 16~3. 25	IWC 科学委員会関係の 2 つの作業部会	
宮下富夫	海洋・南大洋部	〃	〃	〃	

表6 海上及び海外調査の実績

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
52	山口関常 森田安雄 藤田 轟 大迫正尚 山口関常 森田 祥 伊藤 準	底魚海獣資源部	ベーリング海	52. 4. 27~8. 5	北洋底魚調査 (俊鷹丸)
		浮魚資源部	本州東方沖合	52. 5. 6~5. 27	マグロ類標識放流調査 (富士丸)
		北洋資源部	ベーリング海	52. 5. 12~7. 2	かに調査 (若竹丸)
		北洋資源部	ベーリング海	52. 5. 20~8. 3	北洋さけ・ます漁業監督 (野島丸)
		底魚海獣資源部	ベーリング海	52. 6. 1~7. 21	ベーリング海底魚調査 (耕洋丸)
		浮魚資源部	本州東方海域	52. 6. 1~6. 23	マグロ類標識放流 (富士丸)
		北洋資源部	北海道周辺の日本海及びオホーツク海	52. 6. 24~7. 17	離岸期さけ幼魚の生態調査 (北星丸)
		底魚海獣資源部	オホーツク海 (紋別)	52. 6. 28~8. 2	オットセイ海上調査 (第35晴昂丸)
		底魚海獣資源部	カナダ大西洋	52. 8. 16~9. 20	トロール漁具の選択性に関する日加共同調査 (白根丸)
		岡崎登志夫	北洋資源部	オホーツク海 (知床岬・網走沖合)	52. 9. 8~10. 8
	米盛 保 森田安雄 吉田主基 水戸 敏 木谷浩三 永井達樹 馬場徳寿 正木康昭 塩浜利夫 畑中 寛	浮魚資源部	東部インド洋	52.10. 2~53. 1.13	ミナミマグロ産卵調査 (照洋丸)
		〃	〃	〃	〃
		底魚海獣資源部	オホーツク海北海道沖・紋別	52.10.29~52.12.18	オットセイ海上調査 (第35晴昂丸)
		企画連絡室	ニュージーランド海域	52.11.16~53. 3.13	ニュージーランド漁場調査 (開洋丸)
		海洋部	〃	〃	〃
		底魚海獣資源部	〃	〃	〃
		底魚海獣資源部	北海道沖	52.12.13~53. 2. 3	オットセイ海上調査 (第35晴昂丸)
		底魚海獣資源部	マーシャル・カロリン諸島海域	53. 1. 25~3. 25	冬期鯨類目視標識調査 (鷹丸)
		浮魚資源部	紀南海域	53. 2. 14~2. 20	ビンナガ標識放流調査 (俊鷹丸)
		底魚海獣資源部	アルゼンチン海域	53. 3. 30~6. 18	アルゼンチン沖魚類資源日・ア共同調査 (深海丸)
53	若林 清 藤田 轟 久米 漸 吉田主基 塩浜利夫	底魚海獣資源部	東部ベーリング海	53. 4. 25~8. 5	北洋底魚調査 (俊鷹丸)
		北洋資源部	ベーリング海	53. 5. 11~7. 3	かに調査 (若竹丸)
		浮魚資源部	北西太平洋	53. 5. 13~6. 7	ビンナガ標識放流調査 (富士丸)
		底魚海獣資源部	三陸道東沖及びオホーツク海	53. 5. 16~8. 24	オットセイ海上調査 (若潮丸)
		浮魚資源部	北西太平洋	53. 5. 16~6. 11	ビンナガ標識放流調査及び海洋調査 (照洋丸)
	森田二郎 川原重幸 伊藤 準 新宮千臣 岡田啓介 岡崎登志夫 森田安雄 鈴木治郎 馬場徳寿 佐々木 喬	海洋部	〃	〃	〃
		底魚海獣資源部	カナダ大西洋岸	53. 5. 23~7. 9	日・加共同マツイカ資源調査 (白根丸)
		北洋資源部	北海道・日本海及びオホーツク海	53. 5. 30~7. 3	離岸期さけ幼魚調査 (北星丸)
		浮魚資源部	日本近海	53. 6. 7~6. 13	マグロ類標識放流調査 (駿河丸)
		底魚海獣資源部	ベーリング海	53. 6. 13~7. 26	スケトウダラ魚探調査 (第52富丸)
		北洋資源部	ベーリング海	53. 6. 14~8. 8	日米共同さけ・ます調査 (第2りあす丸)
		浮魚資源部	日本近海	53. 6. 16~6. 21	マグロ類標識放流調査 (駿河丸)
		浮魚資源部	西部赤道太平洋	53. 6. 20~8. 2	マグロ類標識放流調査 (第82源福丸)
		底魚海獣資源部	プリピロフ諸島	53. 6. 29~8. 20	日米共同オットセイ調査
		底魚海獣資源部	アラスカ湾	53. 7. 6~8. 20	アラスカ湾日米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第55初枝丸)
	川崎正和 北洋資源部	海洋部	ベーリング海	53. 7. 16~8. 31	かに及び海洋調査 (若竹丸)
		北洋資源部	網走・知床岬沖合のオホーツク海	53. 9. 25~10. 17	接岸期シロザケ親魚の母川回帰行動の解明 (俊鷹丸)
		底魚海獣資源部	カナダ大西洋岸	53. 10. 13~11. 20	日・加共同カナダ沖マツイカ資源調査 (白根丸)
		底魚海獣資源部	北太平洋海域	53. 10. 21~12. 19	北太平洋鯨類生態調査 (18利丸)
		底魚海獣資源部	ニュージーランド海域	53.12. 4~54. 1.14	底魚資源調査 (雲仙丸)
正木康昭 川原重幸 木川昭二 山口峰生	浮魚資源部	東インド洋	53.12.18~54. 3.24	マグロ資源調査 (照洋丸)	
	浮魚資源部	〃	〃	〃	
	〃	〃	〃	〃	
	〃	〃	〃	〃	
	〃	〃	〃	〃	
54	藤田 轟 加藤 守	北洋資源部	ベーリング海	54. 5. 6~6. 28	かに調査 (若竹丸)
		北洋資源部	北部太平洋海域	54. 5. 7~6. 28	日米共同さけ・ます標識調査第1次航海 (第2りあす丸)
	佐々木 喬 伊藤 準	底魚海獣資源部	ベーリング海・アラスカ湾	54. 5. 11~8. 17	日米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第15竜昇丸)
		北洋資源部	北部太平洋海域	54. 5. 12~6. 26	日米共同イルカ/さけ・ます調査第1次航海 (第67宝洋丸)

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
54	吉田主基	底魚海獣資源部	三陸近海	54. 5. 14~5. 24	オットセイ目視調査 (若潮丸)
	森田二郎	海洋部	西部太平洋	54. 5. 22~6. 15	亜熱帯環流域の海洋及びクロマグロ稚仔調査 (照洋丸)
	馬場徳寿	底魚海獣資源部	八戸近海	54. 5. 23~6. 4	オットセイ目視調査 (若潮丸)
	森田安雄	浮魚資源部	北西太平洋	54. 5. 23~6. 21	ピンナガ標識放流調査 (富士丸)
	山口峰生	浮魚資源部	日本南部近海	54. 5. 29~6. 5	小型マグロ標識放流調査 (駿河丸)
	伊藤外夫	北洋資源部	北部太平洋海域	54. 5. 30~7. 5	サケ別枠研究離岸期幼魚調査 (北星丸)
	山口関常	底魚海獣資源部	ベーリング海	54. 5. 30~8. 10	日米共同ベーリング海底魚調査 (35昌徳丸)
	若林 清	底魚海獣資源部	ベーリング海	54. 5. 31~8. 14	日米共同ベーリング海底魚調査 (第21葉師丸)
	高木健治	北洋資源部	北部太平洋	54. 6. 7~8. 13	日米共同さけ・ます標識放流調査 (北光丸)
	西川康夫	浮魚資源部	日本南方海域	54. 6. 16~7. 10	クロマグロ産卵調査 (照洋丸)
	川原重幸	底魚海獣資源部	南アフリカ沖	54. 7. 3~9. 12	アフリカ南岸沖(ICSEAF)漁場の底魚資源調査 (大江丸)
	待鳥精治	北洋資源部	北太平洋	54. 7. 5~8. 10	日米共同さけ・ます標識放流調査 (第2りあす丸)
	川崎正和	海洋部	ベーリング海	54. 7. 8~8. 21	かに及び海洋調査 (若竹丸)
	藤田 蘆	北洋資源部	〃	〃	〃
	魚住雄二	底魚海獣資源部	カナダ大西洋岸	54. 10. 18~12. 3	日・加共同マツイカ資源調査 (白嶺丸)
	米盛 保	浮魚資源部	サイパン・パラオ・グアム島	54. 10. 22~11. 7	ミクロネシア漁業開発プロジェクト計画
	久田幸一	浮魚資源部	ミクロネシア水域	54. 11. 13~12. 26	ミクロネシア水域におけるマグロ類分布と海洋調査 (照洋丸)
	森田二郎	海洋部	〃	〃	〃
	馬場徳寿	底魚海獣資源部	道南海域	54. 11. 19~12. 22	オットセイ海上調査 (分布) (若潮丸)
	米盛 保	浮魚資源部	九州西岸沖	54. 11. 21~12. 7	対島・五島・枕崎沖のクロマグロ標識放流調査 (おおすみ)
奈須敬二	企画連絡室	南極海	54.12.12~55. 3.10	開洋丸第1次南極海調査	
馬場徳寿	底魚海獣資源部	三陸沖	55. 1. 14~3. 17	オットセイ海上調査 (若潮丸)	
塩浜利夫	浮魚資源部	潮岬沖	55. 2. 16~2. 21	ピンナガ標識放流調査 (俊鷹丸)	
吉田主基	底魚海獣資源部	三陸沖	55. 2. 29~3. 8	オットセイ海上調査 (第11歡喜丸)	
55	馬場徳寿	底魚海獣資源部	三陸沖	55. 4. 22~6. 7	北太平洋のおとせいの保存に関する暫定条約に基づく海上調査 (若潮丸)
	吉田主基	底魚海獣資源部	三陸沖	55. 4. 30~5. 22	海産哺乳動物基礎調査 (第11歡喜丸)
	川崎正和	海洋部	ベーリング海	55. 5. 6~6. 28	かに及び海洋調査 (若竹丸)
	木川昭二	浮魚資源部	パラオ	55. 5. 13~6. 14	ミクロネシア漁業開発計画
	新宮千臣	浮魚資源部	台湾東方~沖縄の南西諸島近海	55. 5. 15~6. 5	クロマグロの産卵場調査 (照洋丸)
	森田二郎	海洋部	〃	〃	〃
	塩浜利夫	浮魚資源部	北西太平洋	55. 5. 19~6. 18	ピンナガ標識放流調査 (富士丸)
	佐々木 喬	底魚海獣資源部	アリューシャン水域及びアラスカ湾及びシアトル	55. 5. 24~7. 27	日・米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第8福吉丸) 及び1978、1979年調査結果のとりまとめ (シアトル)
	加藤 守	北洋資源部	北西太平洋	55. 5. 25~7. 13	合衆国さけ・ます調査船による共同調査 (アラスカ号、クリスティン・ゲイル号)
	西川康夫	浮魚資源部	北西太平洋	55. 6. 6~6. 30	クロマグロ産卵調査 (照洋丸)
	伊藤 準	北洋資源部	北海道、オホーツク海	55. 6. 7~7. 12	さけ別枠幼魚調査 (若潮丸)
	高木健治	北洋資源部	北太平洋	55. 6. 8~7. 8	北洋さけ・ます調査 (北光丸)
	山口峰生	浮魚資源部	本州南岸沖	55. 6. 9~6. 13	若年マグロ標識放流 (駿河丸)
	米盛 保	浮魚資源部	伊豆列島水域	55. 6. 17~6. 23	メバチ幼魚の遊泳水深調査 (駿河丸)
	鈴木治郎	浮魚資源部	〃	〃	〃
	永井達樹	底魚海獣資源部	ベーリング海	55. 6. 22~8. 26	東部ベーリング海ツブ資源調査 (第7明豊丸)
	山口関常	底魚海獣資源部	アリューシャン海域	55. 6. 28~8. 29	1980年日・米共同底魚資源調査 (第62初枝丸)
	川崎正和	海洋部	ベーリング海	55. 7. 7~8. 29	かに及び海洋調査 (若竹丸)
	藤田 蘆	北洋資源部	〃	〃	〃
	吉田主基	底魚海獣資源部	ロベン島	55. 7. 13~8. 29	日ソオットセイ共同調査

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
55	馬場徳寿	底魚海獣資源部	オホーツク海	55. 7. 13~9. 1	暫定条約に基づくオットセイ資源調査(若潮丸)
	塩浜利夫	浮魚資源部	ギニア湾 (テマ・ガーナ)	55. 7. 22~10. 2	カツオの標識放流調査 (301若潮丸)
	米盛 保	浮魚資源部	駿河湾	55. 7. 31~8. 1	音響標識テスト (照洋丸)
	木川昭二	浮魚資源部	パラオ	55. 8. 18~9. 20	ミクロネシア漁業開発計画
	若林 清	底魚海獣資源部	アリューシャン海域及びシアトル	55. 9. 13~11. 16	日米共同アリューシャン海域底魚資源調査及び INPFC 底魚作業部会
	待鳥精治	北洋資源部	北西太平洋	55. 10. 8~10. 13	さけ別稚親魚調査 (若潮丸)
	宮下富夫	底魚海獣資源部	南極海	55.10.23~56. 3.31	ミンククジラを主とする鯨類資源調査(第3日新丸)
	畑中 寛	底魚海獣資源部	南アフリカ沖	55. 11. 9~12. 14	日・南ア共同底魚資源調査(第3播州丸)
	小牧勇蔵	北洋資源部	南極海	55.11.11~56. 3.20	開洋丸第2次南極海調査 (BIOMASS FIBEX)
	木川昭二	浮魚資源部	パラオ	55. 11. 26~12. 24	ミクロネシア漁業開発計画 (JICA)
	米盛 保	浮魚資源部	西部赤道太平洋	55.12.18~56. 2.26	マクロ・カジキ類の垂直分布調査(照洋丸)
	行縄茂理	海洋部	〃	〃	〃
	佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ニュージーランド海域	56. 1. 30~3. 8	日・NZ 共同スルメイカ標識放流試験及び生物学的データの収集(第18三興丸)
	川崎正和	海洋部	小笠原諸島水域	56. 3. 17~3. 25	水中自動切離装置の試験 (照洋丸)
	藤田 轟	北洋資源部	〃	〃	〃
	佐々木 喬	底魚海獣資源部	〃	〃	〃
森田二郎	海洋部	〃	〃	〃	
56	川崎正和	海洋部	ベーリング海	56. 5. 5~6. 26	かに及び海洋調査 (若竹丸)
	木川昭二	浮魚資源部	南西諸島近海	56. 5. 14~6. 4	クロマグロ産卵調査(照洋丸)
	吉田主基	底魚海獣資源部	三陸沖	56. 5. 18~5. 31	海産哺乳動物基礎調査(第11歓喜丸)
	佐々木 喬	底魚海獣資源部	アリューシャン水域	56. 5. 26~7. 15	日・米共同ギンダラ・マダラ資源調査(第22安洋丸)
	馬場徳寿	底魚海獣資源部	三陸沖	56. 5. 30~6. 16	海産哺乳動物基礎調査(第11歓喜丸)
	西川康夫	浮魚資源部	南西諸島近海	56. 6. 4~7. 3	クロマグロ産卵調査(照洋丸)
	米盛 保	浮魚資源部	伊豆近海	56. 6. 8~6. 15	マクロ標識調査(駿河丸)
	塩浜利夫	浮魚資源部	北西太平洋	56. 6. 23~7. 23	竿釣りピンナゴ標識放流(富士丸)
	伊藤 準	北洋資源部	ベーリング海	56. 6. 30~8. 17	北洋さけ・ます調査(宝鷹丸)
	山口峰生	浮魚資源部	ギニア湾	56. 7. 3~8. 31	大西洋ギニア湾におけるカツオ標識放流
	若林 清	底魚海獣資源部	ベーリング海域	56. 7. 3~8. 30	ベーリング海日・米共同底魚資源調査(第31漁安丸)
	加藤 守	北洋資源部	函館オホーツク海、厚岸	56. 7. 11~6. 13	さけ別稚幼魚調査 (若潮丸)
	吉田主基	底魚海獣資源部	ロベン島近海	56. 7. 24~7. 30	ロベン島よりのおっとせい仔輸送
	岡崎登志夫	北洋資源部	北太平洋	56. 6. 10~7. 4	北洋さけ・ます調査(北光丸)
	山口関常	底魚海獣資源部	ベーリング海域	56. 7. 12~8. 5	〃
	川原重幸	底魚海獣資源部	ニュージーランド沖	56. 10. 6~11. 11	日・NZ 共同底魚資源調査 (深海丸)
	米盛 保	浮魚資源部	西部赤道太平洋	56. 10. 7~12. 19	西部赤道太平洋のマクロ類資源調査(照洋丸)
	行縄茂理	海洋部	〃	〃	〃
	魚住雄二	底魚海獣資源部	南アフリカ沖	56. 11. 13~12. 24	日・南ア共同底魚資源調査 (3播州丸)
	高木健治	北洋資源部	チリー	56. 11. 21~12. 9	チリ水産養殖プロジェクト巡回指導チーム
	吉田主基	底魚海獣資源部	道東~三陸沖	56. 11. 21~12. 24	オットセイ海上調査(若潮丸)
	宮部尚純	浮魚資源部	小値賀 (長崎県)	56. 11. 26~12. 16	クロマグロ標識放流調査
	久田幸一	浮魚資源部	〃	56. 11. 26~12. 1	〃
畑中 寛	底魚海獣資源部	米・加大西洋岸	56.11.28~57. 4.27	NAFO 水域日・米・加3国共同調査(開洋丸)	
佐藤哲哉	底魚海獣資源部	ニュージーランド海域	57. 1. 8~2. 14	日・NZ 共同スルメイカ標識放流調査(第1漁運丸)	
吉田主基	底魚海獣資源部	三陸~常盤沖	57. 1. 16~2. 21	オットセイ海上調査(若潮丸)	
馬場徳寿	底魚海獣資源部	三陸~常盤沖	57. 1. 18~3. 20	オットセイ海上調査(若潮丸)	
宮下富夫	底魚海獣資源部	日本沿岸海域	57. 2. 12~3. 11	昭和56年度鯨類目視調査(25興南丸)	
57	藤田 轟	北洋資源部	ベーリング海	57. 5. 6~6. 27	かに調査 (若竹丸)

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的	
57	佐々木 喬	底魚海獣資源部	アリューシャ・ベーリング海	57. 5. 13~7. 25	日米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第15龍昇丸)	
	木川昭二	浮魚資源部	南西諸島海域	57. 5. 19~6. 8	クロマグロ稚仔魚調査(照洋丸)	
	魚住雄二	底魚海獣資源部	南アフリカ沖	57. 5. 28~7. 3	日南ア共同底魚資源調査 (3 播州丸)	
	加藤 守	北洋資源部	北西太平洋	57. 6. 9~7. 13	さけ・ます調査 (北光丸)	
	永井達樹	底魚海獣資源部	ベーリング海	57. 6. 12~8. 1	ベーリング海ツブ資源調査(第68宝洋丸)	
	米盛 保	浮魚資源部	伊豆諸島水域	57. 6. 14~6. 12	マグロ類の垂直遊泳生態調査 (駿河丸)	
	鈴木治郎	浮魚資源部	//	//	//	
	宮部尚純	浮魚資源部	//	//	//	
	吉田主基	底魚海獣資源部	オホーツク海	57. 6. 16~8. 17	オットセイ海上調査(若潮丸)	
	山口関常	底魚海獣資源部	ベーリング海	57. 7. 1~9. 3	日米共同ベーリング海底魚資源調査 (第8 竜神丸)	
	川原重幸	底魚海獣資源部	スリナム沖	57. 7. 7~8. 15	南米北岸えび調査 (201日新丸)	
	手島和之	底魚海獣資源部	ベーリング海	57. 9. 18~11. 22	日米共同底魚資源調査 (第8 竜神丸)	
	岡田啓介	底魚海獣資源部	鹿島灘沖	57. 10. 3~10. 8	海洋観測器試験	
	木谷浩三	海洋部	//	//	//	
	宮下富夫	底魚海獣資源部	南半球海域	57.10.26~58. 2.28	IWC/IDCR 南半球鯨資源調査	
	鈴木治郎	浮魚資源部	中西部赤道大西洋	57.12.14~58. 3. 7	まぐろ類垂直分布生態調査(照洋丸)	
	岡田啓介	底魚海獣資源部	アリューシャン海盆	58. 1. 11~3. 30	スケトウダラ資源調査(開洋丸)	
	木谷浩三	海洋部	//	//	//	
	吉田主基	底魚海獣資源部	道南、三陸沖	58. 1. 17~2. 20	オットセイ海上調査(若潮丸)	
	馬場徳寿	底魚海獣資源部	三陸沖	58. 1. 31~2. 17	オットセイ海上調査(若潮丸)	
	魚住雄二	底魚海獣資源部	ニュージーランド海域	58. 2. 25~5. 4	日・NZ 共同底魚資源調査 (深海丸)	
	58	石田行正	北洋資源部	北太平洋	58. 4. 21~6. 13	北洋さけ・ます資源調査 (若竹丸)
		西川康夫	浮魚資源部	南西諸島海域及び日本近海	58. 5. 18~7. 2	クロマグロ産卵稚仔調査(照洋丸)
		佐々木 喬	底魚海獣資源部	北太平洋	58. 5. 27~8. 4	日・米ギンダラ・マダラはえなわ資源調査 (第21宝洋丸)
		岡崎登志夫	北洋資源部	北西太平洋	58. 6. 11~7. 10	北洋さけ・ます資源調査 (北光丸)
		馬場徳寿	底魚海獣資源部	三陸沖	58. 6. 15~6. 24	オットセイ海上調査(若潮丸)
吉田主基		底魚海獣資源部	プロビロフ諸島セント・ポール島	58. 6. 29~8. 9	オッセイ異物絡まり調査	
手島和之		底魚海獣資源部	アリューシャン水域	58. 7. 8~9. 7	日米共同底魚資源調査 (第38大東丸による第1次調査)	
若林 清		底魚海獣資源部	アリューシャン水域	58. 9. 15~11. 11	日米共同底魚資源調査 (第38大東丸による第2次調査)	
畑中 寛		底魚海獣資源部	ニュージーランド海域	58. 10. 2~11. 12	日・ニュージーランド共同底魚資源調査 (深海丸)	
行繩茂理		海洋部	東部インド洋水域	58. 10. 6~12. 26	ミマミマグロ産卵調査(照洋丸)	
宮部尚純		浮魚資源部	//	//	//	
宮下富夫		底魚海獣資源部	南半球海域	58.10.28~59. 3. 3	IWC/IDCR 南半球鯨資源調査	
吉田主基		底魚海獣資源部	三陸沖	58. 10. 31~11. 29	海産哺乳動物基礎調査(第58歡喜丸)	
馬場徳寿		底魚海獣資源部	北海道東海域	58. 11. 22~12. 27	オットセイ海上調査(若潮丸)	
小牧勇蔵		海洋部	南極海	58.11. 4~59. 3.14	開洋丸第3次南極海調査 (BIOMASS SIBEX-I)	
鈴木治郎		浮魚資源部	伊豆諸島水域	58. 12. 6~12. 14	ヨコワのピンガー実験 (俊鷹丸)	
久田幸一		浮魚資源部	//	//	//	
川崎正和		北洋資源部	駿河湾	59. 3. 22~3. 24	しんかい2000による潜水調査	
勝山潔志		底魚海獣資源部	//	//	//	
59		川崎正和	北洋資源部	駿河湾	59. 4. 19~4. 20	しんかい2000による潜水調査
	石田行正	北洋資源部	//	//	//	
	川崎正和	北洋資源部	北西太平洋	59. 5. 3~6. 17	北洋さけ・ます及び海産哺乳動物調査 (若竹丸第1次航海)	
	佐々木 喬	底魚資源部	アリューシャン水域	59. 5. 6~6. 21	日米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第15竜昇丸)	
	山口関常	底魚資源部	ベーリング海	59. 5. 20~6. 20	底魚資源調査 (第5 福進丸)	
	加藤 守	北洋資源部	北東太平洋	59. 6. 6~7. 9	日米共同イシイルカ行動生態調査 (サーベイヤール号)	

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
59	高木健治	北洋資源部	北太平洋	59. 6. 9~7. 12	北洋さけ・ます資源調査 (北光丸)
	石田行正	北洋資源部	ベーリング海	59. 6. 23~8. 12	北洋さけ・ます及び海産哺乳動物調査 (若竹丸第2次航海)
	伊藤 準	北洋資源部	北西太平洋	59. 6. 26~7. 24	日本系シロザケ幼魚調査 (若潮丸)
	馬場徳寿	底魚資源部	セントポール島	59. 6. 29~8. 6	繁殖島上におけるオットセイ網路まり調査
	吉田主基	底魚資源部	ベーリング海	59. 7. 3~8. 30	オットセイ海上調査 (俊鷹丸)
	若林 清	底魚資源部	アラスカ湾	59. 7. 4~8. 26	日米共同底魚資源調査 (第37大吉丸)
	粕谷俊雄	海洋・南大洋部	三陸・北海道沖合	59. 7. 7~8. 6	北太平洋鯨類資源調査
	西川康夫	浮魚資源部	日本海	59. 7. 28~8. 11	日本海のクロマグロ稚魚調査 (若潮丸)
	手島和之	底魚資源部	アラスカ湾	59. 8. 23~10. 17	日米共同底魚資源調査 (第37大吉丸)
	小牧勇蔵	海洋・南大洋部	南極海	59.10. 8~60. 3.14	開洋丸第4次南極海調査 (BIOMASS SIBEX-II)
	遠藤宣成	海洋・南大洋部	//	//	//
	松村皐月	海洋・南大洋部	伊豆近海	59. 10. 29~11. 2	海洋リモートセンシングに関わる水中光学基礎実験
	平松一彦	海洋・南大洋部	//	//	//
	河野秀雄	浮魚資源部	笠沙沖	59. 12. 11~12. 25	クロマグロ標識放流調査
	行繩茂理	海洋・南大洋部	東部インド洋水域	60. 1. 6~3. 26	ミナミマグロ産卵調査 (照洋丸)
	小井土 隆	浮魚資源部	//	//	//
吉田主基	底魚資源部	三陸沖	60. 1. 16~2. 18	オットセイ海上調査 (若潮丸)	
鈴木治郎	浮魚資源部	土佐湾	60. 1. 29~2. 6	超音波発信機を用いたクロマグロ幼魚の遊泳生態実験 (俊鷹丸)	
60	石田行正	北洋資源部	北西太平洋	60. 4. 17~6. 2	流し網の漁獲効率調査 (若竹丸)
	吉田主基	底魚資源部	三陸沖	60. 4. 30~5. 16	オットセイ資源調査 (若潮丸)
	佐々木 喬	底魚資源部	アリューシャン・ベーリング水域及びミッドウェー諸島海域	60. 5. 10~7. 30	日米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第8福吉丸) 及び中部太平洋海山調査 (タウンゼント・クロムウェル号)
	手島和之	底魚資源部	ベーリング海	60. 5. 14~7. 13	日米共同底魚資源調査 (第32大吉丸)
	川崎正和	北洋資源部	ベーリング海	60. 6. 17~7. 26	さけ・ます及び海産哺乳動物調査 (若竹丸)
	松村皐月	海洋・南大洋部	ニュージーランド海域	60. 6. 20~10. 30	日・ニュージーランド共同スルメイカ調査及び西部太平洋縦断海洋観測調査 (開洋丸)
	魚住雄二	底魚資源部	//	//	//
	伊藤 準	北洋資源部	北西太平洋	60. 6. 24~7. 23	日ソ共同さけ・ます調査 (第2リあす丸)
	石塚吉生	浮魚資源部	日本南方海域	60. 6. 28~7. 22	クロマグロ産卵調査 (若潮丸)
	馬場徳寿	底魚資源部	ベーリング海	60. 7. 3~8. 19	オットセイ海上調査 (俊鷹丸)
	吉田主基	底魚資源部	セントポール島	60. 7. 5~8. 12	日米共同オットセイ網路まり調査
	水戸啓一	底魚資源部	ベーリング海	60. 7. 14~9. 17	日米共同底魚資源調査 (第32大吉丸)
	西川康夫	浮魚資源部	日本海	60. 8. 1~8. 20	日本海のクロマグロ産卵調査 (若潮丸)
	宮下富夫	海洋・南大洋部	北西太平洋	60. 9. 10~9. 30	鯨類目視調査 (第15利丸)
	松村皐月	海洋・南大洋部	駿河湾	60. 11. 5~11. 8	海洋リモートセンシングに関わる水中光学基礎実験
	平松一彦	海洋・南大洋部	//	//	//
一井太郎	海洋・南大洋部	南極海ウィルクスランド海域	60.12.20~61. 4. 7	ナンキョクオキアミ当業船乗船調査 (第2瑞洋丸)	
石塚吉生	浮魚資源部	南西諸島沖	61. 1. 27~2. 8	クロマグロ幼魚標識放流	
小井土 隆	浮魚資源部	西部赤道太平洋	61. 2. 4~3. 11	海外まき網乗船調査	
61	石田行正	北洋資源部	北西太平洋	61. 4. 14~6. 4	さけ・ます資源及び北洋イルカ資源調査 (若竹丸第1次航海)
	馬場徳寿	底魚資源部	駿河湾	61. 4. 21~4. 23	超音波テレメトリーシステムの実験 (俊鷹丸)
	小井土 隆	浮魚資源部	//	//	//
	小倉未基	北洋資源部	//	//	//
	佐々木 喬	底魚資源部	東部ベーリング海、アリューシャン列島水域	61. 5. 8~6. 4	日米共同ギンダラ・マダラ資源調査 (第8福吉丸)

年度	氏名	所属	派遣先	期間	目的
61	水戸啓一	底魚資源部	アリューシャン水域	61. 5. 12~7. 19	日米共同アリューシャン列島水域底魚資源調査 (第5銀龍丸)
	魚住雄二	底魚資源部	ニュージーランド海域	61. 5. 31~7. 30	日・ニュージーランド共同トロール調査 (深海丸)
	西川康夫	浮魚資源部	南西諸島水域	61. 6. 2~6. 27	クロマグロ産卵調査 (おとり)
	小倉未基	北洋資源部	ベーリング海	61. 6. 11~7. 29	さけ・ます資源調査 (若竹丸第2次航海)
	加藤 守	北洋資源部	北東太平洋	61. 6. 13~7. 12	日ソ共同さけ・ます調査 (北光丸)
	宮下富夫	海洋・南大洋部	北西太平洋	61. 6. 20~7. 21	鯨類目視調査 (第18利丸)
	若林 清	底魚資源部	アリューシャン水域	61. 7. 15~9. 18	日米共同アリューシャン列島水域底魚資源調査 (第5銀龍丸)
	馬場徳寿	底魚資源部	セントポール島	61. 7. 25~8. 28	オットセイ繁殖島調査
	石塚吉生	浮魚資源部	土佐沖、石垣島近海	61. 8. 4~8. 13	ヨコワ標識放流調査 (68住宝丸)
	小倉未基	北洋資源部	北太平洋	61. 8. 9~10. 6	海産哺乳動物調査 (第12宝洋丸)
	加藤 守	北洋資源部	サハリン (ソ連)	61. 10. 23~11. 7	さけ・ますの自然及び人工再生産の視察
	松村皐月	海洋・南大洋部	伊豆近海	61. 10. 24~10. 29	中小型魚類の索餌環境調査
	平松一彦	海洋・南大洋部	〃	〃	〃
	大滝英夫	底魚資源部	カリフォルニア沖合	61.12.13~62. 3.25	北東太平洋マアジ資源開発調査 (開洋丸)
	手島和之	底魚資源部	〃	〃	〃
	行繩茂理	海洋・南大洋部	東部インド洋	62. 1. 6~3. 13	ミナミマグロ稚仔魚の分布調査 (照洋丸)
	吉田主基	底魚資源部	三陸沖	62. 1. 15~2. 15	オットセイ海上調査 (若潮丸)
	佐々木 喬	底魚資源部	ベーリング海	62. 1. 19~4. 31	公海スケトウダラ当業船便乗調査 (第51富丸)
	石塚吉生	浮魚資源部	鹿児島沖	62. 2. 6~2. 18	ヨコワ標識放流調査
	小井土 隆	浮魚資源部	〃	〃	〃
吉村 拓	底魚資源部	ベーリング海	62. 2. 23~3. 11	公海スケトウダラ当業船便乗調査 (第52萬漁丸)	

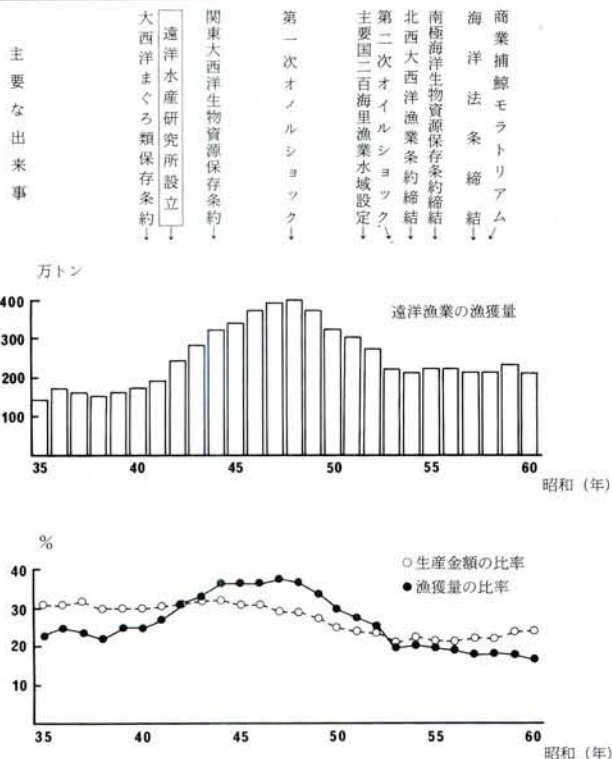


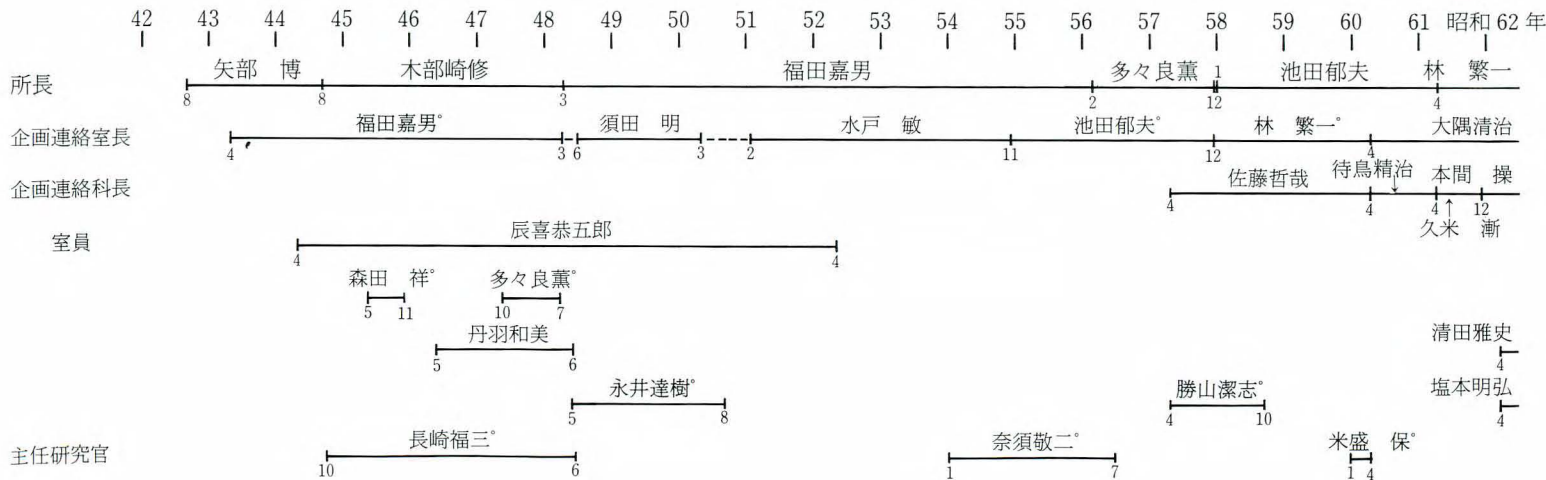
図1 遠洋漁業の漁獲量，生産金額の経年変化
漁業養殖生産統計年表より (捕鯨業を除く)
下図の比率は対国内総生産

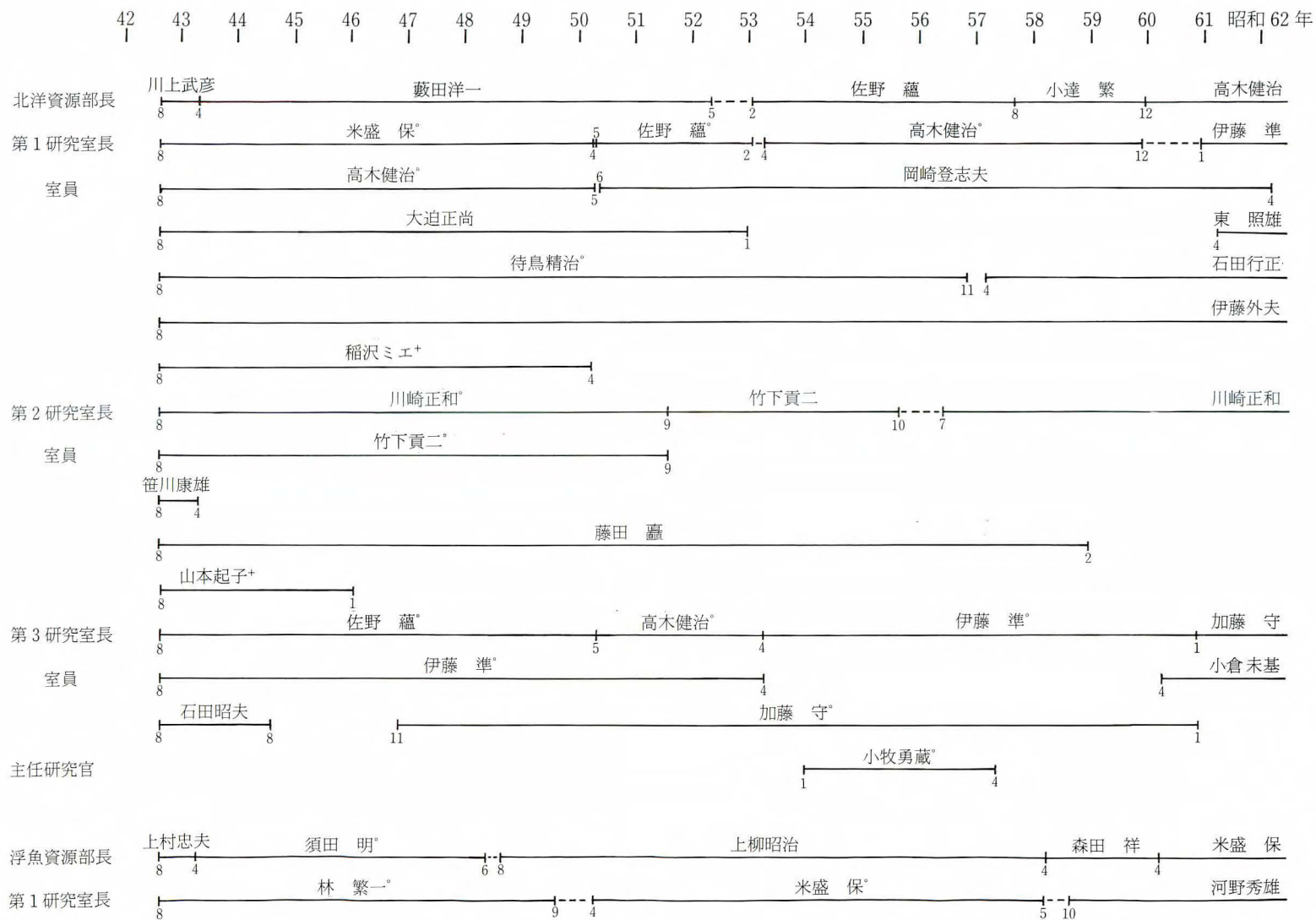
図2 遠洋水研職員一覧 (昭和42年8月～昭和62年8月)

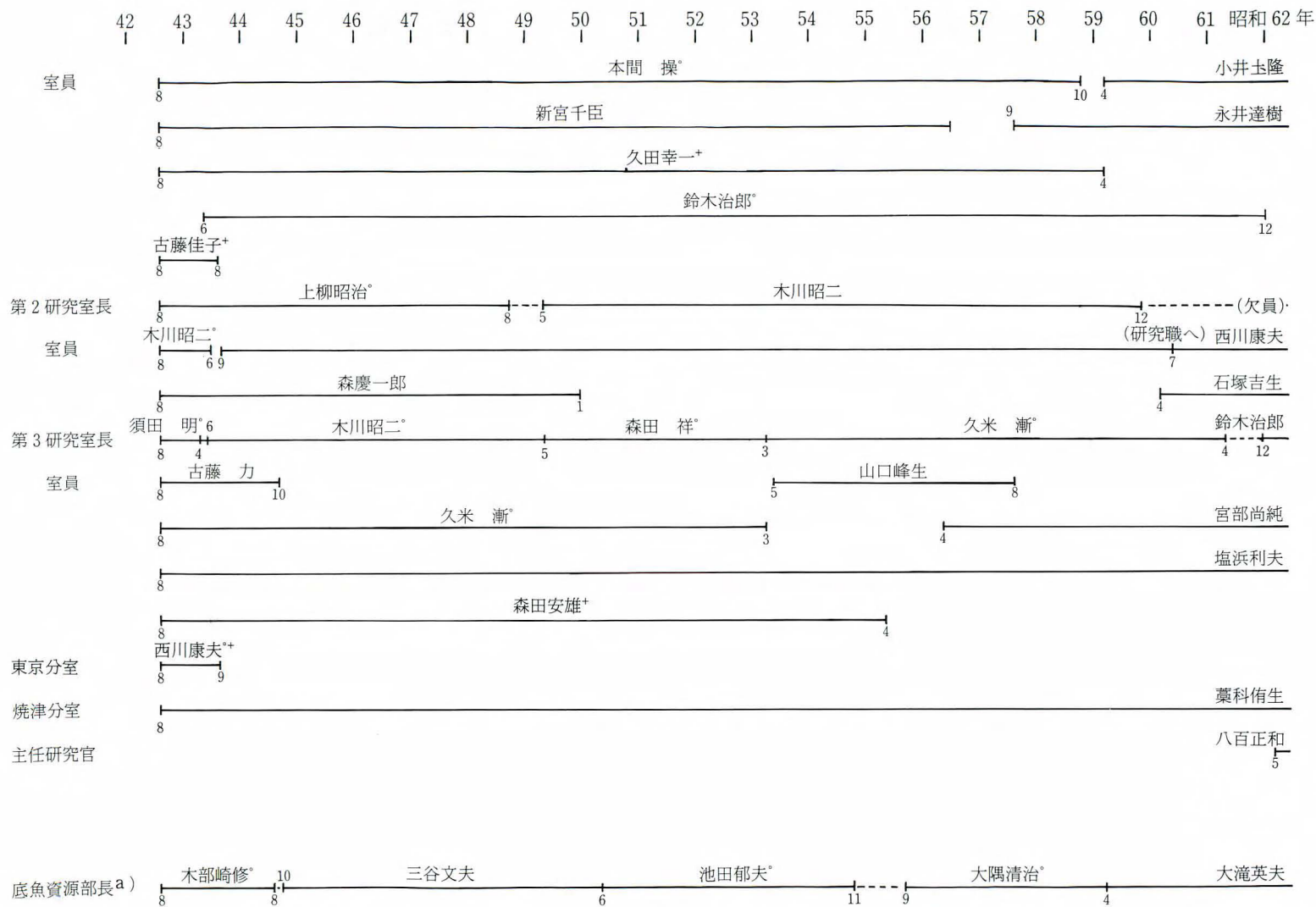
- (1) 職場単位に各職員の在職期間を示す。数字は異動の発令された月を示す。欠員は破線で示す。
- (2) 氏名右肩の丸印は異動により他の職場(あるいは昇任等)で再度表われることを示す。
- (3) 主任研究官は旧1等級あるいは現5級の職員のみとし、他は研究室の所属とした。ただし、在任中にこれらの等級に昇格した場合にはそれ以前も含めて主任研究官とした(企画連絡室の長崎・奈須)。
- (4) 庶務課および会計課員については必ずしも係を考慮して配列したものではない。
- (5) 俊鷹丸はほぼポスト別に配列した。
- (6) 職種
 - ① 所長以下研究室職員は研究職。ただし、+印は行政(-)職員。
 - ② 総務部長以下庶務課、会計課職員は行政(-)職員。ただし▲印は行政(=)職員。
 - ③ 俊鷹丸職員は海事(-)および海事(=)職員。

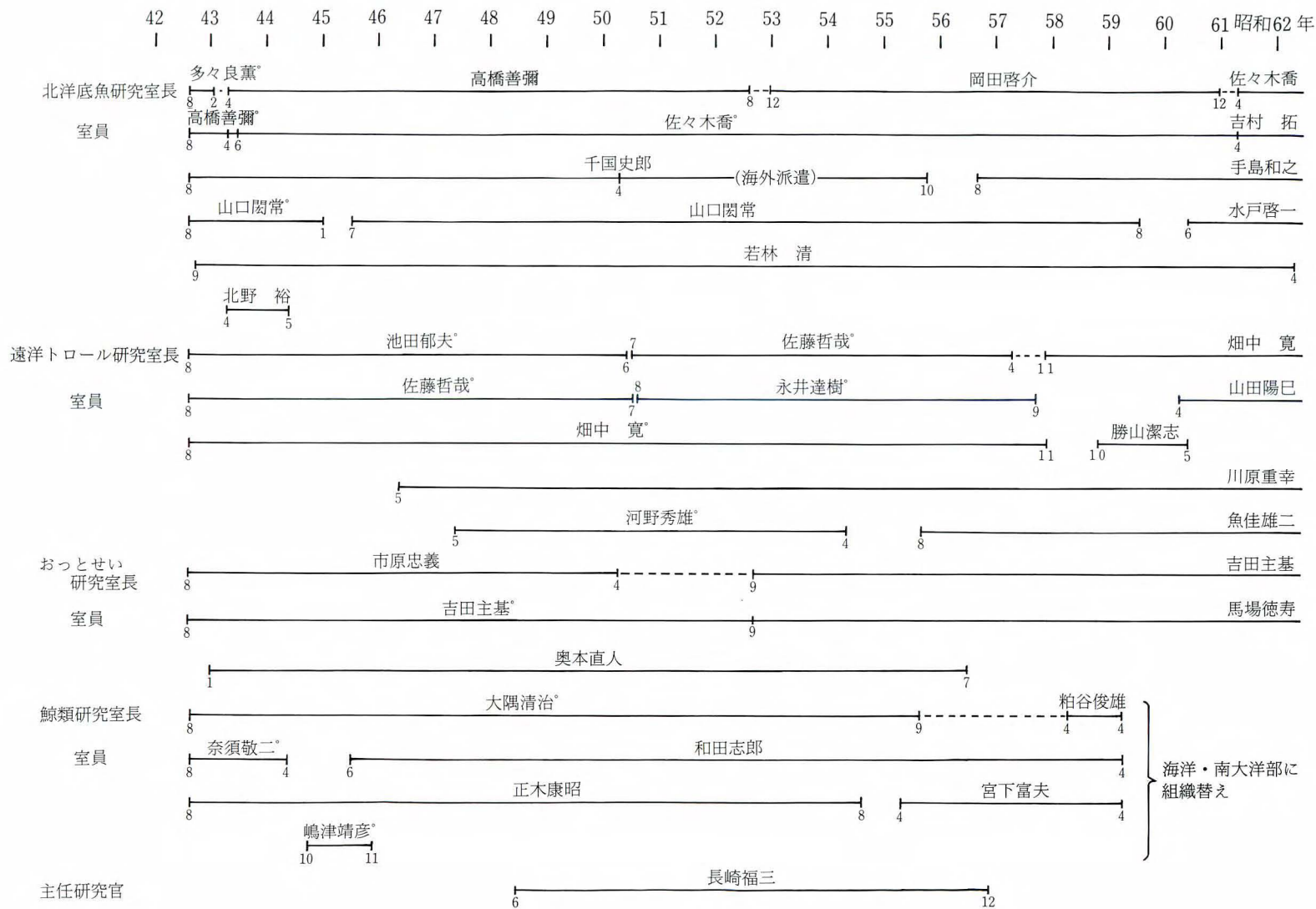
a) 昭和42年8月～昭和59年4月まで底魚海獣資源部。以降は底魚資源部。

b) 昭和42年8月～昭和59年4月まで海洋部。以降は海洋・南大洋部。

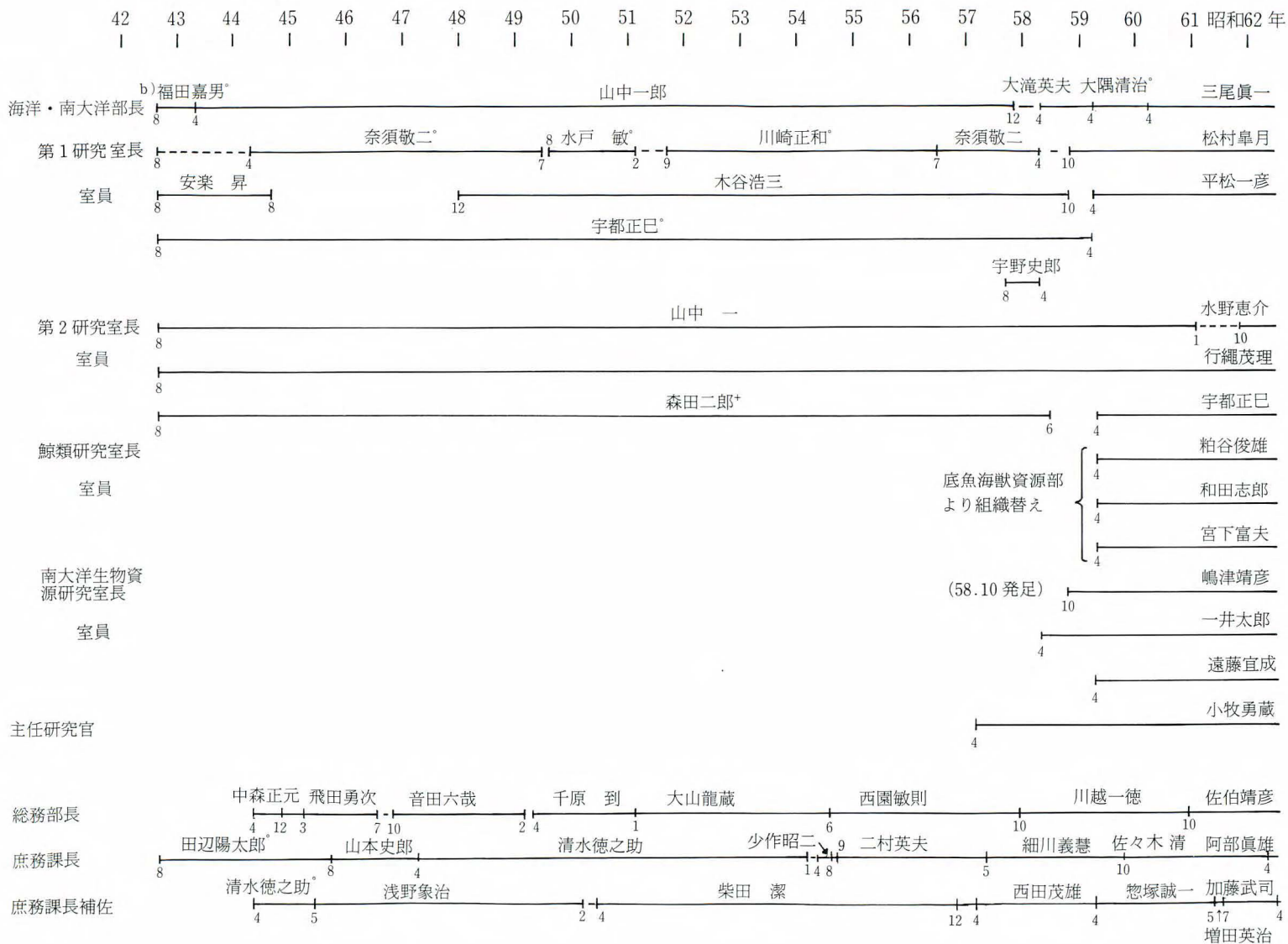


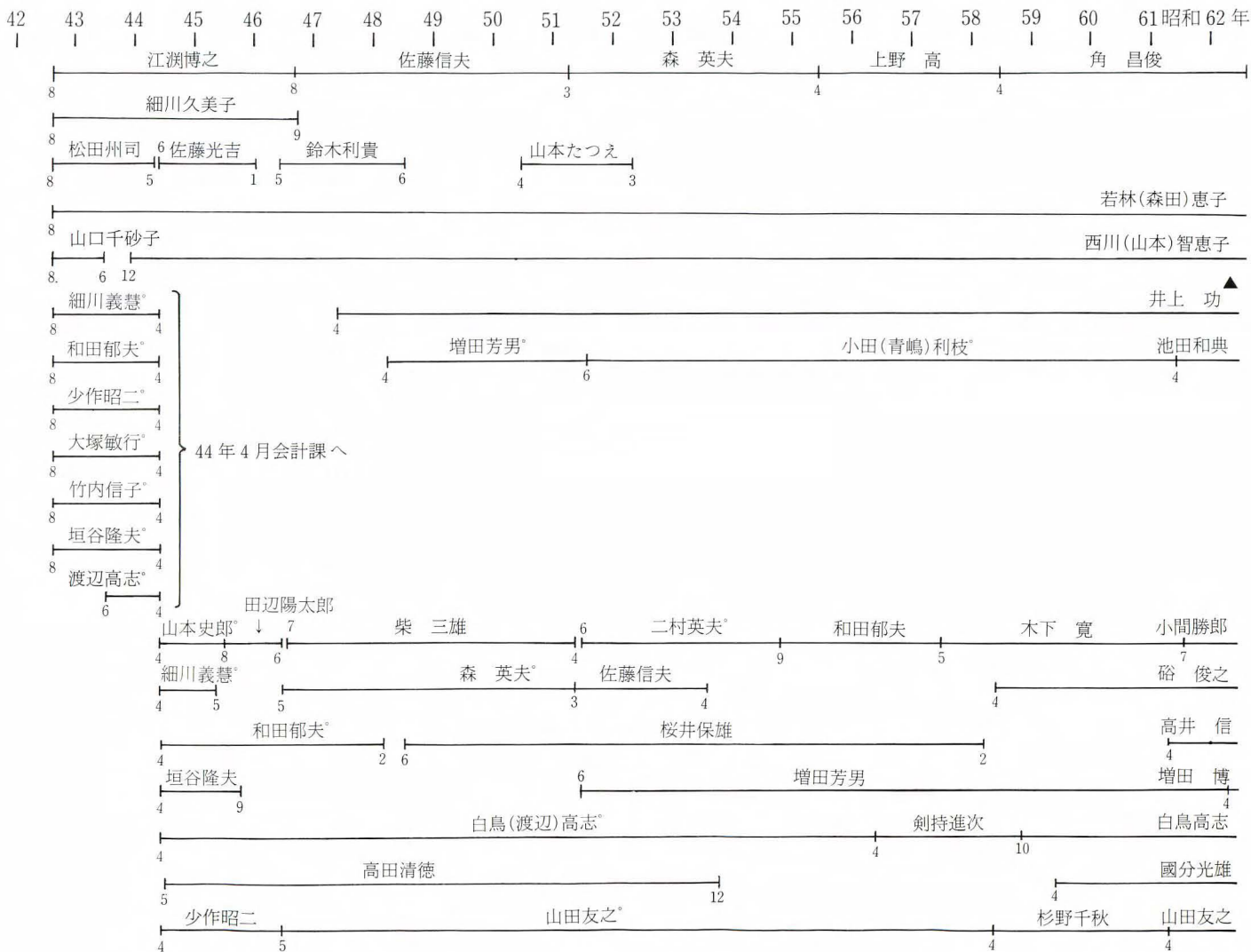


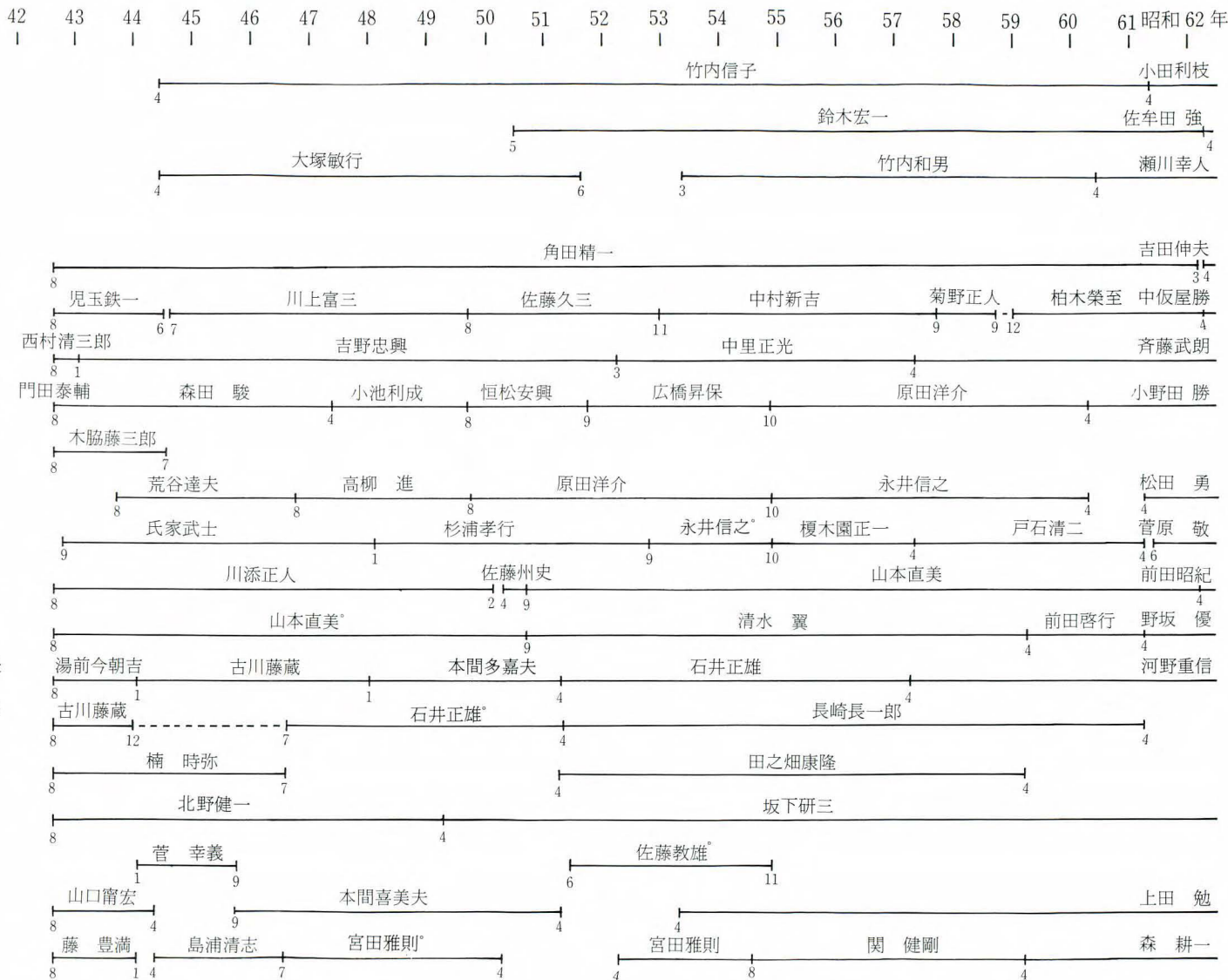




海洋・南大洋部に
組織替え







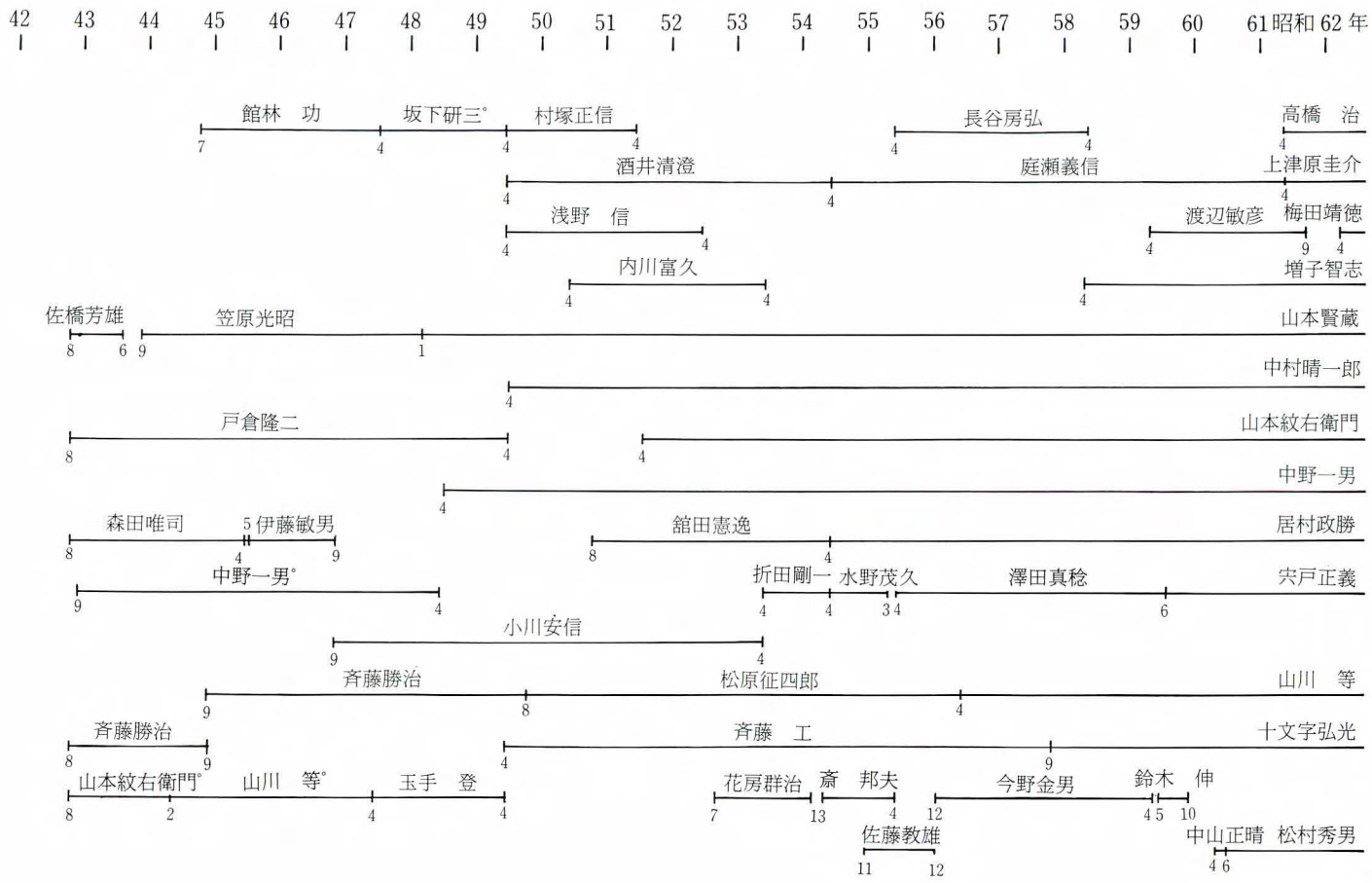


表7 遠洋水産研究所が関係する国際条約・協定及び国際機関

1986年現在

国際条約・協定 (条約・協定に基づく国際機関)	二国間協定及び国際機関
日米加漁業条約 (INPFC)	日米漁業協定
北太平洋おっとせい条約 (NPFSC)	日加漁業協定
国際捕鯨取締条約 (IWC)	日・ソ漁業協力協定
北西大西洋漁業条約 (NAFO)	日・南ア漁業協定
南東大西洋生物資源保存条約 (ICSEAF)	日・ニュージーランド漁業協定
大西洋まぐろ類保存条約 (ICCAT)	日仏漁業交換書簡
全米熱帯まぐろ類保存条約 (IATTC)	日・ギルバート諸島漁業協定
南極条約	日・ソロモン諸島漁業協定
南極あざらし保存条約	日・マーシャル諸島漁業協定
南極海洋生物資源保存条約 (CCAMLR)	日・豪漁業協定
領海及び接続水域条約	日・豪まぐろはえなわ漁業補足協定
公海条約	日・モロッコ漁業協定
海洋法に関する国際連合条約	日・ツバル漁業協定
インド太平洋漁業委員会設立協定 (IPFC)	日・ニュージーランド・豪三国間会議*
東南アジア漁業開発センター設立協定 (SEAFDEC)	中東大西洋漁業委員会 (CECAF) *
野性動物国際取引条約 (ワシントン条約) (CITES)	中西大西洋漁業委員会 (WECAFC) *
	インド洋漁業委員会 (IOFC) *
	政府間海洋科学委員会 (IOC) *
	南太平洋委員会 (SPC) *

条約・協定名は略称を用いた。() 内の英字は国際機関の略称。*印は条約・協定によらない国際機関。

編集後記

10年一昔と言うが、早いもので遠洋水研創立以来もう二昔もたってしまった。表紙の写真を10周年記念特別号と並べると、樹木の成長に歲月の経過を感じさせる。

10周年の昭和52年は、200海里体制の元年であった。その後10年間の大激変期を経過した昨今は、研究業務全般から組織まで含めた見直しがなされている。どうも遠洋水研は10周年毎に大きな変動、変革を迎えるらしい。さて次の30周年目には何が起ころのだろうか。

20周年の記念行事の一つとして『遠洋ニュース記念特集号』を発行することとなった。ここ10年間に遠洋水産資源の研究が世界的にますます重視されていくなかで、遠洋水研に対する水産庁及び先輩諸氏の、ご意見、ご批判を仰ぐとともに今後の研究のありかたにご示唆を得たく、関係者にご寄稿をお願いした。短時日の締切にもかかわらず多数の玉稿を頂き、編集子一同感激している。ここに紙上を借りてお礼申しあげる。また、各部から過去のまとめと共に将来の展望を語っていただいた。読者諸兄のご意見、ご批判の一助となれば幸せである。なお、

創立以来在席している15名の職員も、次の10年間に11名が退職される。未だ記憶の残るうちに、過去の歩みを取りまとめたいと思い、本号の約半分を資料に当てた。後世何らかのお役に立てば光栄である。

この特別号の編集は、本間(企連)、嶋津(海洋・南大洋)の各編集委員の努力に負うところ多大である。ここに記して謝意を表したい。また、記念行事実行委員の小倉(北洋)、宮部(浮魚)、畑中(底魚)、阿部(庶務)、小間(会計)の各位のご協力にあわせて感謝する。

(記念行事実行委員長 佐伯記)

昭和62年8月1日発行

編集 創立20周年記念行事実行委員会

発行 水産庁遠洋水産研究所

〒424 静岡県清水市折戸5丁目7番1号

電話0543 (34) 0715